



太陽と海と緑豊かなまちづくり
～人と自然！みんなの汗で光るまち～

南知多町

人口ビジョン



平成 28 年 3 月

南知多町

目 次

はじめに.....	1
1. 人口の見通し.....	2
(1) 我が国の人口の現状と見通し.....	2
(2) 南知多町の将来人口の見通し.....	3
2. 南知多町の人口の現状分析.....	5
(1) 人口推移に関する分析.....	5
① 総人口・世帯数の推移.....	5
② 性別・年齢別人口の推移.....	7
③ 年齢3区分別の人口推移.....	8
(2) 世帯推移に関する分析.....	9
① 家族累計別一般世帯数の推移.....	9
② 単独世帯の性別・年齢別の推移.....	10
(3) 自然増減に関する分析.....	11
① 自然増減の推移.....	11
② 合計特殊出生率の推移.....	11
③ 女性人口（15歳～49歳）の推移.....	12
④ 女性（15歳～49歳）の年齢別出生率の推移.....	13
⑤ 未婚率の推移.....	14
(4) 社会増減に関する分析.....	16
① 社会増減の推移.....	16
② 年齢階級別の人口移動の状況.....	17
③ 最近の転入元・転出先の状況.....	18
(5) 人口増減に関する分析.....	19
(6) 産業別就業者数の推移に関する分析.....	20
3. 定住、結婚、出産、子育て、就職等の町民意識.....	25
(1) アンケート調査.....	25
① 調査の実施概要.....	25
② 調査の結果概要.....	25
(2) 円卓会議とインタビュー調査.....	30
① 調査の実施概要.....	30
② 調査の結果概要.....	30
(3) まとめ.....	32
4. 人口シミュレーション.....	34
(1) 人口シミュレーションの考え方.....	34
① 合計特殊出生率の考え方.....	34
② 生残率の考え方.....	34
③ 純移動率の考え方.....	34
(2) 人口シミュレーション.....	35
(3) 人口シミュレーションの結果.....	36
(4) 結果の分析.....	43
5. 人口の将来目標.....	45
(1) 将来目標人口.....	45
(2) 将来人口を実現するために.....	60
① 出生数の増加に向けて.....	60
② 転出者の抑制に向けて.....	60
③ 移住者（転入者）の増加に向けて.....	60
さいごに.....	61



はじめに

国では平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、日本の人口の現状と将来像をまとめた「長期ビジョン」を平成 26 年（2014 年）12 月に策定しました。

こうした国の流れを受け、南知多町においても、将来のあるべき姿を展望すべく、町の人口の現状を統計データから分析するとともに、若者や子育て世代、Uターン者等を対象に移住・定住、結婚、出産、子育て、就業、住まい等に関する意識調査を実施し、めざすべき人口施策の方向、人口の将来展望を示すことを目的に「南知多町人口ビジョン」を策定します。

なお、本ビジョンの計画期間は平成 27 年度（2015 年度）から平成 72 年度（2060 年度）までの 46 年間とします。



1.

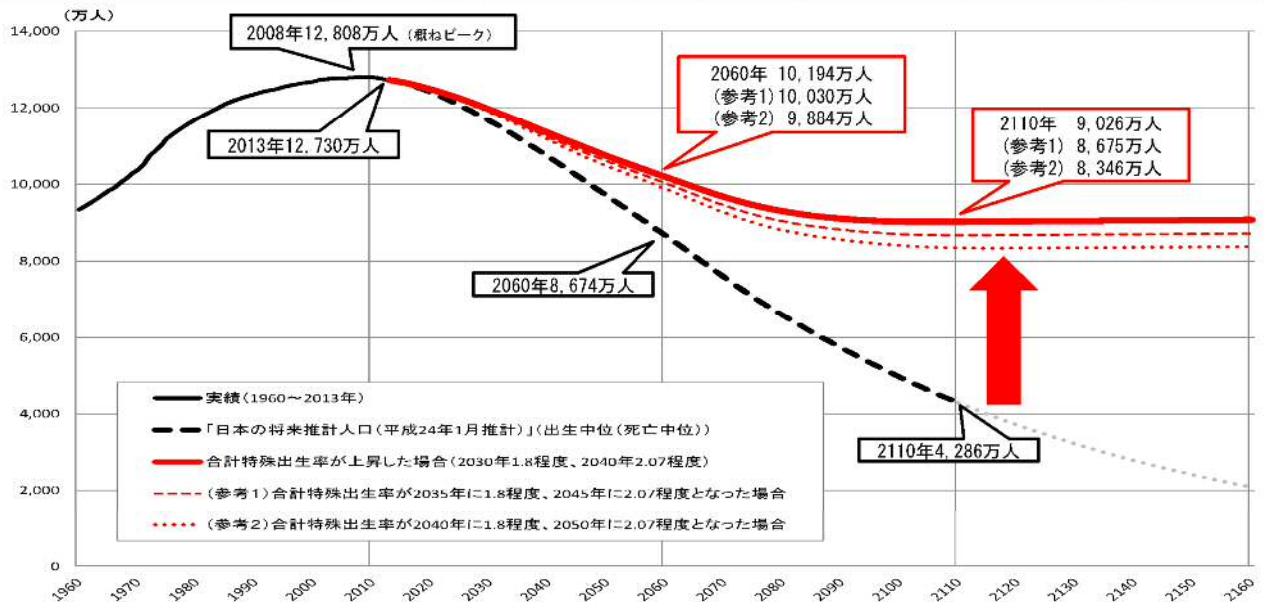
人口の見通し

(1) 我が国の人口の現状と見通し

- 日本の人口は平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少し、我が国は人口減少時代へと突入しました。今後は人口が減少し、平成 72 年（2060 年）では 8,674 万人まで減少すると見通されています。
- なお、仮に合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）に 1.8 程度、平成 52 年（2040 年）に 2.07 程度（平成 32 年（2020 年）には 1.6 程度）まで上昇すると、平成 72 年（2060 年）の人口は約 1 億 200 万人、平成 122 年（2110 年）には 9,026 万人程度で安定的に推移するものと推計されています。
- このような人口の減少、高齢化に伴ってもたらされる地域の経済や社会への影響を考えると、東京一極集中の人口の流出を防ぎ、逆に地方への特に若い世代の人口流入を図るのが、また出生率をいかに早期に改善させるかの対策を講じていく必要があります。

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



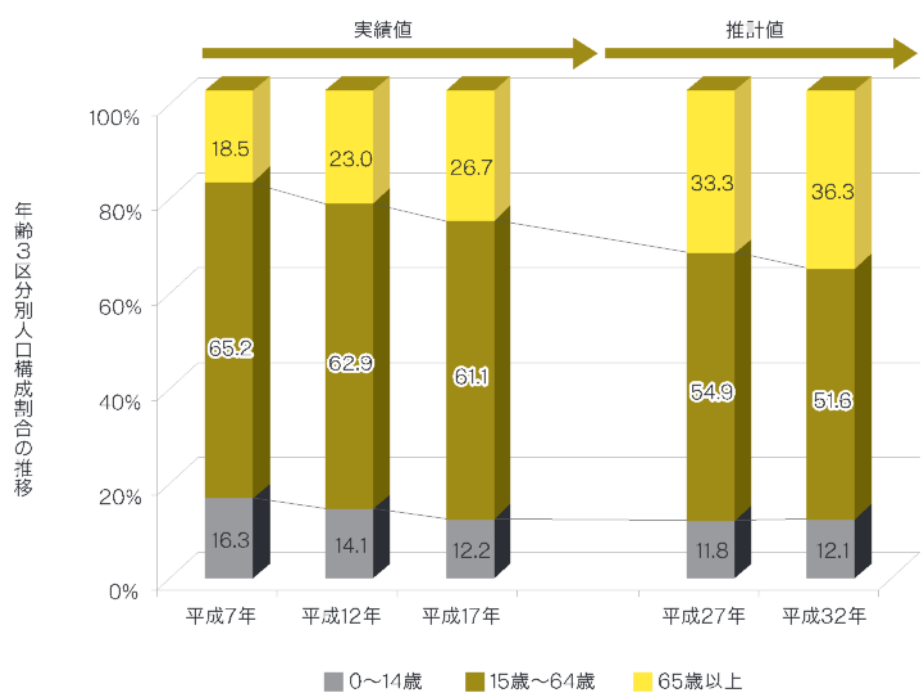
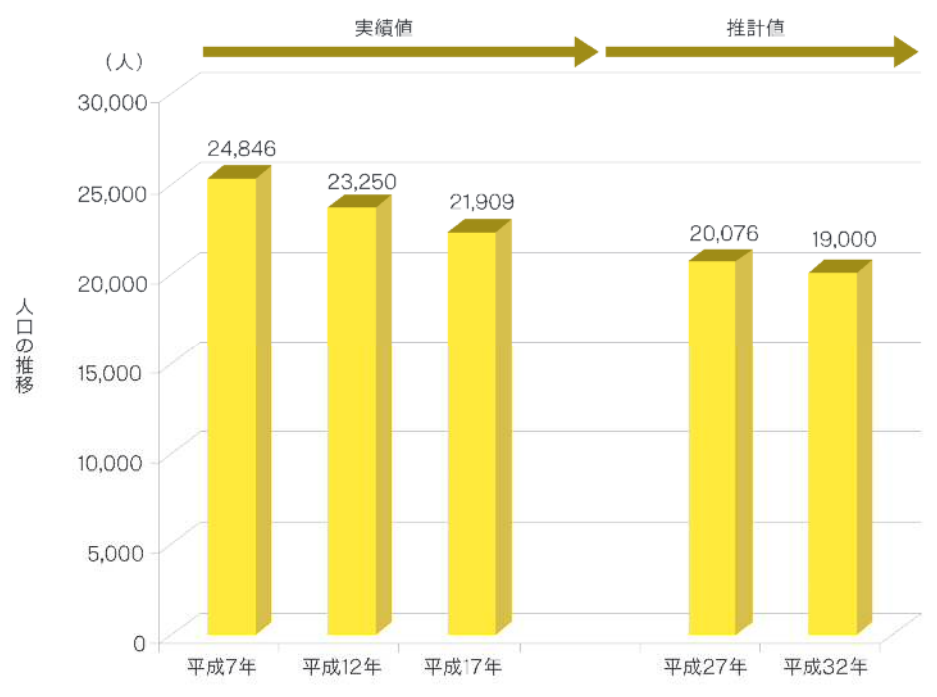
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

(2) 南知多町の将来人口の見通し

- 平成 22 年（2010 年）3 月に策定した第 6 次南知多町総合計画では、目標年次である平成 32 年（2020 年）の人口を 19,000 人としています。なお、年齢 3 区分別人口については、年少人口（0 歳～14 歳）12.1%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）51.6%、老齢人口（65 歳以上）36.3%と想定しています。

図表 第 6 次南知多町総合計画の将来人口



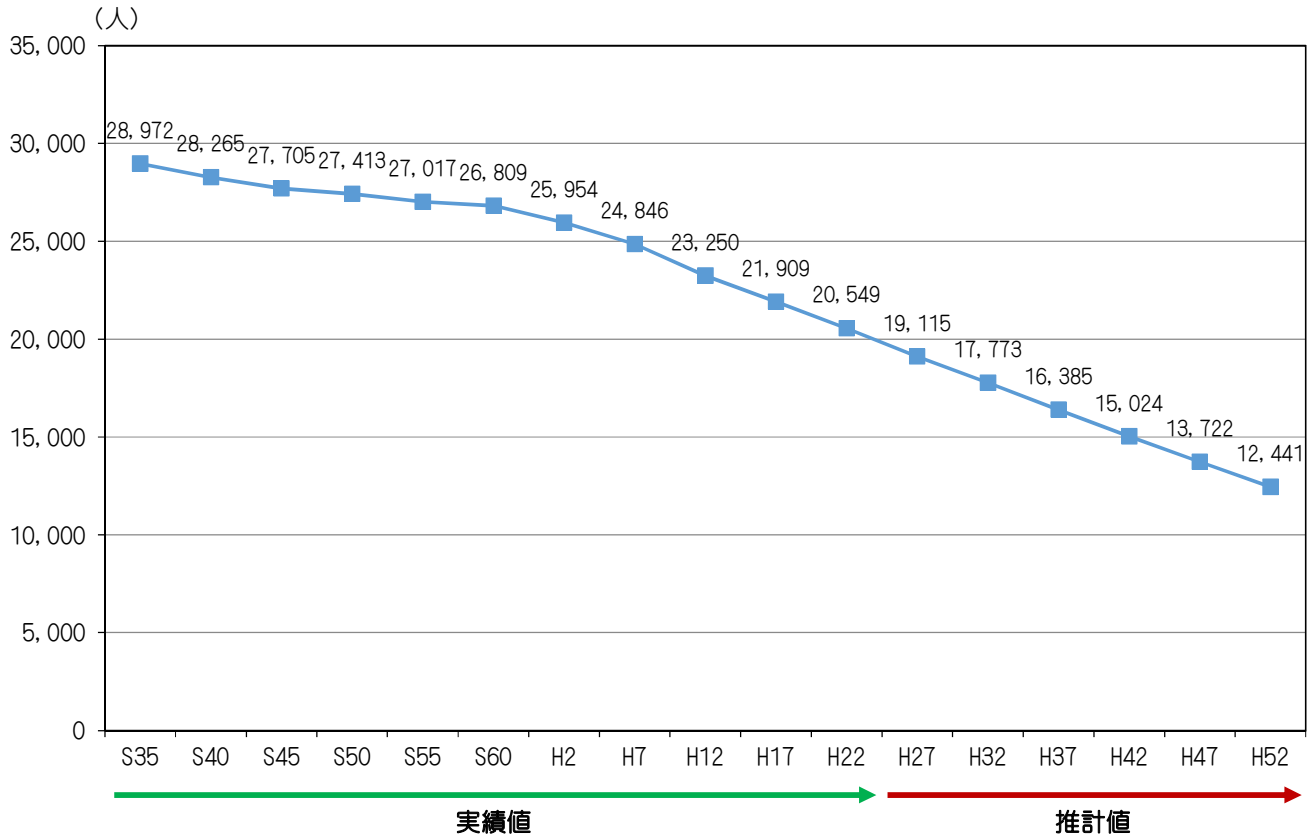
出典：第 6 次南知多町総合計画



1. 人口の見通し

- 国立社会保障人口問題研究所による「日本の将来推計人口」における南知多町の人口の将来推計では、今後も減少し、平成52年（2040年）には12,441人まで低下することが見込まれています。

図表 南知多町の人口推移と将来推計人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口



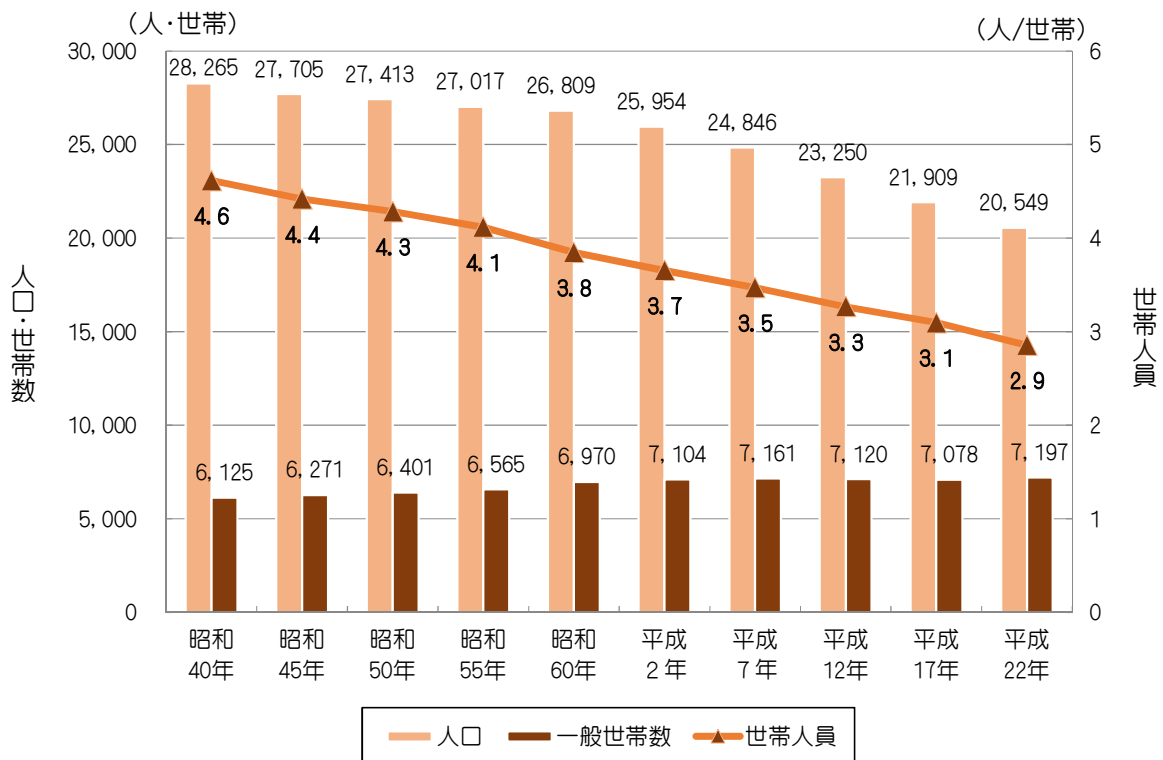
2. 南知多町の人口の現状分析

(1) 人口推移に関する分析

① 総人口・世帯数の推移

- ・本町における人口推移については、昭和40年（1965年）以降減少しています。特に平成2年（1990年）以降は年間200人以上減少し、平成22年（2010年）では20,549人となっています。
- ・また、世帯数については、平成2年（1990年）以降は横ばい傾向にあり、人口が減少していることから、核家族化、単独世帯化が進んでおり、平成22年（2010年）では7,197世帯となっています。

図表 総人口・世帯数の推移



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	28,265	27,705	27,413	27,017	26,809	25,954	24,846	23,250	21,909	20,549
一般世帯数	6,125	6,271	6,401	6,565	6,970	7,104	7,161	7,120	7,078	7,197
世帯人員	4.6	4.4	4.3	4.1	3.8	3.7	3.5	3.3	3.1	2.9

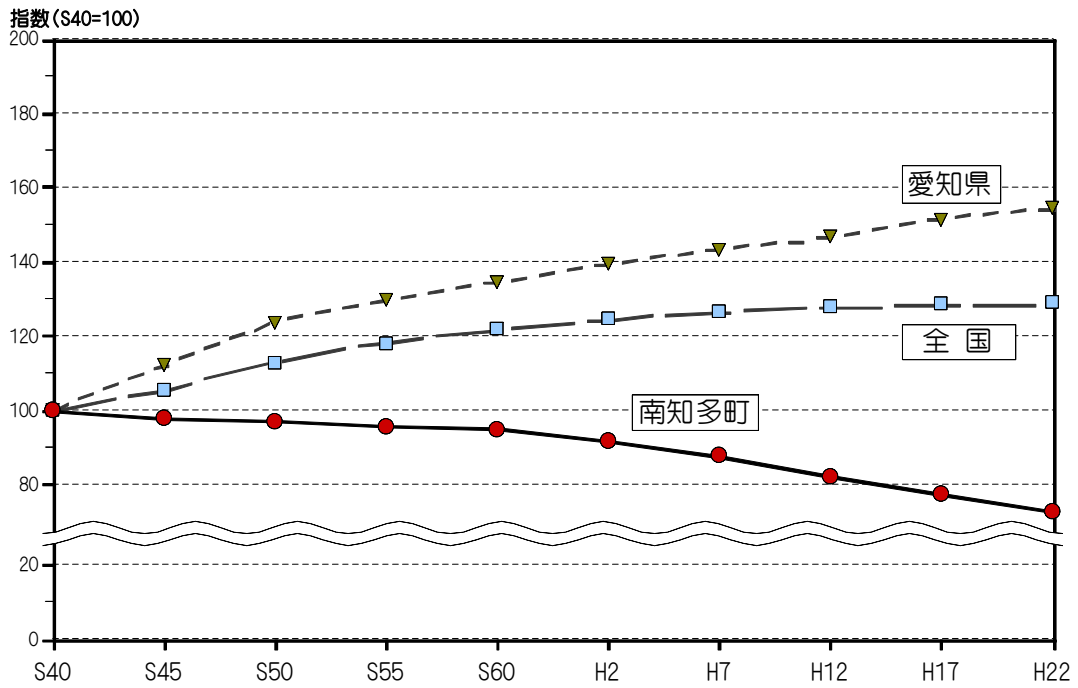
出典：国勢調査



2. 南知多町の人口の現状分析

- なお、全国や愛知県の人人口動向と比較しても、本町は減少傾向が著しく、平成 22 年（2010 年）では、昭和 40 年（1965 年）比の 72.7%まで減少しています。

図表 人口の推移（S40 年を基準とした指数）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
全国	100	105.5	112.8	118.0	122.0	124.6	126.6	127.9	128.8	129.1
愛知県	100	112.2	123.4	129.7	134.5	139.4	143.1	146.8	151.2	154.4
南知多町	100	98.0	97.0	95.6	94.8	91.8	87.9	82.3	77.5	72.7

出典：国勢調査

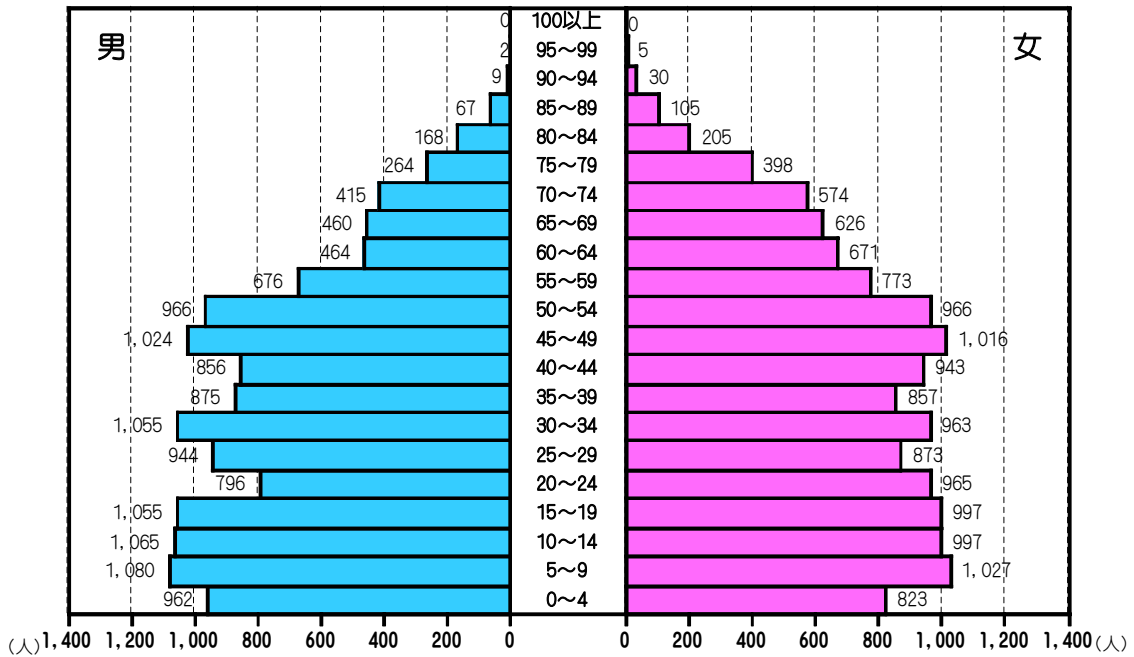


② 性別・年齢別人口の推移

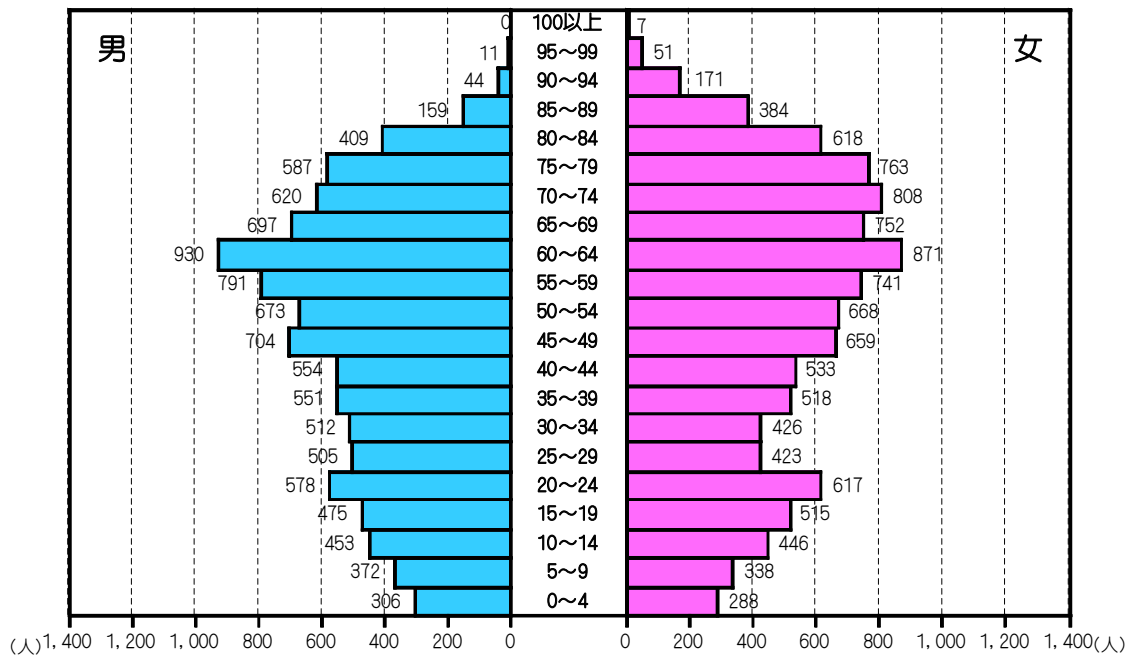
- ・昭和 55 年（1980 年）の国勢調査による人口ピラミッドでは、概ねピラミッド形の人口構造になっています。
- ・しかし、少子高齢化が進み、平成 22 年（2010 年）の人口ピラミッドでは逆ピラミッド型になりつつあり、いわゆる団塊世代と言われる 60～64 歳の人口を中心に高齢者の人口が多くなっています。

図表 性別・5歳階級人口別の人口ピラミッド

[国勢調査S55]



[国勢調査H22]



出典：国勢調査

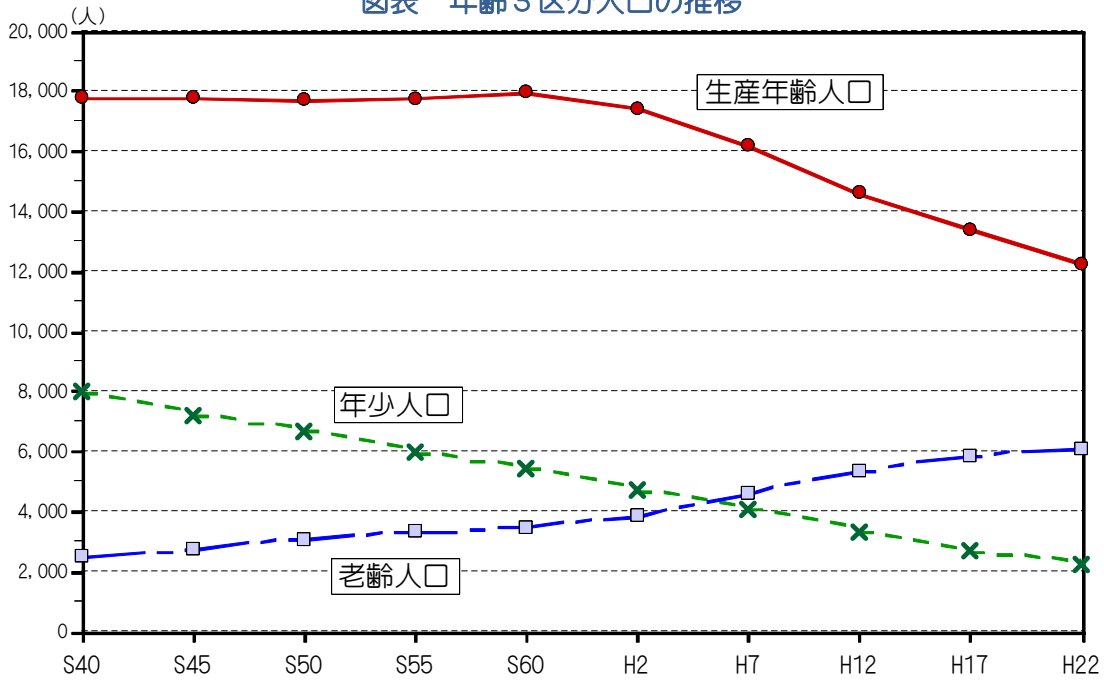


2. 南知多町の人口の現状分析

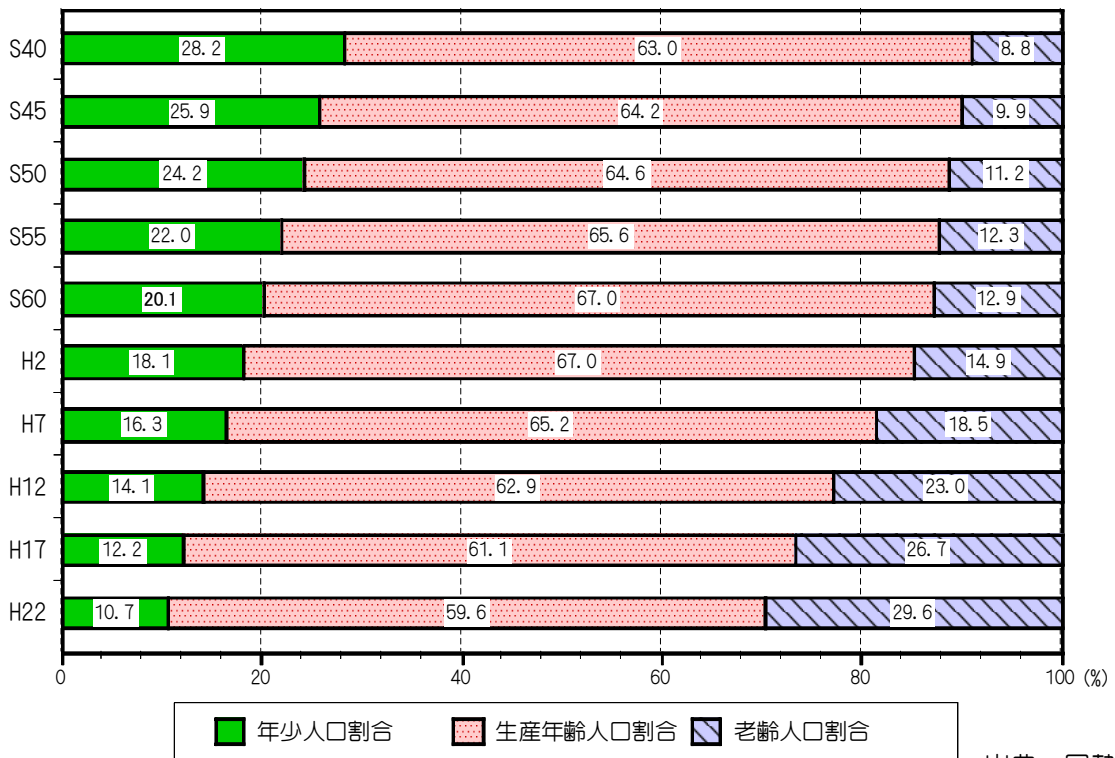
③ 年齢3区分別の人口推移

- ・年少人口は昭和40年（1965年）以降、減少し続けています。また、生産年齢人口は昭和60年（1985年）をピークに減少しています。その一方で、高齢人口は昭和40年（1965年）以降増加しており、平成22年（2010年）では年少人口割合10.7%、生産年齢人口割合59.6%、高齢人口割合29.6%と、少子高齢化が進んでいます。

図表 年齢3区分人口の推移



図表 年齢3区分人口構成の推移



出典：国勢調査

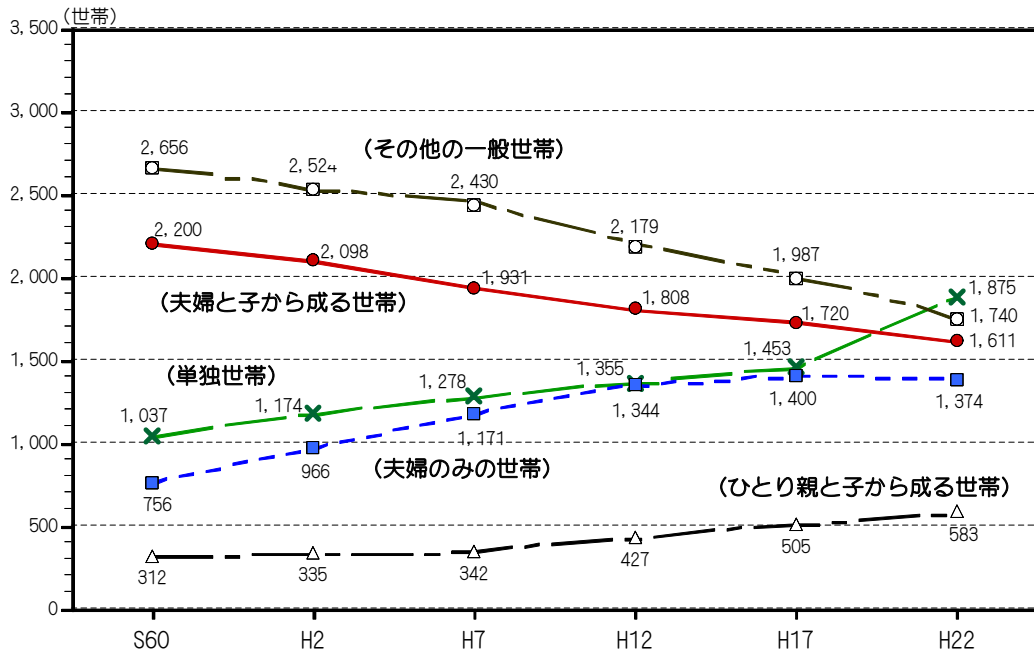


(2) 世帯推移に関する分析

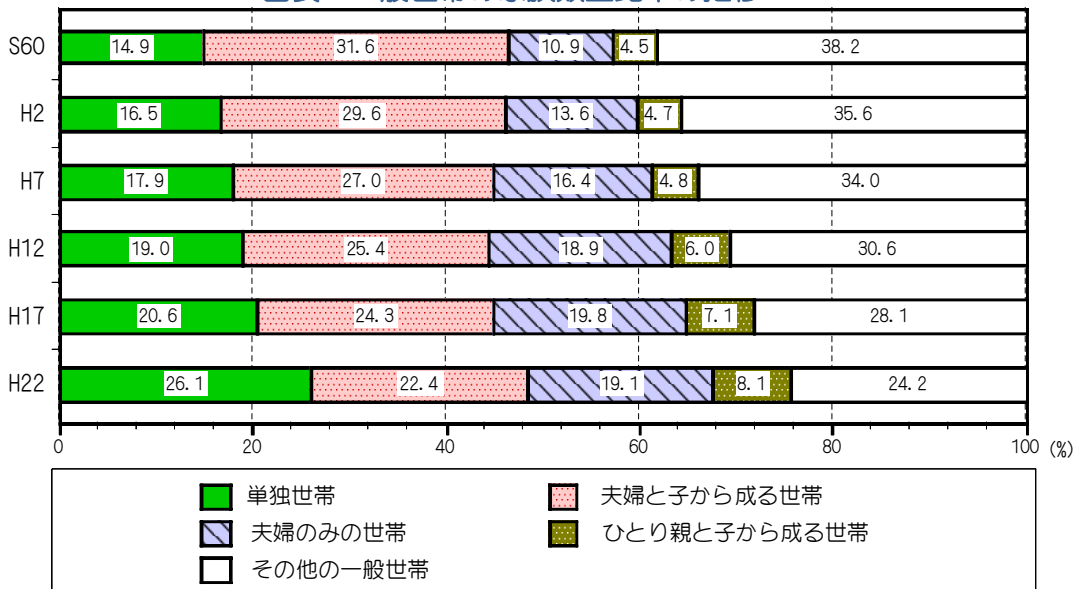
① 家族累計別一般世帯数の推移

- 本町における昭和 60 年（1980 年）から平成 22 年（2010 年）までの家族累計別の世帯数の推移をみると、三世同居世帯などの「その他の一般世帯」、「夫婦と子から成る世帯」は年々減少し、平成 22 年（2010 年）で「その他の一般世帯」は 1,740 世帯、「夫婦と子から成る世帯」は 1,611 世帯となっています。その一方で「単独世帯」は増加傾向にあり、平成 22 年（2010 年）には 1,875 世帯（26.1%）と最も多い家族類型の世帯となっています。
- 「夫婦のみの世帯」は、これまで増加傾向でしたが、平成 17 年（2005 年）以降減少傾向にあります。さらに「ひとり親と子から成る世帯」も増加傾向にあります。

図表 一般世帯数 家族類型別推移



図表 一般世帯の家族類型比率の推移



出典：国勢調査

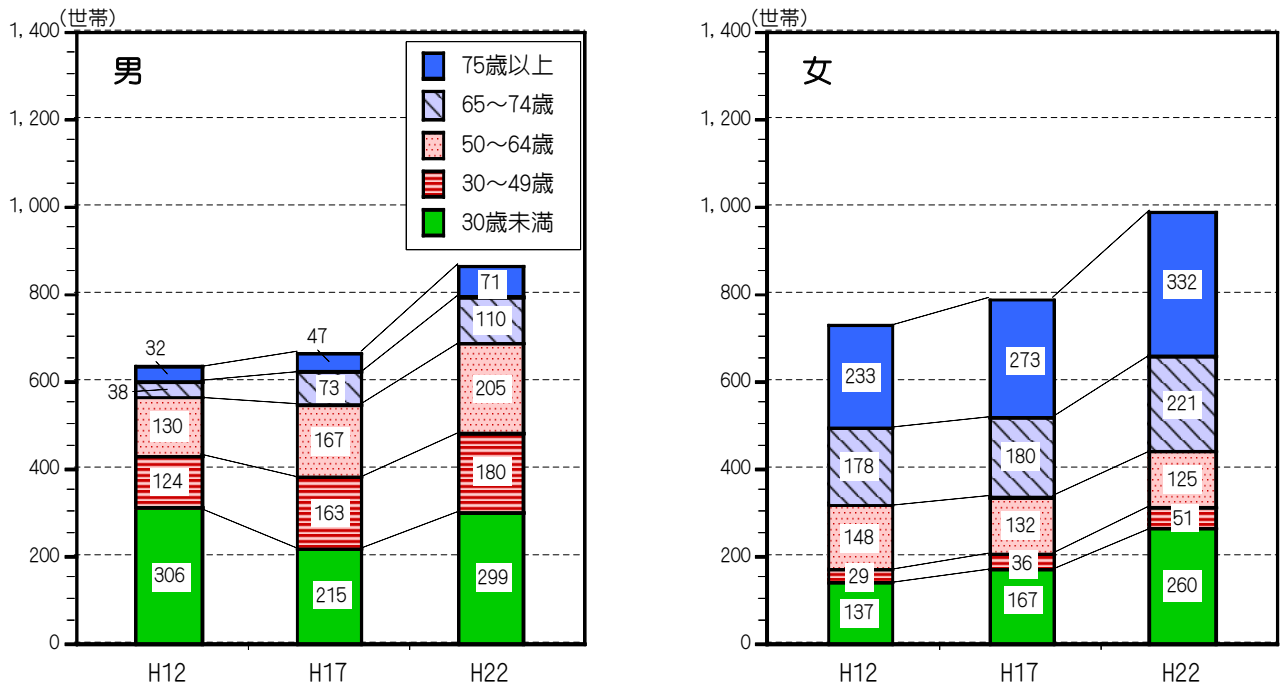


2. 南知多町の人口の現状分析

② 単独世帯の性別・年齢別の推移

- 本町において家族類型別で最も多い「単独世帯」について、最近の推移をみると、男性より女性の方が、単身世帯が多くなっています。
- 年齢別でみると、男性では30歳未満が平成17年(2005年)には215人まで減少しましたが、平成22年(2010年)には299人と増加し、最も多くなっています。次いで50～64歳が、平成22年(2010年)には205人で多くなっています。
- また、女性については、75歳以上、65～74歳、30歳未満が多く、高齢単身と若者単身が多くなっています。

図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移



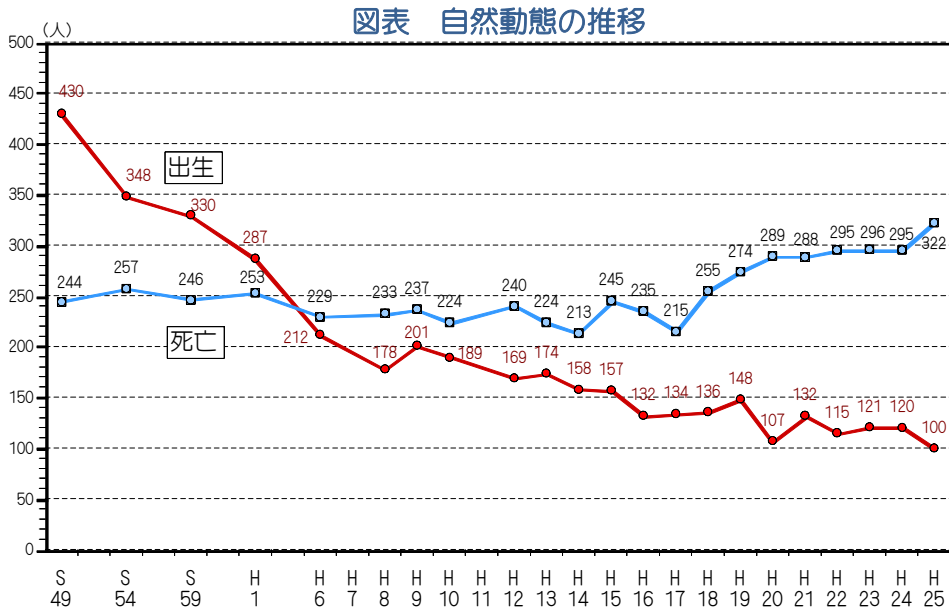
出典：国勢調査



(3) 自然増減に関する分析

① 自然増減の推移

- ・昭和49年（1974年）から平成25年（2013年）までの自然動態の推移をみると、平成元年（1989年）までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成6年（1994年）以降は死亡数が上回り、自然減になっています。
- ・なお、ここ最近では死亡数が300人程度、出生数が100人程度で推移しています。

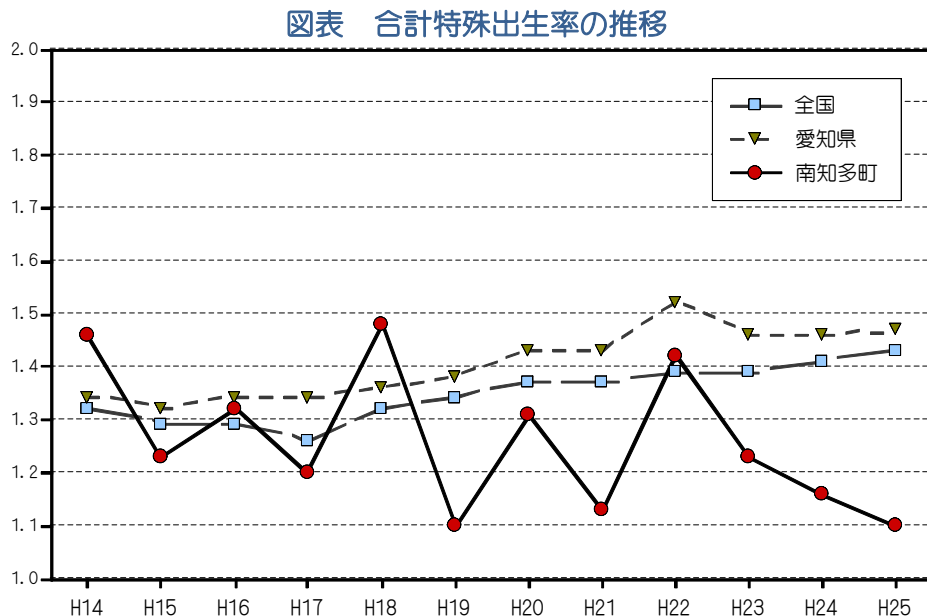


出典：愛知県統計年鑑

(住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49, S54のみ12月31日)

② 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率については、2.07が人口維持の目安になっていますが、全国、愛知県と比較しても低い水準で推移しており、平成25年（2013年）で1.10となっています。





2. 南知多町の人口の現状分析

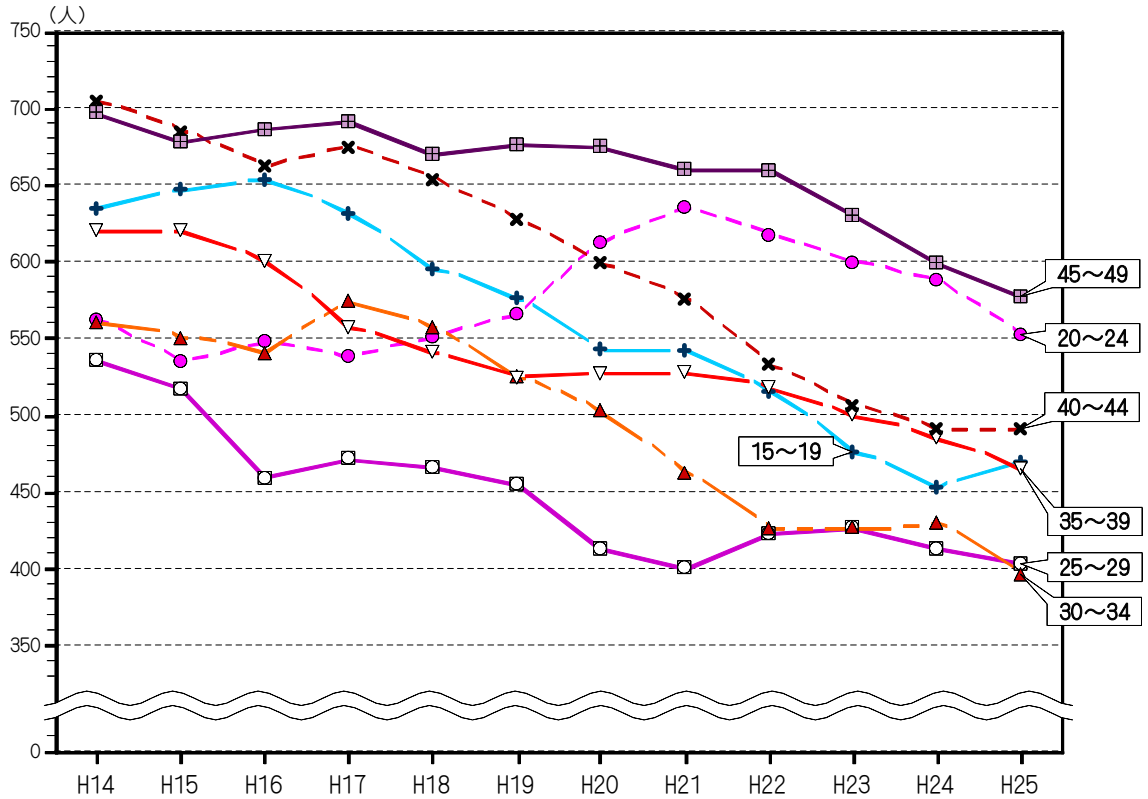
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全 国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
南知多町	1.46	1.23	1.32	1.20	1.48	1.10	1.31	1.13	1.42	1.23	1.16	1.10

出典：全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、南知多町：愛知県衛生年報・国勢調査および愛知県人口動態調査女性人口（※各年 10 月 1 日現在で算出）

③ 女性人口（15歳～49歳）の推移

- ・ 出産・子育て世代である 15 歳～49 歳までの女性について、あらゆる年代で減少傾向にあり、これが合計特殊出生率の低い要因にもなっています。

図表 南知多町の女性人口(15～49歳)の推移



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
15～19 歳	634	647	653	631	595	576	543	542	515	476	453	469
20～24 歳	562	535	548	538	551	566	612	635	617	599	588	552
25～29 歳	536	517	459	472	466	455	413	401	423	427	413	403
30～34 歳	560	550	540	574	557	525	503	462	426	427	430	396
35～39 歳	620	620	600	557	541	524	527	528	518	500	485	465
40～44 歳	704	684	662	674	653	627	599	575	533	506	491	491
45～49 歳	697	678	686	691	670	676	675	660	659	630	599	577
計	4,313	4,231	4,148	4,137	4,033	3,949	3,872	3,803	3,691	3,565	3,459	3,353

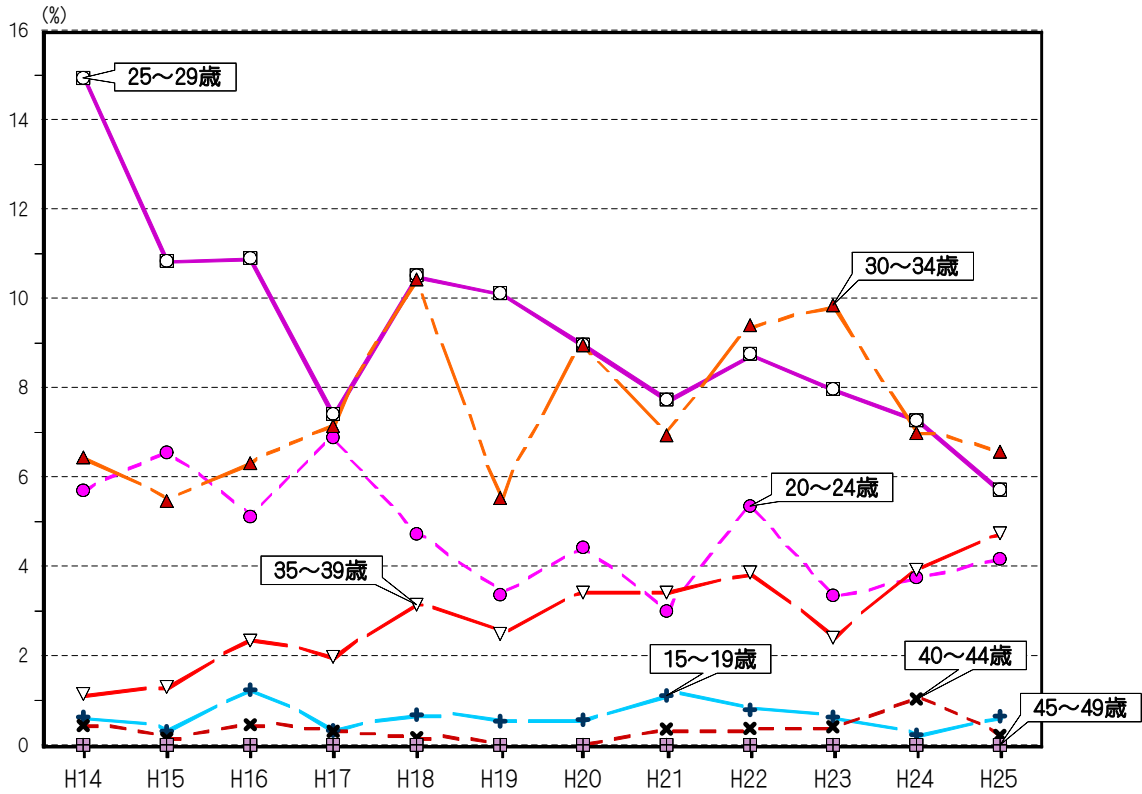
出典：国勢調査および愛知県人口動態調査
※各年 10 月 1 日現在



④ 女性（15歳～49歳）の年齢別出生率の推移

- 女性人口（15～49歳）に対する母の年齢別出生数の割合（年齢別出生率）をみると、かつては25～29歳の出生率が最も高くなっていましたが低下傾向にあります。また、同様に30～34歳の女性の出生率も低くなっています。
- その一方で、35歳～39歳の出生率が高くなってきており、出産年齢の高齢化が進んでいます。

図表 年齢別出生率の推移



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
15～19歳	0.63	0.31	1.23	0.32	0.67	0.52	0.55	1.11	0.78	0.63	0.22	0.64
20～24歳	5.69	6.54	5.11	6.88	4.72	3.36	4.41	2.99	5.35	3.34	3.74	4.17
25～29歳	14.93	10.83	10.89	7.42	10.52	10.11	8.96	7.73	8.75	7.96	7.26	5.71
30～34歳	6.43	5.45	6.30	7.14	10.41	5.52	8.95	6.93	9.39	9.84	6.98	6.57
35～39歳	1.13	1.29	2.33	1.97	3.14	2.48	3.42	3.41	3.86	2.40	3.92	4.73
40～44歳	0.43	0.15	0.45	0.30	0.15	0.00	0.00	0.35	0.38	0.40	1.02	0.20
45～49歳	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	3.76	3.12	3.30	3.09	3.84	2.79	3.36	2.84	3.68	3.17	3.09	2.92

出典：出生数：愛知県衛生年報、女性人口：国勢調査および愛知県人口動態調査女性人口

※各年10月1日現在で算出



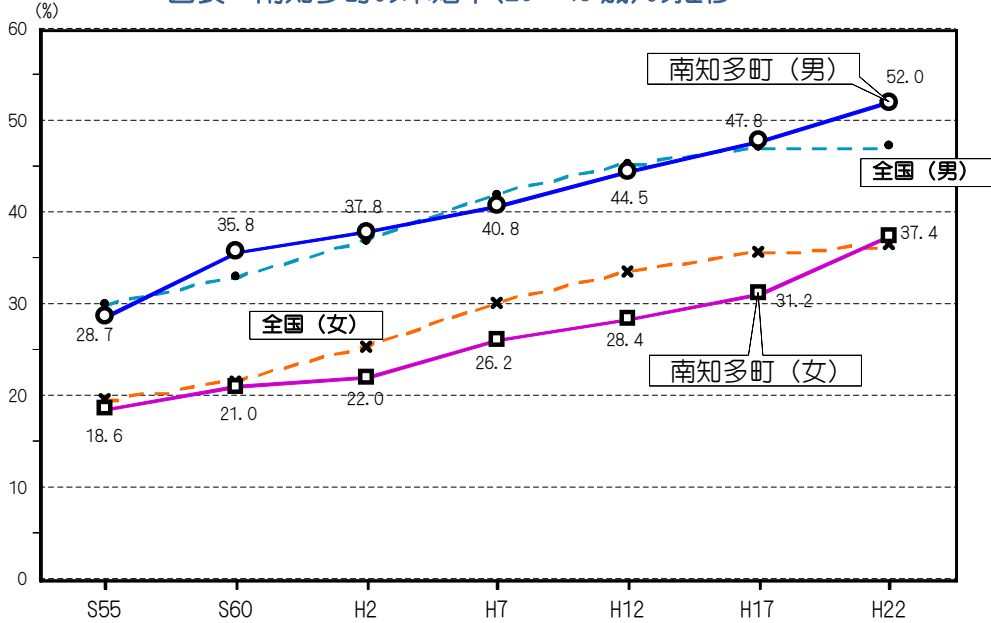
2. 南知多町の人口の現状分析

5

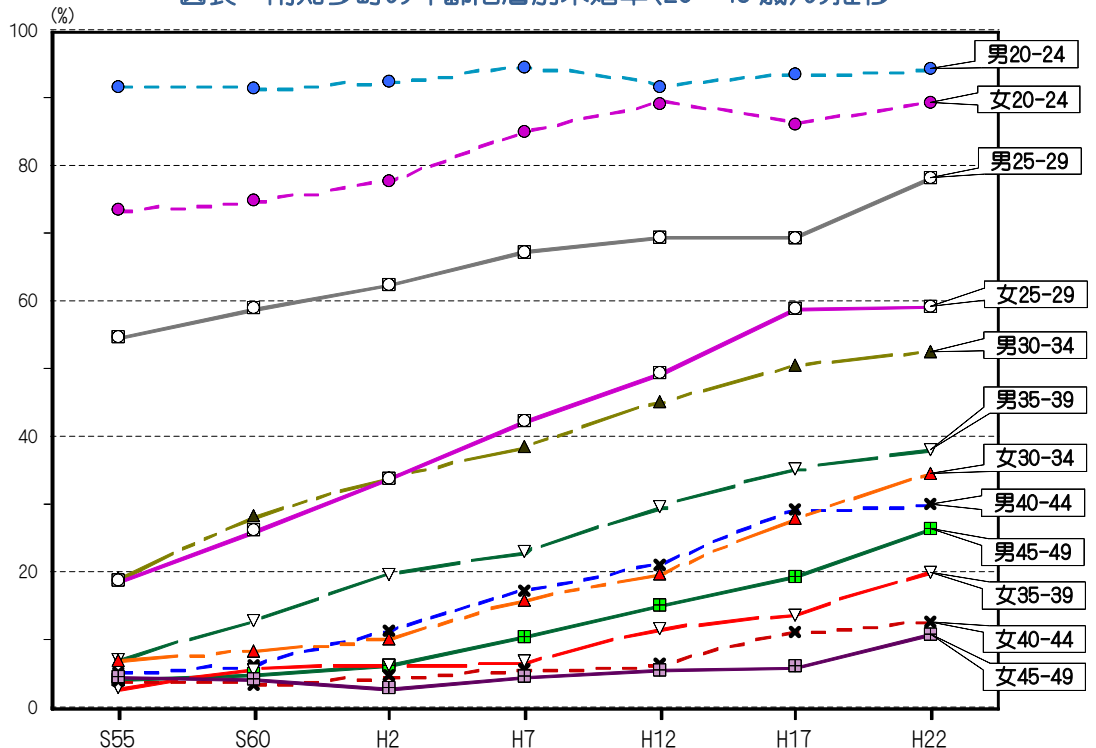
未婚率の推移

- 未婚率（20～49 歳人口に占める 20～49 歳の未婚者数の割合）の推移をみると、男女とも全国平均にあわせて推移していますが、平成 22 年（2010 年）では男性 52.0%、女性 37.4%と全国平均を上回っています。
- 年齢別にみると、男女ともどの年代でも未婚率は高くなっており、特に平成 22 年（2010 年）では男性の 25 歳～29 歳の未婚率が 78.2%、30～34 歳の未婚率が 52.5%と高くなっています。

図表 南知多町の未婚率(20～49 歳)の推移



図表 南知多町の年齢階層別未婚率(20～49 歳)の推移



出典：国勢調査（配偶関係 20～49 歳人口）

2. 南知多町の人口の現状分析



	男 性					
	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
S55	91.6	54.7	19.1	7.0	5.1	4.1
S60	91.4	59.0	28.3	12.8	6.2	5.0
H2	92.4	62.4	33.9	19.6	11.3	6.2
H7	94.5	67.2	38.5	23.0	17.2	10.4
H12	91.6	69.4	45.1	29.6	21.0	15.1
H17	93.5	69.3	50.5	35.2	29.2	19.3
H22	94.3	78.2	52.5	38.0	30.0	26.4

	女 性					
	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
S55	73.5	18.8	6.9	2.9	3.9	4.5
S60	74.9	26.2	8.3	5.5	3.3	4.2
H2	77.7	33.8	10.1	6.2	4.7	2.9
H7	85.0	42.3	15.8	6.8	5.6	4.6
H12	89.1	49.4	19.7	11.6	6.4	5.5
H17	86.1	58.9	27.9	13.6	11.1	6.1
H22	89.3	59.2	34.5	19.9	12.6	10.8



2. 南知多町の人口の現状分析

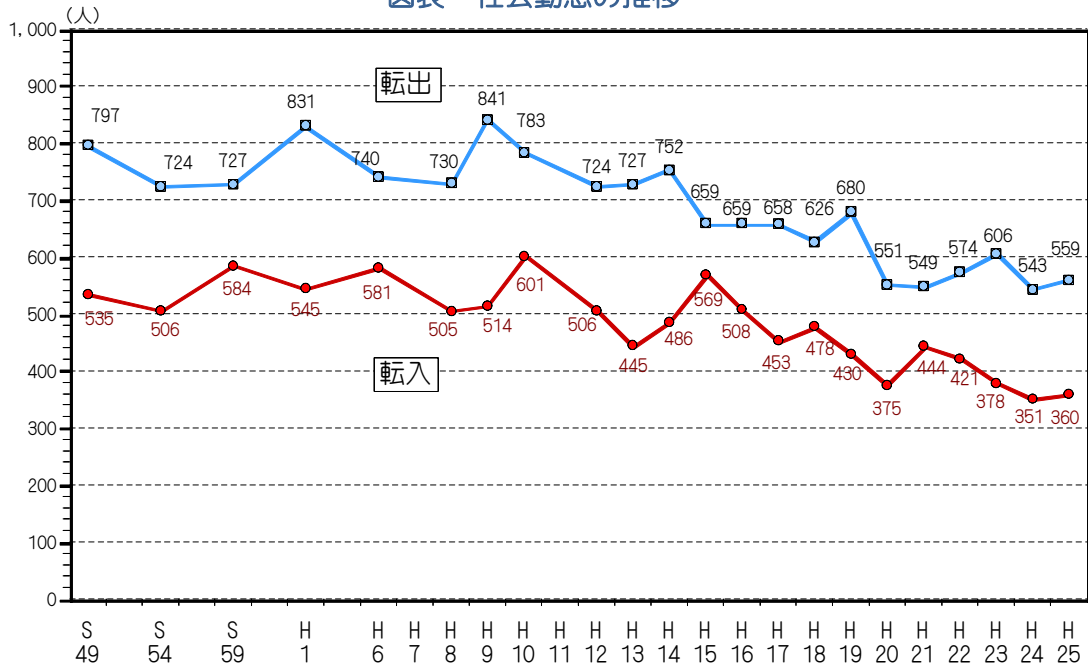
(4) 社会増減に関する分析



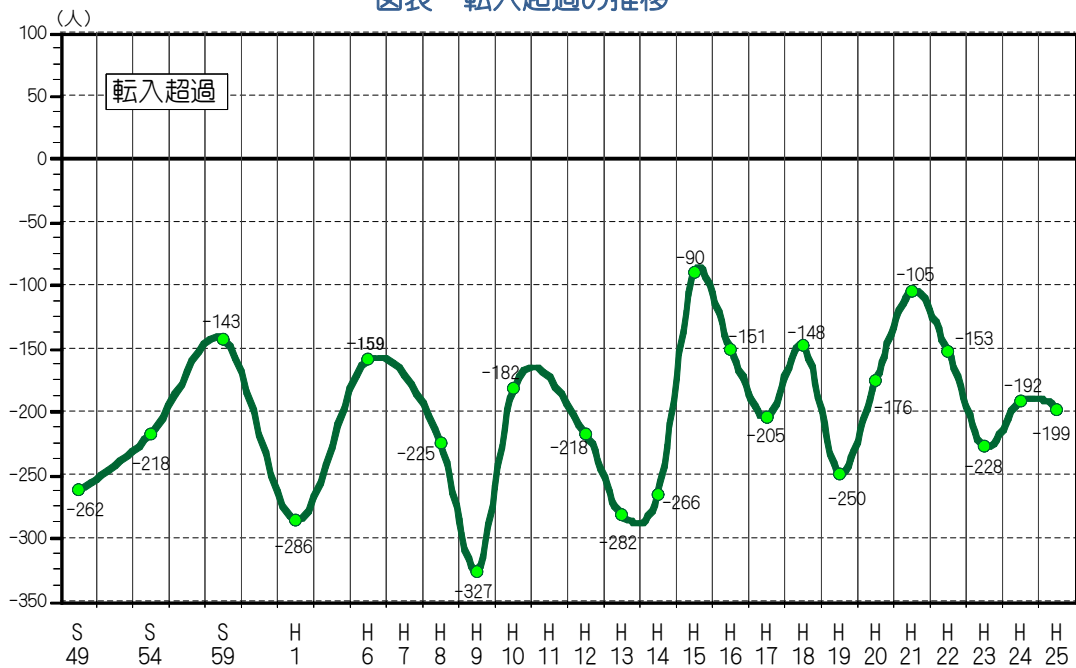
① 社会増減の推移

- ・昭和49年(1979年)から平成25年(2013年)までの転出、転入の状況については、これまで転出超過が続いており、毎年100~200人程度が減少しています。
- ・平成25年(2013年)では転入者数360人、転出者数559人と、199人の転出超過となっています。

図表 社会動態の推移



図表 転入超過の推移



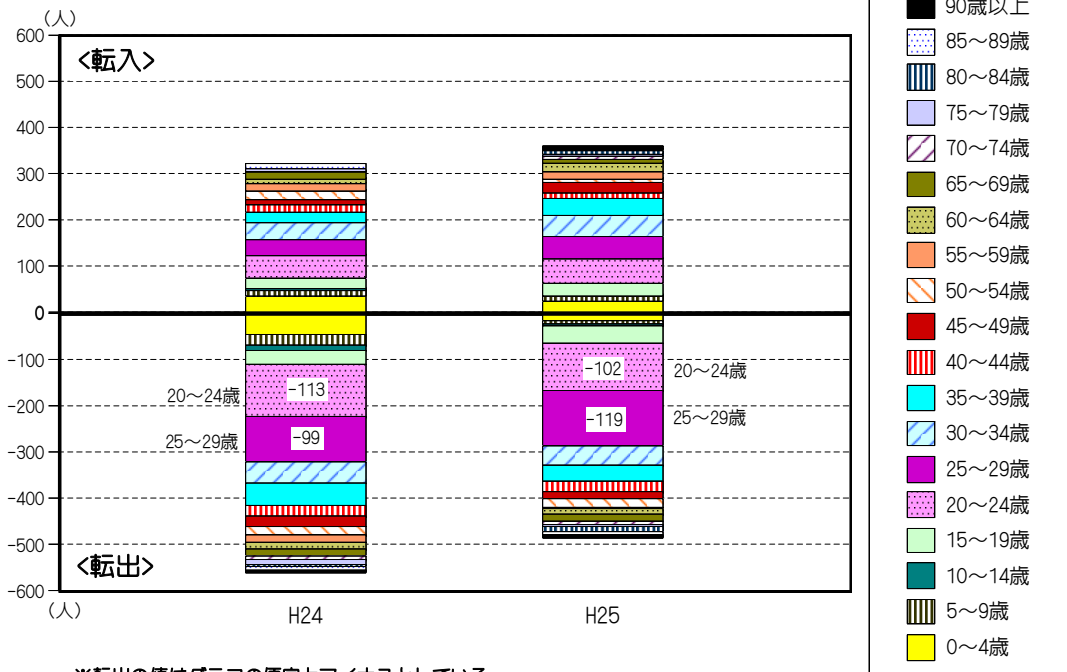
出典：「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査各年3月31日※S49, S54のみ12月31日



② 年齢階級別の人口移動の状況

- 平成 24 年（2012 年）、25 年（2013 年）の最近の転入・転出の状況について、年齢階層別にみると、平成 24 年（2012 年）では 20～24 歳、平成 25 年（2013 年）では 25～29 歳で転出が多く、就職・転勤、結婚、住宅購入などを契機に若い人が転出をしていることがうかがえます。
- なお、平成 25 年（2013 年）では 125 人の転出超過で、特に 25～29 歳、20～24 歳が転出超過になっていますが、一方で 0～4 歳、55～59 歳、60～64 歳は転入超過になっています。

図表 最近の年齢階級別人口移動の状況



出典：住民基本台帳 市町村転入転出数

	H24			H25		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
総数	322	560	-238	360	485	-125
0～4歳	39	46	-7	28	16	12
5～9歳	12	22	-10	9	7	2
10～14歳	3	10	-7	2	5	-3
15～19歳	23	32	-9	25	36	-11
20～24歳	48	113	-65	54	102	-48
25～29歳	35	99	-64	51	119	-68
30～34歳	35	47	-12	43	45	-2
35～39歳	25	47	-22	36	35	1
40～44歳	14	24	-10	14	21	-7
45～49歳	13	23	-10	21	14	7
50～54歳	18	17	1	10	18	-8
55～59歳	13	16	-3	13	6	7
60～64歳	14	16	-2	18	12	6
65～69歳	14	12	2	8	12	-4
70～74歳	3	8	-5	9	8	1
75～79歳	5	13	-8	5	7	-2
80～84歳	1	5	-4	6	11	-5
85～89歳	7	5	2	4	6	-2
90歳以上	0	5	-5	4	5	-1



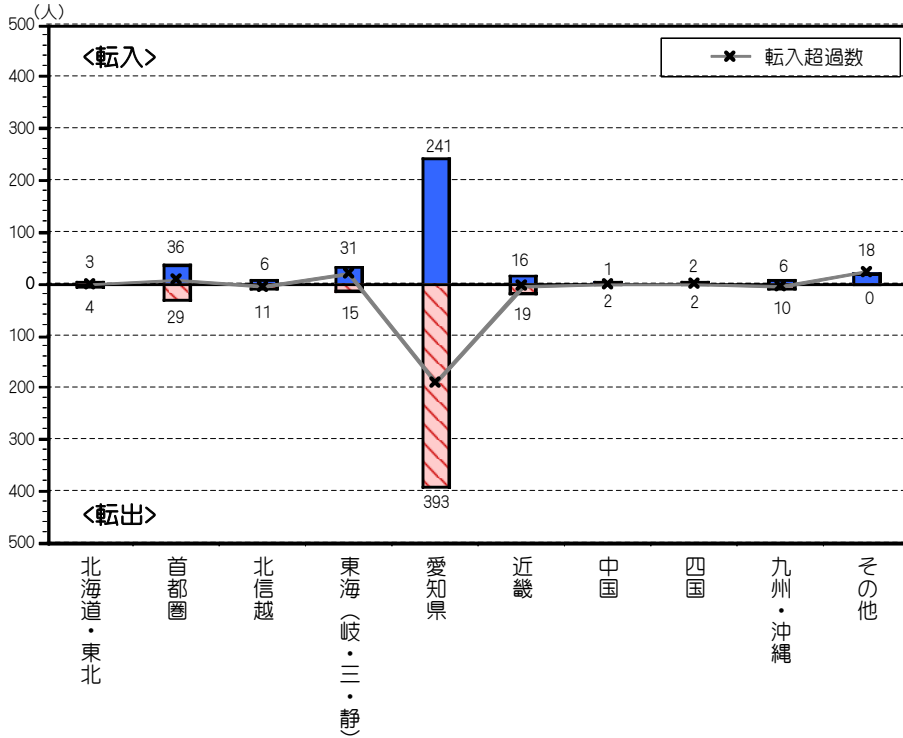
2. 南知多町の人口の現状分析

③

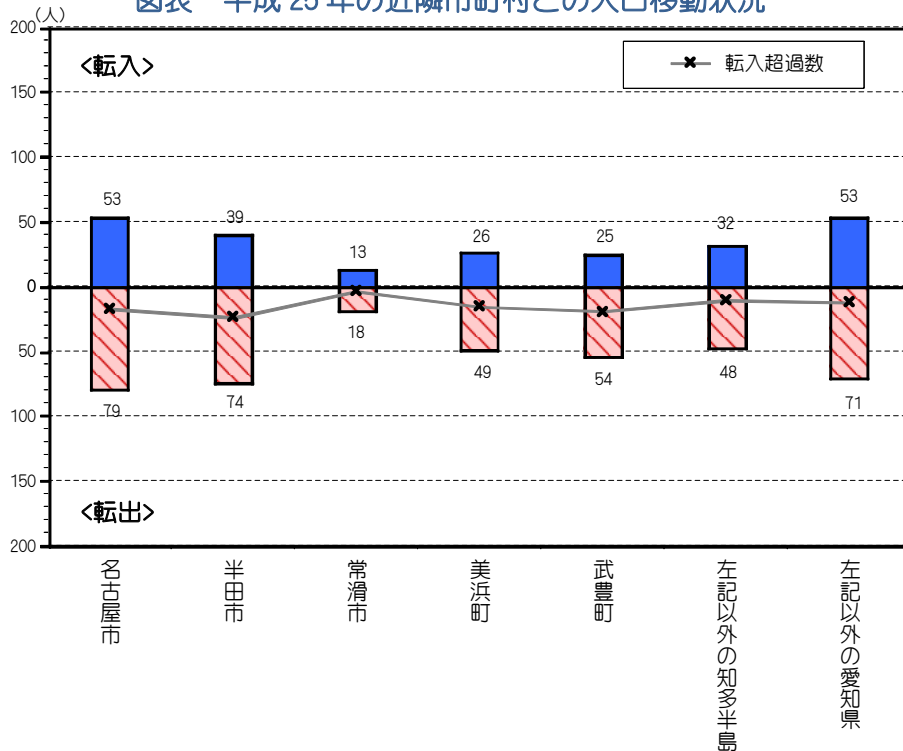
最近の転入元・転出先の状況

- ・平成 25 年（2013 年）における転入者の転入元をみると、愛知県内が最も多くなっています。また、転出者の転出先についても愛知県内が多く、愛知県内の市町村での人口移動が行われています。
- ・そこで、平成 25 年（2013 年）における本町の近隣市町との人口移動状況をみると、名古屋市、半田市からの転入、または転出が多くなっています。

図表 平成 25 年の人口移動状況



図表 平成 25 年の近隣市町村との人口移動状況

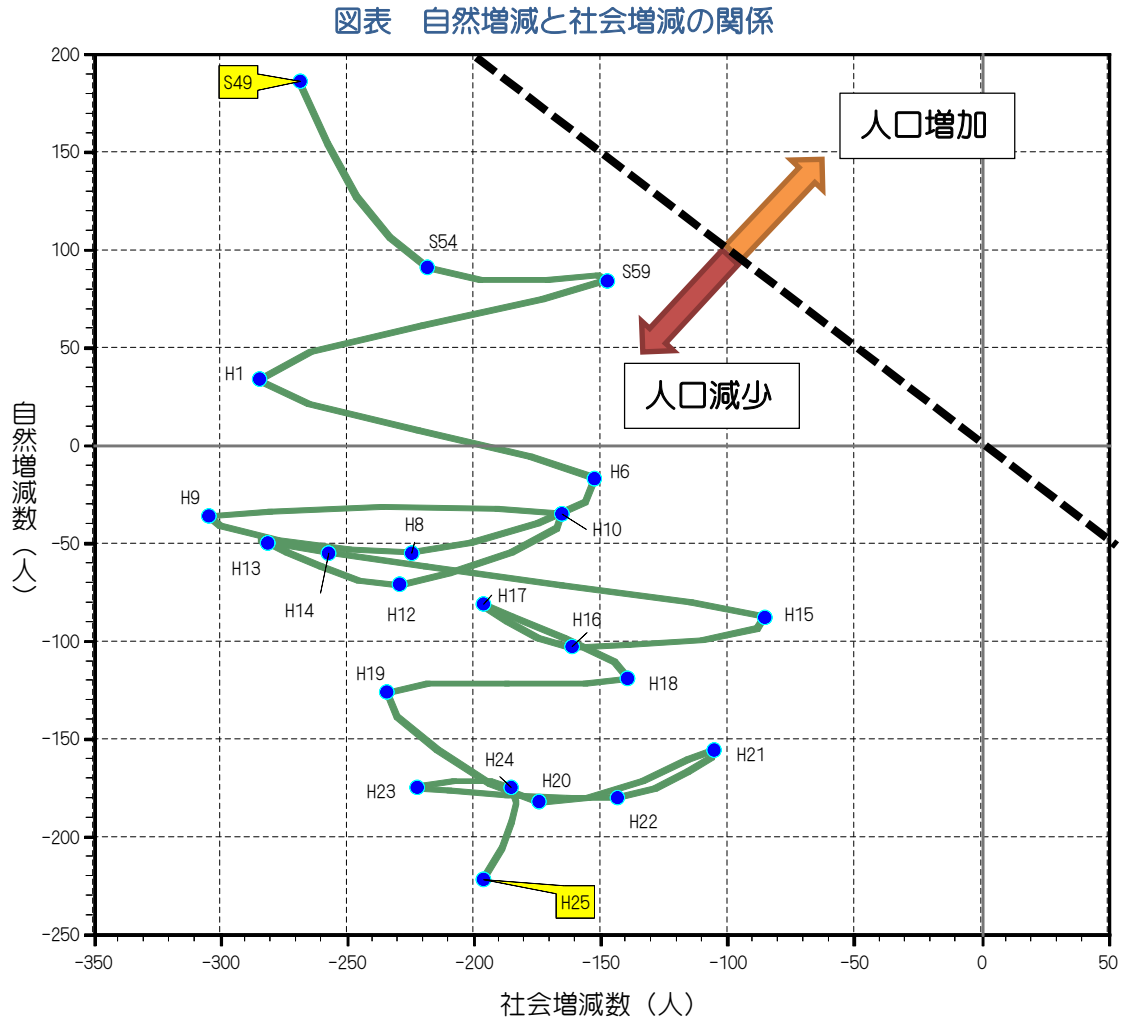


出典：住民基本台帳 市町村転入転出数



(5) 人口増減に関する分析

- ・昭和49年（1979年）から平成25年（2013年）までの自然増減、社会増減数をプロットすると、以下のような図になります。
- ・平成元年（1989年）までは出生超過でしたが、その後死亡超過となり、自然減が続いています。また、社会増減については、これまで転出超過が続いており、このような自然減、社会減により人口が減少しています。



出典：「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54 は愛知県住民異動調査
各年3月31日※S49, S54のみ12月31日)

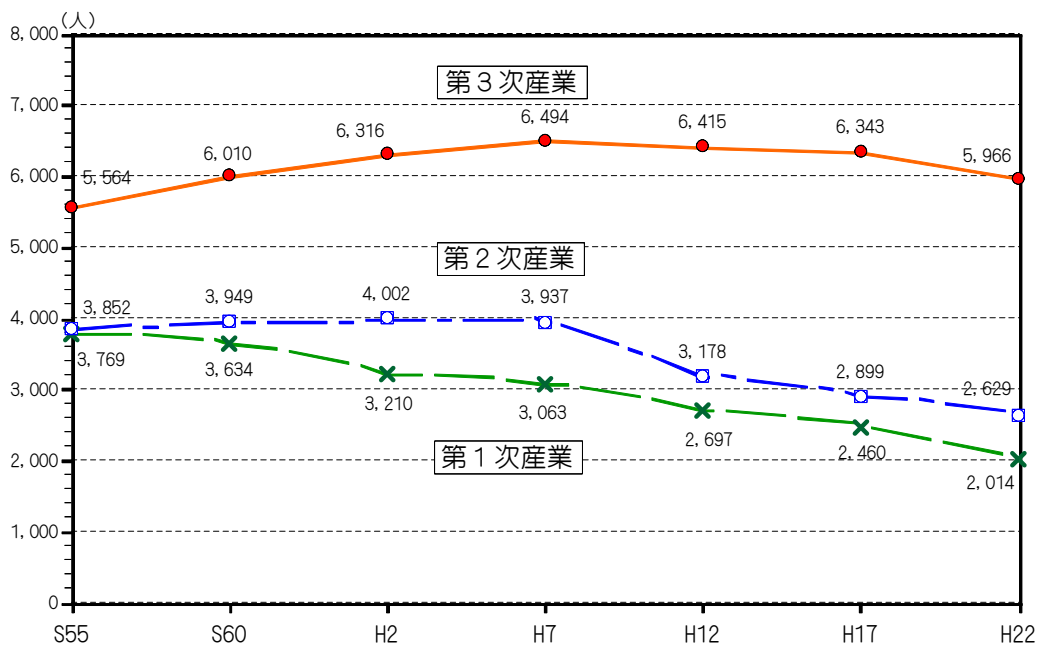


2. 南知多町の人口の現状分析

(6) 産業別就業者数の推移に関する分析

- 本町の就業者数は高齢化や人口減少に伴って減少傾向にあり、平成 22 年（2010 年）で 10,808 人となっています。そのうち第 1 次産業就業者が 2,014 人、第 2 次産業就業者が 2,629 人、第 3 次産業就業者が 5,966 人となっています。
- 産業 3 分類別就業者構成比で見ると、第 3 次産業は増加傾向にありますが、第 1 次産業、第 2 次産業は減少傾向にあります。なお、全国や愛知県と比較して、第 2 次、第 3 次産業の構成比は低くなっていますが、第 1 次産業は 19.0% が高くなっています。
- 産業大分類別・男女別の就業者数をみると、男性では製造業や漁業が多く、女性では宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉が多くなっています。
- 産業大分類別・年齢階級別の就業者数をみると、農業は 70 歳以上の割合が、製造業、情報通信業、金融業・保険業、生活関連サービス業、娯楽業では 15～29 歳の割合が、運輸業・郵便業、卸売業・小売業では 40～49 歳の割合が、漁業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業では 50～59 歳の割合が高くなっています。

図表 産業 3 分類別就業者数の推移

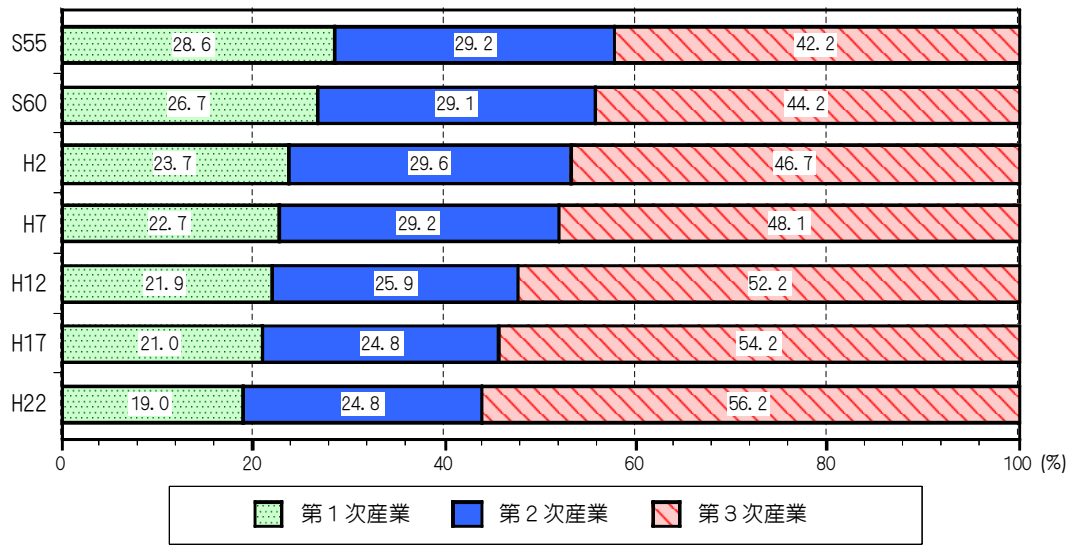


	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
第 1 次産業	3,769	3,634	3,210	3,063	2,697	2,460	2,014
第 2 次産業	3,852	3,949	4,002	3,937	3,178	2,899	2,629
第 3 次産業	5,564	6,010	6,316	6,494	6,415	6,343	5,966
分類不能の産業	0	0	1	5	5	26	199
就業者数	13,185	13,593	13,529	13,499	12,295	11,728	10,808

出典：国勢調査

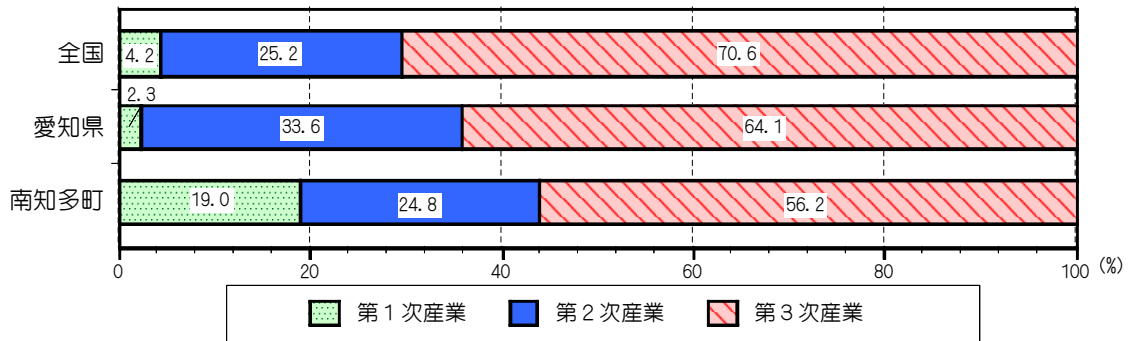


図表 産業3分類別就業者構成比の推移



出典：国勢調査

図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較

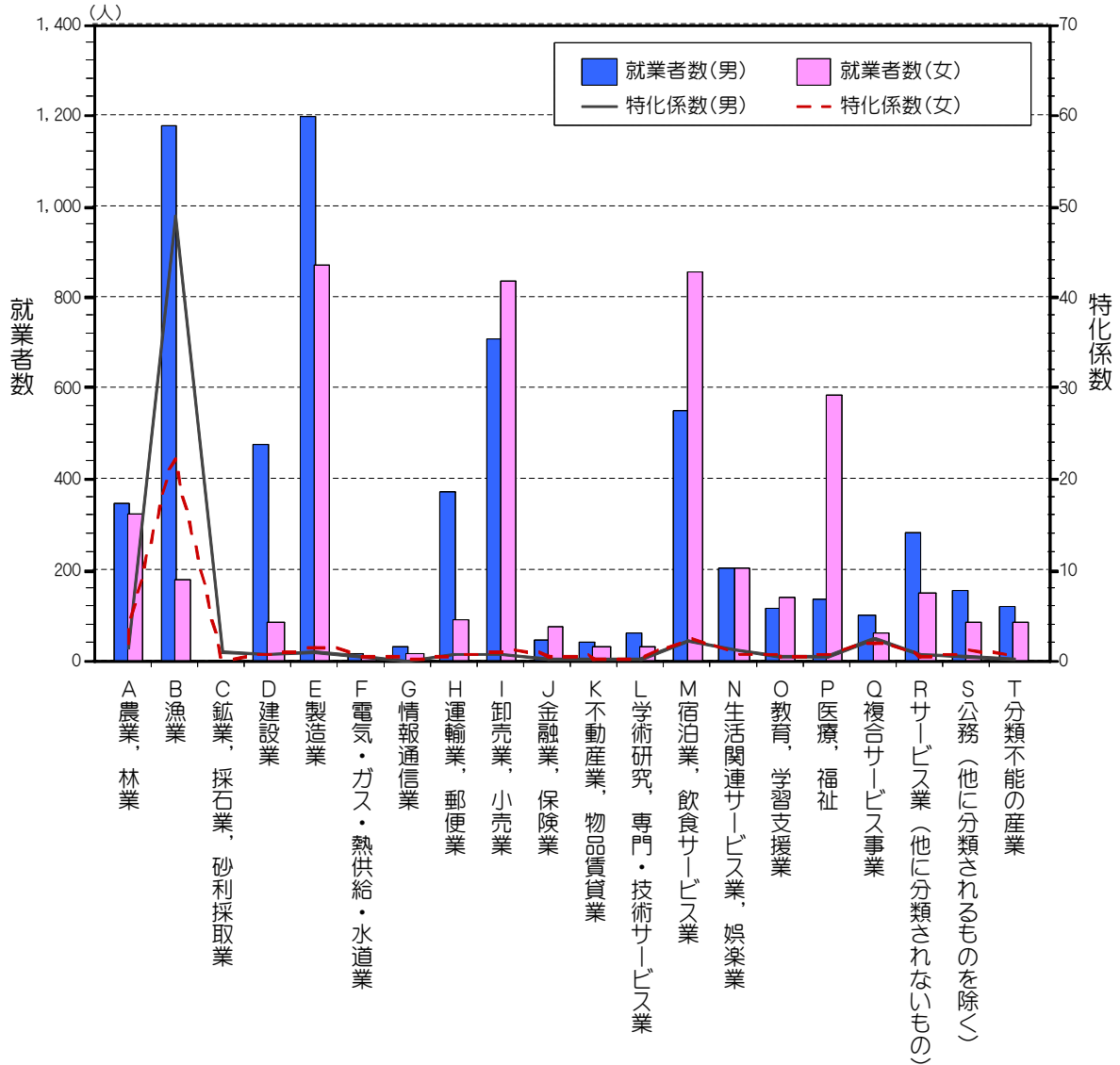


出典：平成22年国勢調査



2. 南知多町の人口の現状分析

図表 産業大分類別男女別就業者数



		総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業
就業者数(人)	総数	10,808	663	1,351	3	560	2,066	21	46	461	1,544	122	70	88	1,404	406	250	717	163	432	242	199
	男	6,116	344	1,175	3	475	1,195	17	30	370	709	45	40	59	549	202	113	133	101	283	156	117
	女	4,692	319	176	0	85	871	4	16	91	835	77	30	29	855	204	137	584	62	149	86	82
特化係数	総数		1.66	42.13	0.75	0.69	1.18	0.41	0.16	0.79	0.87	0.44	0.35	0.26	2.26	1.02	0.52	0.65	2.38	0.70	0.66	0.32
	男		1.46	48.85	0.89	0.70	1.00	0.39	0.14	0.79	0.82	0.36	0.33	0.26	2.32	1.27	0.54	0.52	2.61	0.74	0.58	0.33
※対全国	女		1.94	22.36	0.00	0.68	1.59	0.55	0.19	0.82	0.92	0.51	0.38	0.26	2.21	0.85	0.51	0.68	2.09	0.64	0.90	0.30

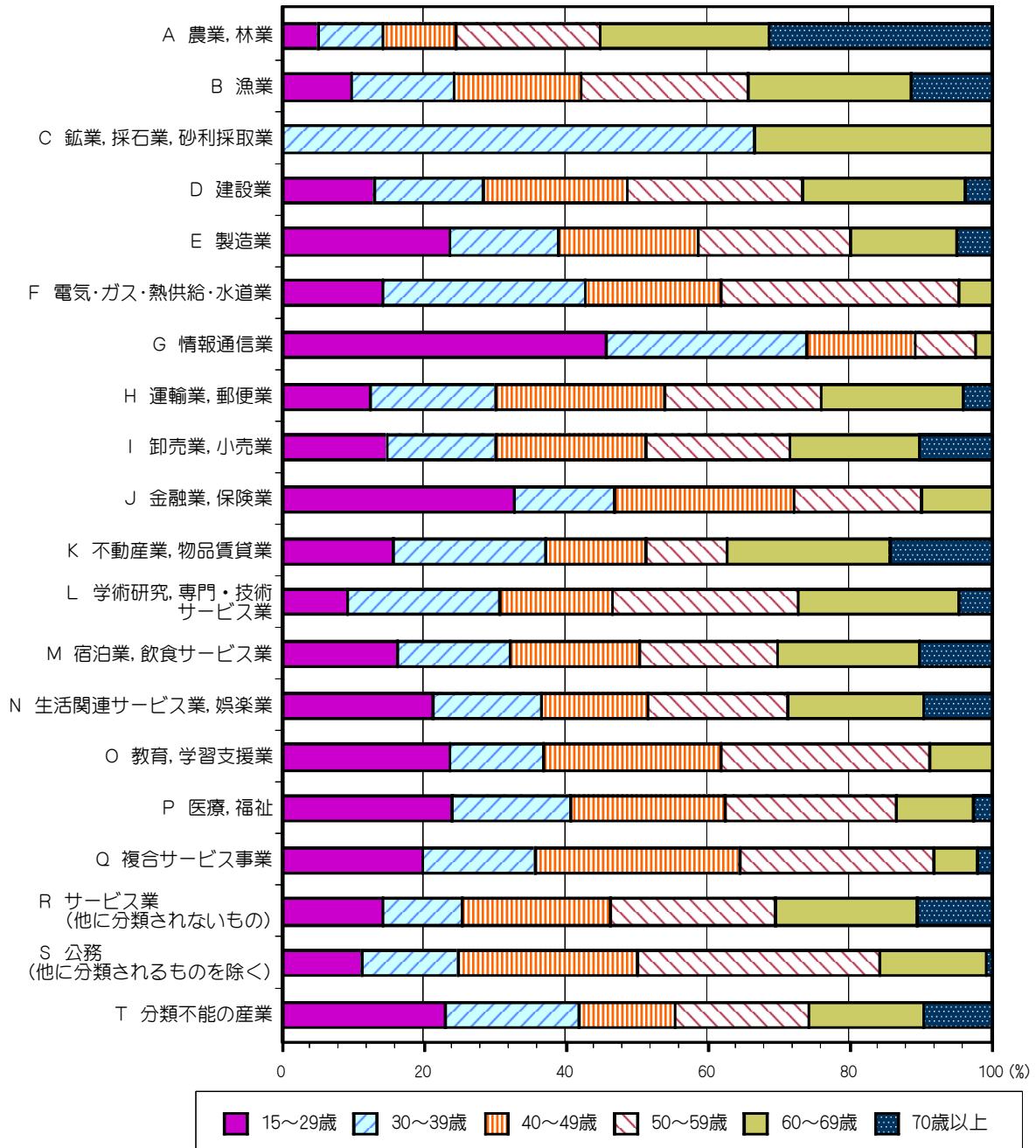
*特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数である。（ただしこの係数では構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも特化しているような錯覚をもたらす）

$$\times \text{産業の特化係数} = \frac{\text{地域の} \times \text{産業の就業者比率}}{\text{全国の} \times \text{産業の就業者比率}}$$

出典：平成22年国勢調査



図表 産業大分類別年齢階級別就業者数



出典：平成 22 年国勢調査



2. 南知多町の人口の現状分析

	就業者 総数 (人)	年齢構成比 (%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総 数	10,808	16.7	15.1	19.4	22.0	18.1	8.7
A 農業, 林業	663	5.1	9.2	10.3	20.4	23.7	31.4
B 漁業	1,351	9.7	14.5	18.1	23.3	23.2	11.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
D 建設業	560	13.0	15.4	20.4	24.6	22.9	3.8
E 製造業	2,066	23.6	15.2	19.7	21.5	15.0	4.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	14.3	28.6	19.0	33.3	4.8	0.0
G 情報通信業	46	45.7	28.3	15.2	8.7	2.2	0.0
H 運輸業, 郵便業	461	12.6	17.6	23.9	21.9	20.2	3.9
I 卸売業, 小売業	1,544	14.7	15.5	21.1	20.2	18.3	10.2
J 金融業, 保険業	122	32.8	13.9	25.4	18.0	9.8	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	70	15.7	21.4	14.3	11.4	22.9	14.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	88	9.1	21.6	15.9	26.1	22.7	4.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,404	16.3	15.7	18.4	19.4	19.9	10.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	406	21.2	15.5	14.8	20.0	19.0	9.6
O 教育, 学習支援業	250	23.6	13.2	25.2	29.2	8.8	0.0
P 医療, 福祉	717	24.0	16.7	21.8	24.0	11.0	2.5
Q 複合サービス事業	163	19.6	16.0	28.8	27.6	6.1	1.8
R サービス業	432	14.4	11.1	20.8	23.1	20.1	10.4
S 公務	242	11.2	13.6	25.2	34.3	14.9	0.8
T 分類不能の産業	199	23.1	18.6	13.6	19.1	16.1	9.5



3. 定住、結婚、出産、子育て、就職等の町民意識

(1) アンケート調査

① 調査の実施概要

- ・人口ビジョン及び総合戦略の策定に向けて、「若者（高大生等）」、「子育て世代」、「Uターン者」、「事業者」を対象に、定住意向、結婚、出産、子育て、就職についての意向等を把握するため、以下のようなアンケート調査を実施しました。

調査種類	調査対象	回数状況
①若者（高大生等）アンケート調査	・町内在住の15～20歳全員（944人）を対象	有効回収数 268 票 有効回収率 28.4%
②子育て世代アンケート調査	・町内在住の21～40歳までの男女1,500人を対象	有効回収数 330 票 有効回収率 22.1%
③Uターン者アンケート調査	・町外に転出したものの、過去8年以内にUターンしてきた男女421人を対象	有効回収数 124 票 有効回収率 29.5%
④事業者アンケート調査	・町内の事業者500社を対象	有効回収数 165 票 有効回収率 33.1%

② 調査の結果概要

【定住】

1) 南知多町への愛着・親しみやすさ

- ・若者が感じる南知多町への愛着・親しみやすさについて、「とても感じている」が29.5%、「ある程度感じている」が46.3%で、あわせて75.8%となっています。なお、南知多町で自慢できるものとしては、「海、島、山林などの豊かな自然環境」（78.0%）、「農漁業・農水産物などの食が豊富」（44.8%）を多くの若者が感じています。

2) 南知多町への定住意向

- ・若者の南知多町への定住意向について、「ずっと住みたい」が7.1%、「できれば住みたい」が36.2%で、あわせて43.3%となっています。
- ・子育て世代では「今後も住みたい」が29.4%、「できれば住みたい」が30.6%で、あわせて60.0%となっており、若者よりも定住意向が高くなっています。

3) 南知多町に定住したい理由

- ・定住したい理由について、若者は「豊かな自然がある」（51.7%）、「家族と同居又は近居のため」（50.9%）、「友人・知人が多い」（38.8%）を理由にする人が多くなっています。



3. 定住、結婚、出産、子育て、就職等の町民意識

- ・子育て世代では「家族と同居又は近居のため」(56.1%)、「土地・家があった」(56.1%)、「豊かな自然がある」(40.4%)を理由にする人が多くなっています。
- ・なお、Uターン者のUターン理由については、「家族と同居又は近居のため」(63.7%)、「土地・家があった」(39.5%)、「豊かな自然がある」(17.7%)、「町内から通勤・通学が可能」(15.3%)が多くなっています。

4) 南知多町から転出したい理由

- ・転出したい理由について、若者では「通勤・通学が不便」(79.7%)、「希望する職場・学校が無い」(52.7%)、「買い物等生活が不便」(52.7%)を理由にする人が多くなっています。
- ・子育て世代では「買い物等生活が不便」(46.7%)、「通勤・通学が不便」(41.8%)、「希望する職場・学校が無い」(28.7%)を理由にする人が多くなっています。
- ・なお、Uターン者の転出理由についても、「通勤・通学が不便」(40.3%)、「希望の職場・学校が無い」(24.2%)、「買い物等生活が不便」(14.5%)が多くなっており、若者も子育て世代もUターン者も通勤・通学や買い物が不便なこと、職場・学校が無いことが転出理由となっています。

5) 居住地として重視すること

- ・居住地を選ぶ際に重視することとして、若者は「交通の便が良い」(58.6%)、「通勤・通学のしやすさ」(40.7%)、「買い物などが便利」(32.8%)、「治安が良い」(29.1%)、「職場・雇用の場がある」(22.4%)を多くの人重視しています。
- ・なお、子育て世代の転出希望地としては、「知多半島地域」(53.3%)が最も多く、次いで「名古屋市」(13.1%)、「愛知県内」(11.5%)で、現在の居住地の近くを望んでいます。
- ・また、Uターン者のUターン時の不安要素としては、「仕事の確保」(35.5%)、「地震・津波等の災害の危険性」(25.0%)、「病気等の時の医療体制」(22.6%)、「子どもの教育環境」(21.8%)、「地域の人との関係」(20.2%)となっています。

6) 定住促進策

- ・定住促進策として、若者では「公共交通機関が充実」(67.9%)、「商業施設が多く買い物しやすい」(35.8%)、「雇用があり、就職・就業支援が充実」(31.7%)、「医療・福祉面が充実」(21.6%)など、交通、買い物の利便性、就業支援、医療等の充実が望まれています。
- ・子育て世代では「公共交通機関が充実」(56.5%)、「医療・福祉面が充実」(41.7%)、「雇用があり、就職・就業支援が充実」(38.4%)、「商業施設が多く買い物しやすい」(35.2%)など、若者と同様に交通、買い物の利便性、就業支援、医療等の充実が望まれています。
- ・Uターン者では「公共交通機関が充実」(53.2%)、「雇用があり、就職・就業支援が充実」(39.5%)、「医療・福祉面が充実」(33.9%)、「子育て施設・サービスが充実」(25.0%)、「商業施設が多く買い物しやすい」(22.6%)などと、概ね若者や子育て世代と同じですが、子育て支援についての割合が高くなっています。



【まちの将来イメージ】

1) まちの将来イメージ

- ・将来のまちに対するイメージは、若者では「自然を大切にし、自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち」(56.3%)、「子ども、高齢者、障がい者など誰もが暮らしやすい、人にやさしいまち」(40.3%)、「農漁業が盛んで、地元の食材を生かした“安心できる食”のまち」(32.5%)、「観光レクリエーションなどで多くの人を訪れる、にぎわいのあるまち」(31.3%)になることが望まれています。
- ・子育て世代では「子ども、高齢者、障がい者など誰もが暮らしやすい、人にやさしいまち」(53.3%)、「自然を大切にし、自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち」(41.2%)、「農漁業が盛んで、地元の食材を生かした“安心できる食”のまち」(39.1%)、「観光レクリエーションなどで多くの人を訪れる、にぎわいのあるまち」(29.1%)になることが望まれています。
- ・Uターン者では「子ども、高齢者、障がい者など誰もが暮らしやすい、人にやさしいまち」(45.2%)、「自然を大切にし、自然の魅力を感じられる環境にやさしいまち」(42.7%)、「農漁業が盛んで、地元の食材を生かした“安心できる食”のまち」(34.7%)、「観光レクリエーションなどで多くの人を訪れる、にぎわいのあるまち」(26.6%)になることが望まれています。
- ・どの属性も、南知多町が環境にも、人にもやさしく、安心できる食のまち、多くの人を訪れるにぎわいのあるまちになることを望んでいます。

【結婚、出産、子育て】

1) 結婚について

- ・子育て世代で、現在結婚・再婚している方は44.2%、結婚・再婚していないがパートナーがいる方が7.3%、未婚の方が44.5%、離別・死別の方が1.8%となっています。
- ・子育て世代での未婚者の結婚・再婚意向は、「既に婚約している」(7.9%)、「できるだけ早く結婚・再婚したい」(22.6%)、「いずれは結婚・再婚するつもりである」(40.1%)をあわせ70.6%となっています。
- ・子育て世代の未婚の理由は、「適当な相手にめぐり合わない」(50.3%)、「独身の気軽さや自由を失いたくない」(28.2%)、「経済的な不安がある」(28.2%)となっています。
- ・そのため、子育て世代の結婚支援で希望する方策としては「結婚祝い金の支給(結婚資金の補助)」(36.7%)、「出会いの場づくり、婚活イベント」(33.9%)、「新婚用の住宅提供、家賃補助」(28.2%)となっています。

2) 出産・子どもの人数について

- ・子育て世代の希望する子どもの人数は、「2人」が多く、平均で2.33人。実際に子どもがいる世帯でも「2人」が多く、平均で2.06人と、希望する子どもの数の方が多くなっています。
- ・理想とする子どもを持つうえで障害となっていることは、「子育ての経済的負担が大きい」(67.6%)、「子育ての心理的・肉体的負担が大きい」(25.8%)、「配



3. 定住、結婚、出産、子育て、就職等の町民意識

偶者・パートナーがない」(20.9%)、「自分の仕事に差し支える」(17.6%)などとなっています。

3) 子育て環境について

- ・南知多町での子育てのしやすさについて、子育て世代は「とてもそう思う」(5.6%)、「ややそう思う」(25.2%)で、あわせて30.8%が子育てしやすいと感じています。一方、「あまりそう思わない」(22.4%)、「全くそう思わない」10.5%で、あわせて32.9%が子育てしにくいと感じています。
- ・子育ての不安については、子どものいる子育て世代では「今後の子育てや教育に費用を十分かけられない」(35.7%)、「精神的な疲れが大きい」(28.7%)、「身体の疲れが大きい」(27.3%)、「子どもと接する時間が十分に持てない」(25.9%)と、経済的な問題、心と体の負担、子どもと接する時間などとなっています。
- ・子育て環境の改善方策として、子育て世代では「多様な保育サービスの充実」(42.1%)、「安心して妊娠・出産・子育てができる医療体制の充実」(29.7%)、「児童手当の拡充」(25.5%)、「子どもの医療にかかる負担の軽減」(18.2%)、「子育てしながら働き続けられる職場環境改善を企業に働きかける」(18.2%)など、保育サービスや医療サービスの充実、経済的な支援、子育てと仕事が両立できる職場環境などを求めています。
- ・なお、事業者の子育て世代が働きやすい職場づくりに向けた取り組みについては、「取り組んでいることがある」(15.8%)、「取り組む必要は感じていないが、取り組んでいない」(14.5%)、「取り組んでいない」(57.0%)と、半数以上が取り組んでいない状況です。また、取り組みに向けた課題は「特になし」が30.3%、「利用が想定される対象社員がいない」(13.3%)、「通常業務が忙しく制度を検討する時間的余裕がない」(12.1%)、「資金的余裕がない」(10.9%)となっています。

【仕事、就業】

1) 希望する仕事内容

- ・若者が希望する仕事として、「医療・福祉関係」(19.4%)、「製造業」(11.9%)、「サービス業」(11.9%)、「公務員」(11.2%)を多くの方が望んでいます。
- ・なお、子育て世代の現在の職業は「会社員・会社役員」(35.8%)、「臨時雇用・パート」(16.7%)、「自営業(農家・漁師以外)」(11.8%)、「公務員・団体職員」(11.2%)となっており、選んだ理由は「自宅から通える職場だから」(33.3%)、「希望する職種だから」(31.8%)、「自分の資格や経験を活かせる仕事だから」(25.5%)などとなっています。
- ・Uターン者の職業は「会社員・会社役員」(33.9%)、「臨時雇用・パート」(20.2%)、「公務員・団体職員」(12.1%)となっています。

2) 希望する勤務地

- ・若者が希望する勤務地は、「南知多町」(12.7%)、「知多半島地域」(34.0%)、「名古屋市」(24.3%)、「愛知県内」(13.4%)と、あわせて県内が84.4%あり、多くが通勤可能範囲を望んでいます。
- ・子育て世代の就業先等は「南知多町」(43.6%)、「知多半島地域」(27.0%)、「名



古屋市」(7.6%)、「愛知県内」(5.8%)で、7割以上が南知多町を含む知多半島地域になっています。

- なお、若者が南知多町内で就職したい理由については、「南知多町に愛着がある」(58.8%)、「友人・知人が多い」(44.1%)、「自宅から近い場所で働きたい」(41.2%)、「生まれ育った南知多町に貢献したい」(35.3%)となっています。また、一方、町外で就職したい理由については「希望する企業や仕事が南知多町に無い」(61.3%)、「視野を広げたい」(38.7%)、「町外の方が賃金などの労働条件が良い」(24.0%)などとなっています。
- また、町内の事業者は人材の過不足感について、「適正」(48.5%)が多くなっていますが、「少し不足」(26.7%)、「大いに不足」(6.1%)とあわせて32.8%が人材不足と感じており、ここ1~2年の採用予定がある事業者は16.4%で、採用予定人数は23事業所で61名となっています。特に「生産現場に関わる人材」(41.5%)、「高度な技術が必要な人材」(21.1%)、「営業部門の人材」(21.5%)の職種が不足していますが、人材を確保するにあたって「応募者が少ない」(26.5%)、「新しい従業員を雇用する資金がない」(17.3%)、「採用後の定着率が低い」(12.2%)などの問題点があるようです。

3) 就職先を選ぶ際に重視すること

- 若者が就職先を選ぶ際に重視することは、「賃金」(57.8%)、「休日」(35.4%)、「やりがいを感じられるか」(32.5%)、「自分に仕事が向いているか」(32.1%)などとなっています。
- なお、子育て世代の現在の仕事の満足度については、「満足している」(25.5%)、「どちらかといえば満足している」(36.4%)で、あわせて61.9%が満足しています。満足と感じる理由については、「仕事の内容」(53.8%)、「職場の雰囲気」(38.0%)、「自分の個性や能力との適正」(26.3%)などとなっています。
- 一方で「どちらかといえば不満である」(19.4%)、「不満である」(4.5%)をあわせて23.9%が不満と感じています。不満と感じる理由については、「給与水準」(59.7%)、「仕事の内容」(33.8%)、「職場の雰囲気」(26.0%)などとなっています。

4) 就職にあたっての支援策

- 若者が町内で就職しやすいようにするために望むことは「賃金等の労働条件改善を町内企業に働きかける」(39.2%)、「企業誘致し、雇用創出を図る」(35.1%)、「就職等の情報をより多く提供」(23.9%)、「職業体験等の充実」(20.5%)などとなっています。
- 子育て世代では、「賃金等の労働条件改善を町内企業に働きかける」(36.1%)、「企業誘致し、雇用創出を図る」(29.1%)、「新たに起業しようとする人を支援する」(22.7%)、「就職等の情報をより多く提供」(23.9%)などとなり、若者も子育て世代も労働条件の改善と企業誘致等による雇用創出を望んでいます。
- 事業者としては「町内の魅力的な企業情報の冊子・HP作成等情報発信」(24.8%)、「若者の職業体験、インターンシップを実施する事業所の支援」(19.4%)、「求人を増やす事業所の支援」(14.5%)、「小中学生の職場体験の充実」(11.5%)などとなっています。



(2) 円卓会議とインタビュー調査

①

調査の実施概要

1) 円卓会議

- ・ 町内の各種産業で活躍される町民の方々や役場の若手職員が、未来の南知多町について意見交換を行う「円卓会議」を開催しました。
- ・ 「南知多町で住む・働きつづけるための、不安、期待、必要な取組などについて話をしましょう」をテーマに、平成 27 年 9 月 8 日及び 9 月 14 日の 2 回開催し、意見交換等を行いました。

2) インタビュー調査

- ・ 平成 27 年 10 月 7 日に町内の乳幼児を持つ親を対象に、「今、子育てして困っていること」、「今後不安に感じること」、「南知多町で子育てして良かったこと」、「子育てしたくなる南知多町とするためには」、「外から若い人を呼び込むためには」などを把握するインタビュー調査を行いました。
- ・ また、同日、1 ターン移住者（ゲストハウスオーナー）から南知多町の魅力、移住促進に向けた方策等を把握するインタビュー調査を行いました。

②

調査の結果概要

【仕事、就業】

- ・ 町内の事業所に求人はある一方で、職を探している人がいる。ニーズもウォンツもあるがマッチングの場がない。
- ・ 農業、漁業の新規就業希望者の受け入れを行っている。ただし、新規就業者を受け入れる漁業者や新規就業者が確保できる農地は少ない。
- ・ 漁業は、新規就業者でも短期間で収入が得られるようになる。就業日数が少ないために、兼業も可能。
- ・ 気候と農地条件が良く、農産物の品質に対してレストランのシェフなどから高い評価を得ている。

【生活環境】

- ・ 車で移動するため、買物等の生活の不便は感じない。
- ・ 高校生は通学が不便であるため、通学できる学校に限られる。
- ・ 大型店と距離が離れているため、余分な買物はしない。
- ・ 野菜や魚などの食料品は近所からもらうこともあり、お金を使わない生活ができる。

【結婚】

- ・ 車でしか移動できないので、若い人がお酒を飲みながら集まる機会が少ない。



【出産・子育て】

- 親や近所の人との協力が得やすいために、子育てがしやすいと評価している。
- 子どもは2人以上が当たり前で、3人以上の子を持つ人も多い。
- 親と同居している家庭が多く、親が面倒を見てくれる。
- 親が別棟に住んでいると子どもは預けにくい。近所の人には責任問題が発生するため、頼みにくい。
- 2人目以降は近くで産みたいが産婦人科が無いために出産しにくい環境にある。小児科も産婦人科も半田まで行かなくてはならない。
- 0歳児保育を行っている園は2か所のみ。延長保育も保育料が高い。
- 保育所の一時預かりは一日単位の受け入れで、短時間預けるには費用が高い。
- 子育てと仕事との両立には不便。子育て期間中は、正社員よりもパートの方が働きやすい。

【移住促進】

- 南知多町の空き家バンクは、多様な相談ができて十分機能している。
- 町内には、リフォームすれば住みたいと感じる空き家は多い。
- 知多半島でも、古民家を活用してカフェを始める人が増えている。自ら小さな仕事をつくって転入している。
- 町内には地区ごとに独自のルールがあり、転入してきた人にはわかりにくい。



(3) まとめ

【仕事、就業の確保に向けて】

- ・就職については、より良い待遇や自分に向いている仕事を求めて、近隣市町での就職を希望しており、就職を機に町外へ流出させずに通勤等できるようにしていく必要があります。
- ・雇用促進を図っていくため、周辺自治体と連携しながら、知多半島地域の企業のPRや就職情報の提供を行っていく必要があります。
- ・町内事業者の法人化の促進し、経営基盤の強化に向けた支援を行い、雇用力の拡大と労働条件の改善を図っていく必要があります。
- ・町内事業所の職業体験、就業支援などの充実を図っていく必要があります。
- ・南知多町での働き方・暮らし方のスタイルを発信し、都市とは異なる働き方、暮らし方で満足感が得られることをPRしていく必要があります。
- ・農漁業者と町内外の異業種の交流機会を設けていく必要があります。

【公共交通の改善に向けて】

- ・通勤・通学や買い物、通院など移動しやすくすることが求められており、名鉄と海っ子バスの乗り継ぎの改善、始発、最終バスの時刻の改善、船の運賃補助など、公共交通の利便性を高めていく必要があります。

【結婚の促進に向けて】

- ・未婚の理由として出会いが無いことが多いため、若い人の出会いの場づくりとして、婚活イベントの実施や若者グループ等で企画・開催するイベントへの支援など婚活支援を行っていく必要があります。
- ・経済的な不安から結婚をしないと考えている人が多いため、経済的支援を行っていく必要があります。

【子育て支援の充実に向けて】

- ・子どもを産む人数を増やしていくためには、子育て世帯に対する経済的支援が求められており、保育料、医療費等の軽減、3人以上の多子世帯への経済的支援など考えていくとともに、子ども3人を産みたくなる環境づくりとして、子どもが3人いることの良さを発信していく必要があります。
- ・安心して妊娠・出産・子育てができるように、産婦人科、小児科などの医療環境の充実を図ることが求められます。
- ・育児と仕事が両立できるなど、子育てしやすいように、多様な保育サービスが求められており、0歳児保育、延長保育、一時預かりの料金体系の見直しなど保育サービスの充実を図っていく必要があります。
- ・女性の雇用機会の確保と働きやすい職場づくりとして、事業者に対して女性の活用の重要性の周知を図るとともに、女性の起業支援を強化していく必要があります。
- ・南知多町の特性を生かし、少人数教育の充実、地域ぐるみの子育てサポート、都



市とは異なる子育て環境を魅力としてより一層高め、発信していく必要があります。

【移住促進に向けて】

- 南知多町の生活スタイルを発信し、都市とは異なる生活の豊かさをPRしていく必要があります。
- 移住希望者が家、仕事（起業支援も含め）などについて総合的に相談できる体制を充実し、移住後も住民との交流の場を作っていくなど、移住・定住に向けた支援の充実を図っていく必要があります。
- 空き家等の発掘等を行い、空き家バンクで情報を発信するとともに、空き家等の活用を図っていく必要があります。また、地域で移住者を受け入れる体制などを作っていく必要があります。



4. 人口シミュレーション

(1) 人口シミュレーションの考え方

- ・ 少子高齢化を抑制しつつ、人口減少に歯止めをかけていくには、出生数を増やすために合計特殊出生率を高めること、健康で長生できるように生残率を高めること、転出を抑制し、転入を促進させ、移住・定住を図るように純移動率を高めることが必要です。
- ・ そこで、人口シミュレーションにあたっては、国立社会保障・人口問題研究所が推計した合計特殊出生率（出生数）、生残率（死亡数）、純移動率（転入・転出数）をベースにしながらコーホート要因法により行っていきます。

① 合計特殊出生率の考え方

- ・ 合計特殊出生率については、以下の2つを設定します。

- ①-1 これまでの本町の実績に基づいて国立社会保障・人口問題研究所が推計した合計特殊出生率を設定します。
- ①-2 国や県が長期的に人口を安定させるために推計している平成42年(2030年)までに1.80、平成52年(2040年)までに2.07まで上昇させていく合計特殊出生率を設定します。

図表 合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
設定1	1.12814	1.10355	1.08413	1.08648	1.08897	1.08893	1.08893	1.08893	1.08893	1.08893
設定2	1.42000	1.50000	1.50000	1.80000	1.80000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

② 生残率の考え方

- ・ 生残率については、国立社会保障・人口問題研究所が推計した男女・5歳階級別の生残率を設定します。

③ 純移動率の考え方

- ・ 純移動率については、以下の3つを設定します。

- ③-1 これまでの本町の実績に基づいて国立社会保障・人口問題研究所が推計した男女・5歳階級別の純移動率を設定します。
- ③-2 本町ではこれまで転出超過が続いていることから、純移動率はほとんどの世代でマイナスになっており、移住・定住施策の充実により、転入・転出数が拮抗するように純移動率（転入・転出の差）がゼロになるように設定します。
- ③-3 島根県中山間地域研究センターの研究統括監の藤山浩氏が提唱する、戦略的

に毎年、人口の1%を移住させた場合、平成52年（2040年）頃に8割の地域で人口の安定化が図られるという「移住1%戦略」に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が推計した男女・5歳階級別の純移動率に加えて2015年人口（19,115人）の1%にあたる191人（5年間で956人）を、若者や子育て世代（0歳～40歳代）を中心に移住させ、人口減少に歯止めをかけるように設定します。

図表 5年間の移住者数

年齢層	0～4歳→ 5～9歳	5～9歳→ 10～14歳	10～14歳→ 15～19歳	15～19歳→ 20～24歳	20～24歳→ 25～29歳	25～29歳→ 30～34歳	30～34歳→ 35～39歳	35～39歳→ 40～44歳	40～44歳→ 45～49歳	計
配分割合	18.0%	13.0%	9.0%	4.0%	9.0%	14.0%	18.0%	9.0%	6.0%	100%
男性	86	62	43	19	43	67	86	43	29	478
女性	86	62	43	19	43	67	86	43	29	478
計	172	124	86	38	86	134	172	86	58	956

(2) 人口シミュレーション

- ・上述の合計特殊出生率、生残率、純移動率を組み合わせ、以下の4パターンで人口シミュレーションを行います。

パターン	合計特殊出生率・生残率の設定	純移動率の設定
パターン1	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用（1-①）	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用（3-①）
パターン2	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定（1-②） ・国立社会保障人口問題研究所の「生残率」を採用	・同上（3-①）
パターン3	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定（1-②）	・国立社会保障人口問題研究所の推計による性別年齢別の純移動率のうち、2015→2020年以降を全て0に縮小すると仮定（3-②）
パターン4	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用（1-①）	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用（3-①）に加え、2060年までに人口減少に歯止めをかめるために、2015年人口の1%を毎年移住させると仮定（3-③）



4. 人口シミュレーション

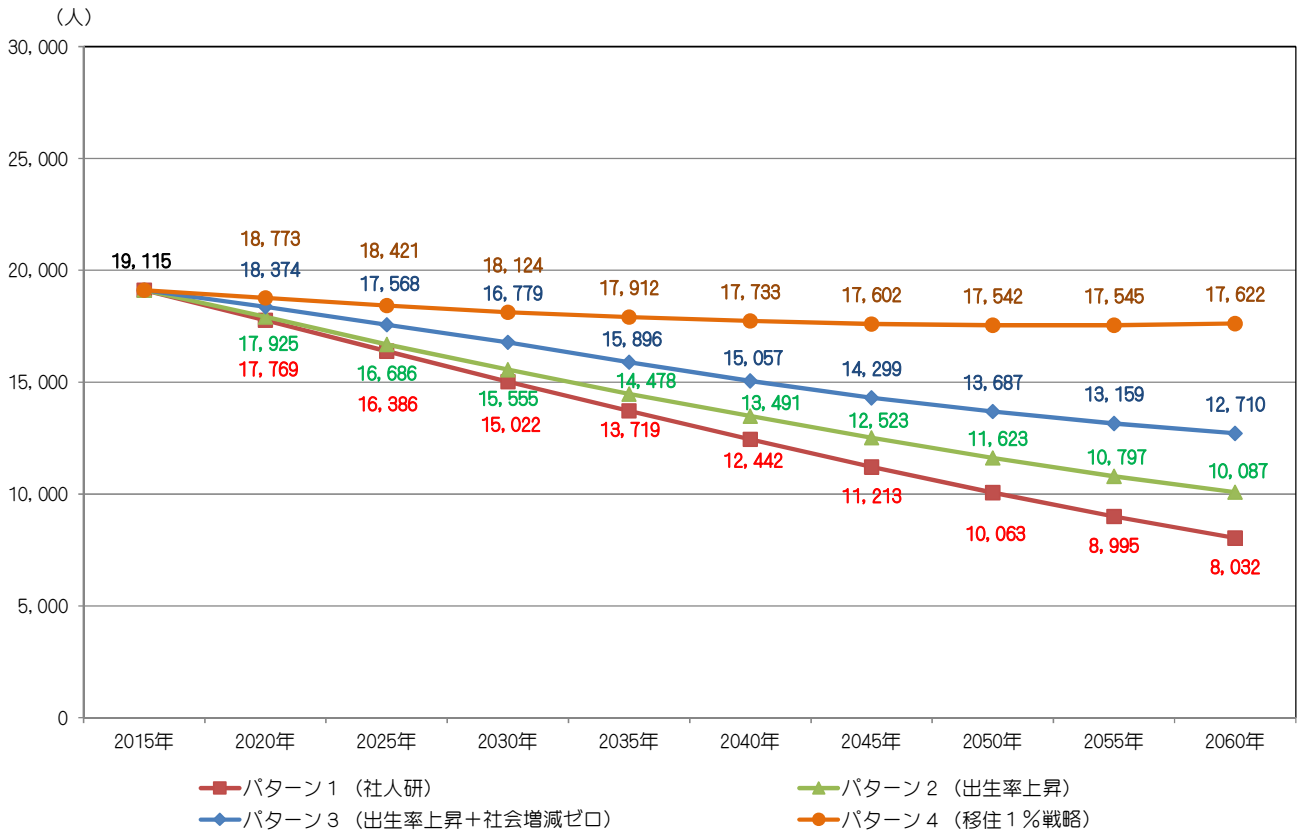
(3) 人口シミュレーションの結果

・ 4パターンでの人口シミュレーションの結果は、以下の通りになります。

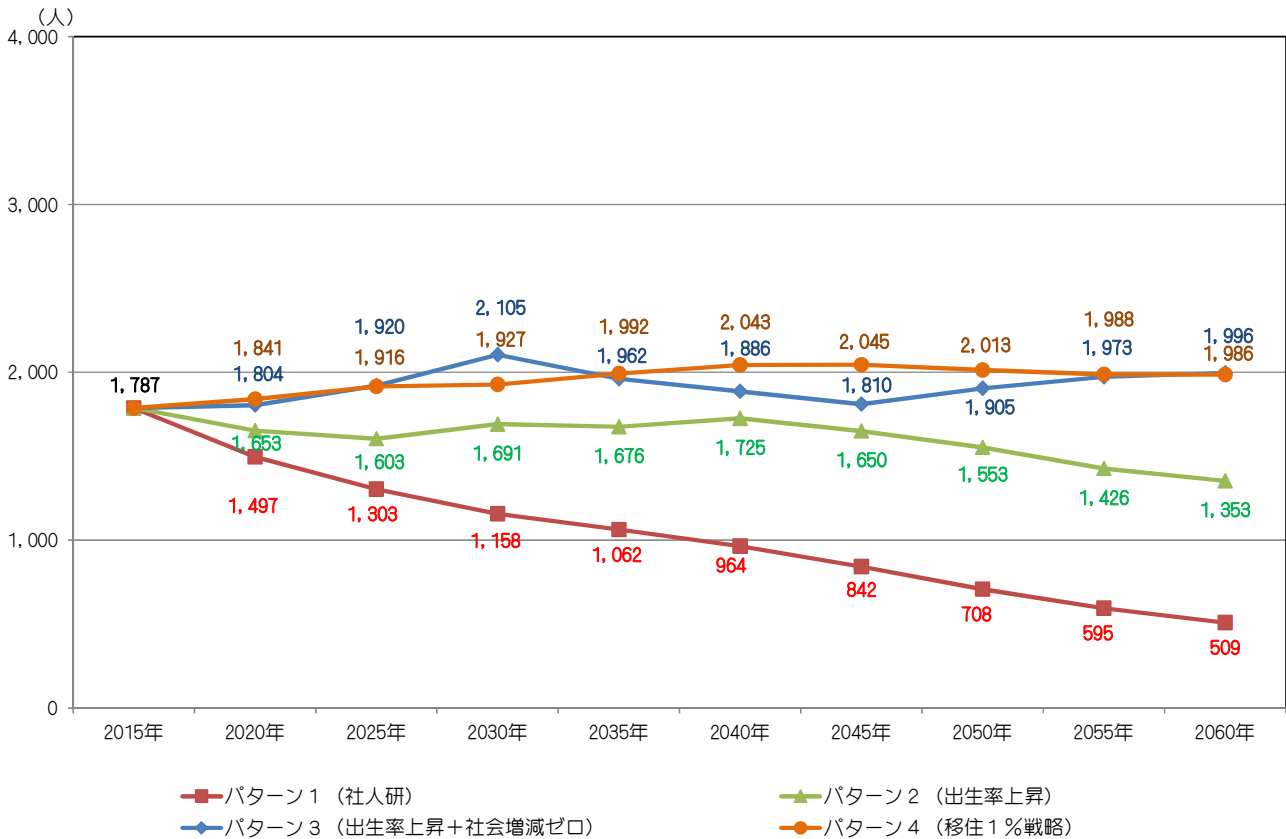
推計パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1	総人口	19,115	17,769	16,386	15,022	13,719	12,442	11,213	10,063	8,995	8,032
	0～14歳	1,787	1,497	1,303	1,158	1,062	964	842	708	595	509
	15～64歳	10,888	9,802	8,830	7,841	7,066	6,320	5,725	5,158	4,448	3,814
	65歳以上	6,440	6,470	6,252	6,023	5,590	5,158	4,646	4,198	3,952	3,709
	高齢人口比率	33.7%	36.4%	38.2%	40.1%	40.7%	41.5%	41.4%	41.7%	43.9%	46.2%
	15～49歳女性人口	3,284	2,983	2,659	2,432	2,204	1,867	1,582	1,348	1,178	1,038
パターン2	総人口	19,115	17,925	16,686	15,555	14,478	13,491	12,523	11,623	10,797	10,087
	0～14歳	1,787	1,653	1,603	1,691	1,676	1,725	1,650	1,553	1,426	1,353
	15～64歳	10,888	9,802	8,830	7,841	7,213	6,608	6,227	5,871	5,419	5,024
	65歳以上	6,440	6,470	6,252	6,023	5,590	5,158	4,646	4,198	3,952	3,709
	高齢人口比率	33.7%	36.1%	37.5%	38.7%	38.6%	38.2%	37.1%	36.1%	36.6%	36.8%
	15～49歳女性人口	3,284	2,983	2,659	2,432	2,277	2,010	1,830	1,699	1,652	1,627
パターン3	総人口	19,115	18,374	17,568	16,779	15,896	15,057	14,299	13,687	13,159	12,710
	0～14歳	1,787	1,804	1,920	2,105	1,962	1,886	1,810	1,905	1,973	1,996
	15～64歳	10,888	10,023	9,248	8,432	8,077	7,732	7,541	7,236	6,804	6,446
	65歳以上	6,440	6,547	6,400	6,242	5,858	5,440	4,948	4,547	4,382	4,268
	高齢人口比率	33.7%	35.6%	36.4%	37.2%	36.8%	36.1%	34.6%	33.2%	33.3%	33.6%
	15～49歳女性人口	3,284	3,095	2,868	2,722	2,681	2,488	2,315	2,161	2,118	2,146
パターン4	総人口	19,115	18,773	18,421	18,124	17,912	17,733	17,602	17,542	17,545	17,622
	0～14歳	1,787	1,841	1,916	1,927	1,992	2,043	2,045	2,013	1,988	1,986
	15～64歳	10,888	10,462	10,253	10,173	10,330	10,480	10,735	10,894	10,818	10,762
	65歳以上	6,440	6,470	6,252	6,023	5,590	5,210	4,822	4,636	4,739	4,874
	高齢人口比率	33.7%	34.5%	33.9%	33.2%	31.2%	29.4%	27.4%	26.4%	27.0%	27.7%
	15～49歳女性人口	3,284	3,313	3,341	3,499	3,586	3,514	3,475	3,488	3,542	3,588



図表 4パターンによる将来人口の推計結果



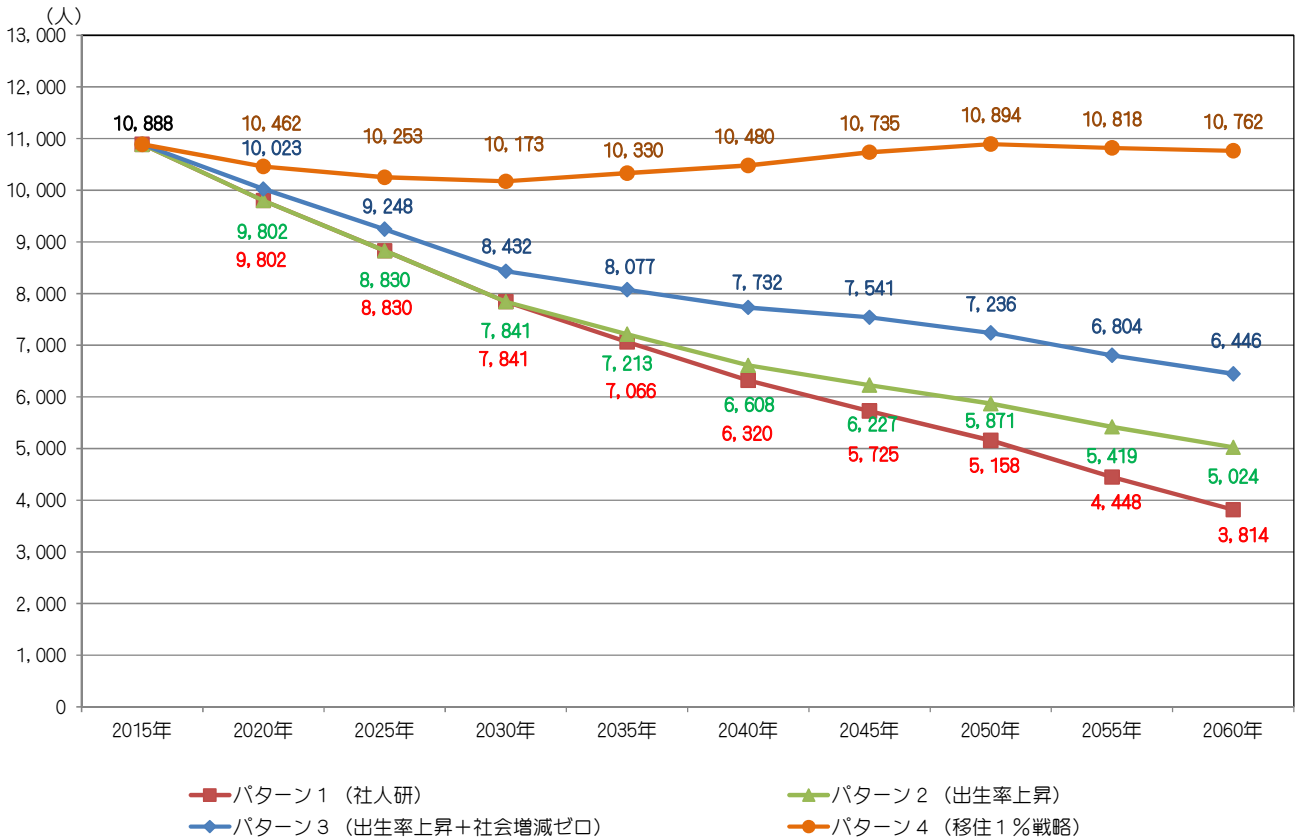
図表 4パターンによる年少人口の推計結果



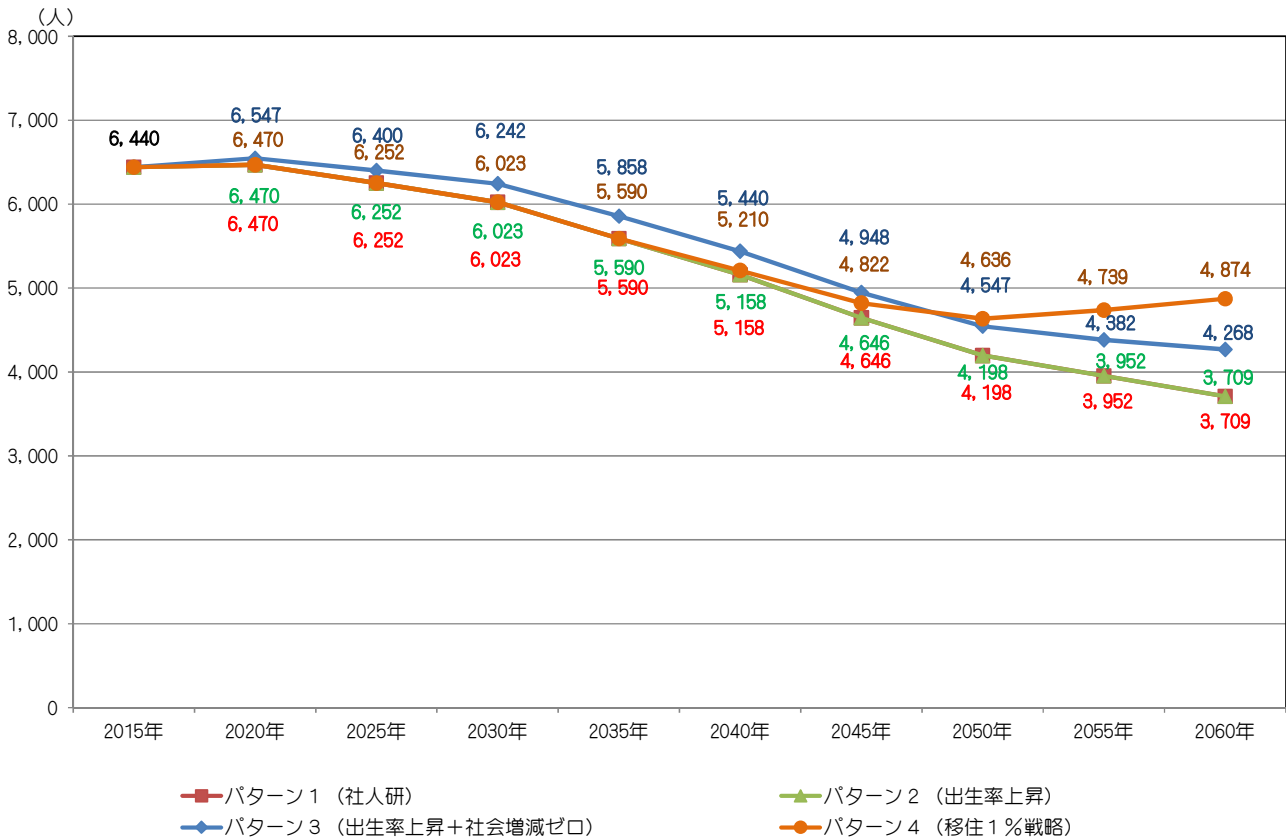


4. 人口シミュレーション

図表 4パターンによる生産年齢人口の推計結果

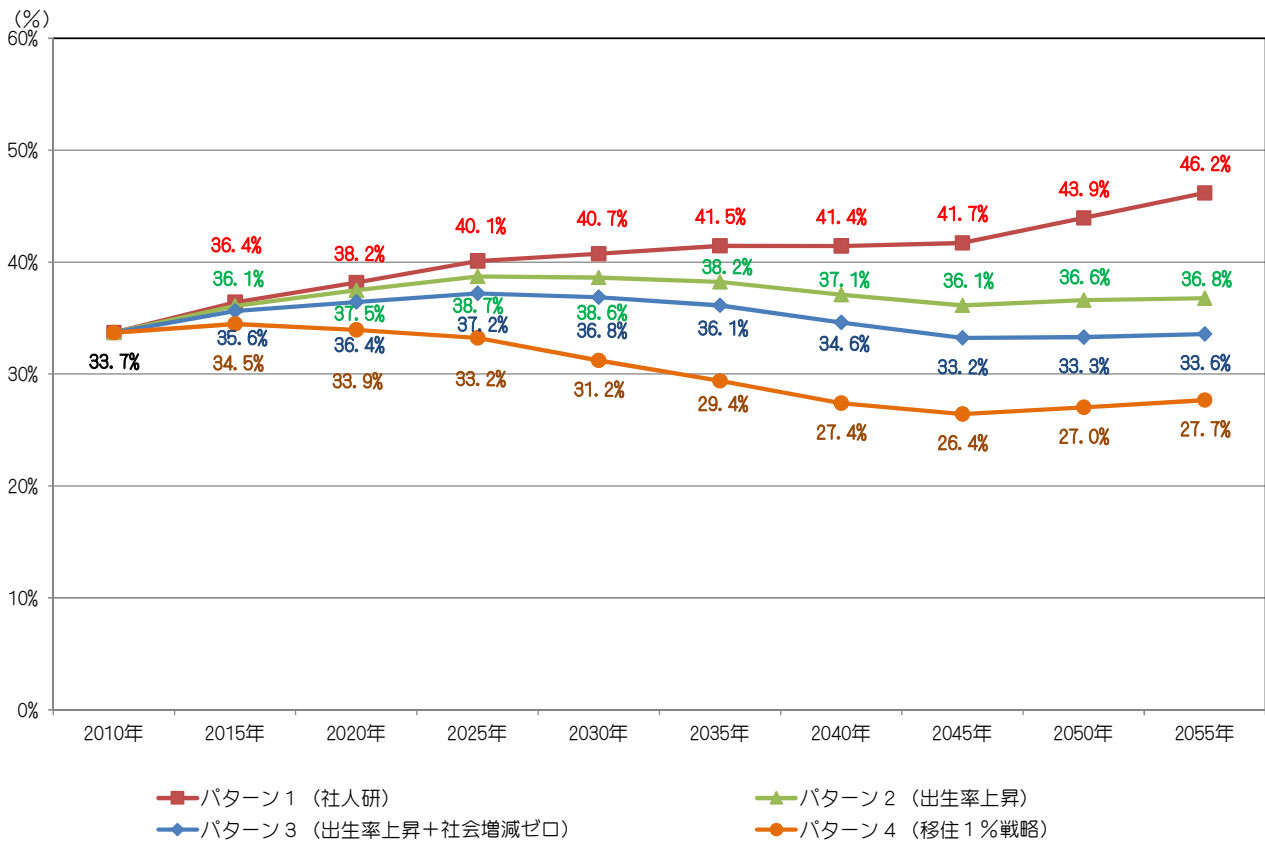


図表 4パターンによる高齢人口の推計結果

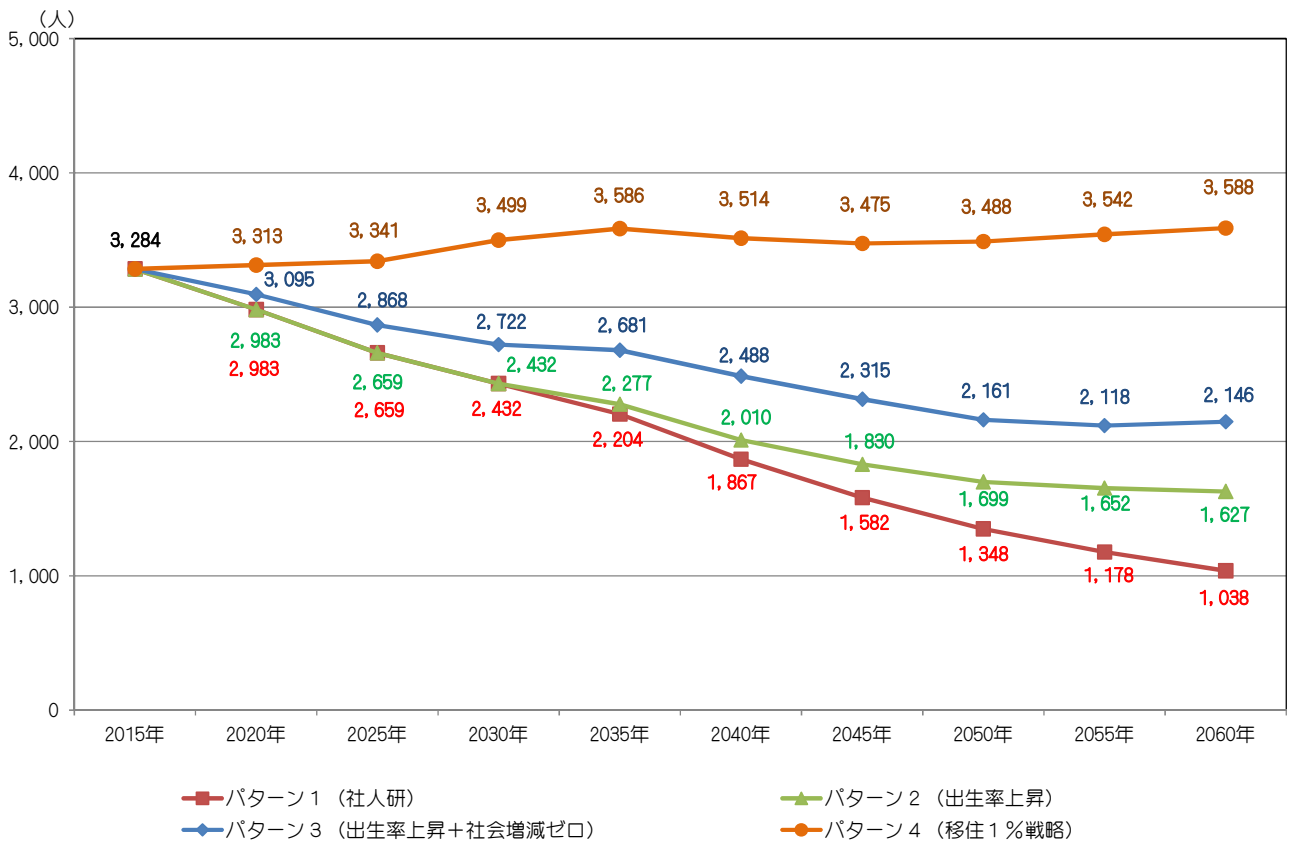




図表 4パターンによる高齢人口比率の推計結果



図表 4パターンによる15~49歳の女性人口の推計結果



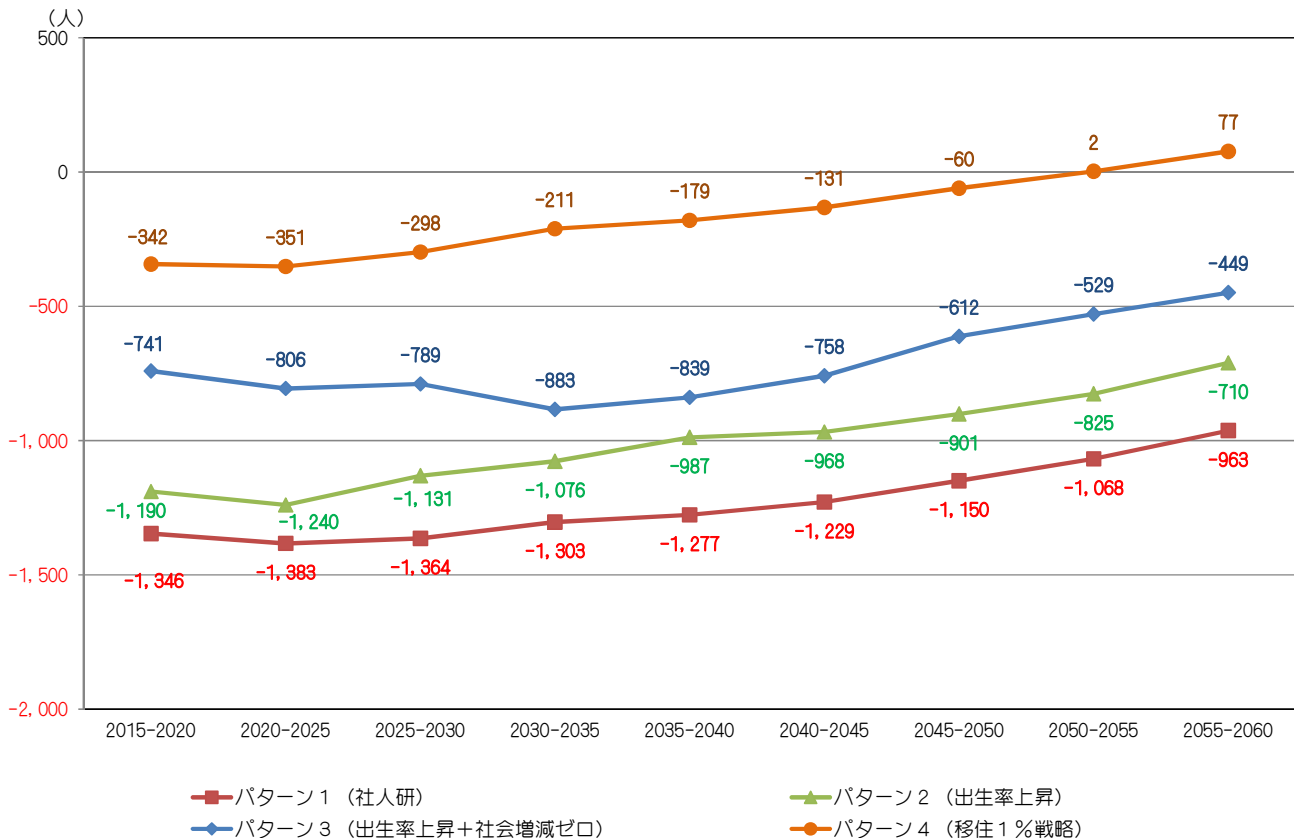


4. 人口シミュレーション

- また、4パターンを比較する上で、人口増減数、出生数、自然増減数、社会増減数は、以下の通りになります。

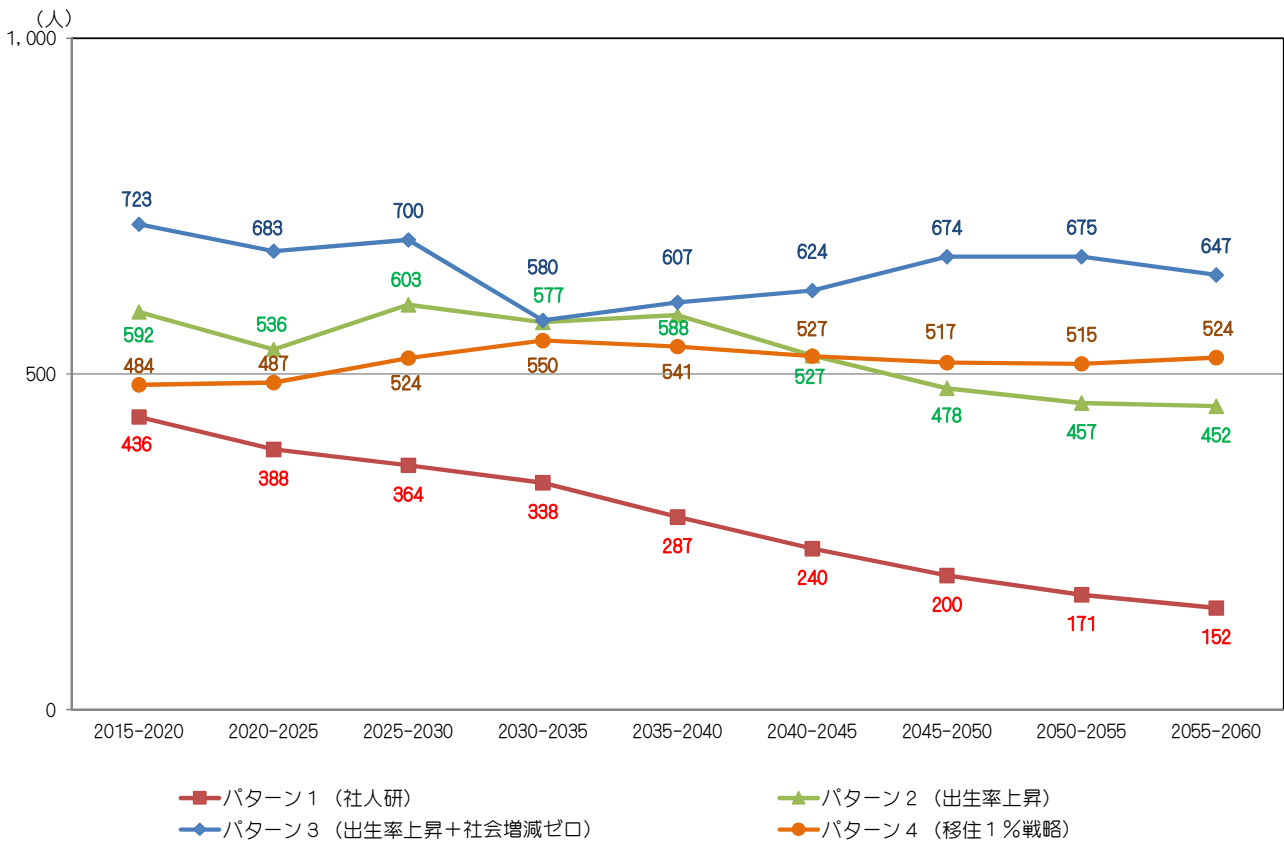
推計パターン		2015-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2040-2045	2045-2050	2050-2055	2055-2060
パターン1	人口増減	-1,346	-1,383	-1,364	-1,303	-1,277	-1,229	-1,150	-1,068	-963
	出生数	436	388	364	338	287	240	200	171	152
	自然増減数	-1,028	-1,090	-1,091	-1,066	-1,082	-1,063	-1,006	-945	-852
	社会増減数	-319	-293	-273	-237	-195	-166	-143	-123	-111
パターン2	人口増減	-1,190	-1,240	-1,131	-1,076	-987	-968	-901	-825	-710
	出生数	592	536	603	577	588	527	478	457	452
	自然増減数	-871	-941	-852	-827	-782	-776	-729	-661	-554
	社会増減数	-319	-299	-279	-250	-205	-192	-172	-164	-156
パターン3	人口増減	-741	-806	-789	-883	-839	-758	-612	-529	-449
	出生数	723	683	700	580	607	624	674	675	647
	自然増減数	-741	-806	-789	-883	-839	-758	-612	-529	-449
	社会増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パターン4	人口増減	-342	-351	-298	-211	-179	-131	-60	2	77
	出生数	484	487	524	550	541	527	517	515	524
	自然増減数	-980	-993	-937	-865	-848	-807	-738	-676	-594
	社会増減数	637	641	639	654	669	676	678	679	671

図表 4パターンによる人口増減数の状況

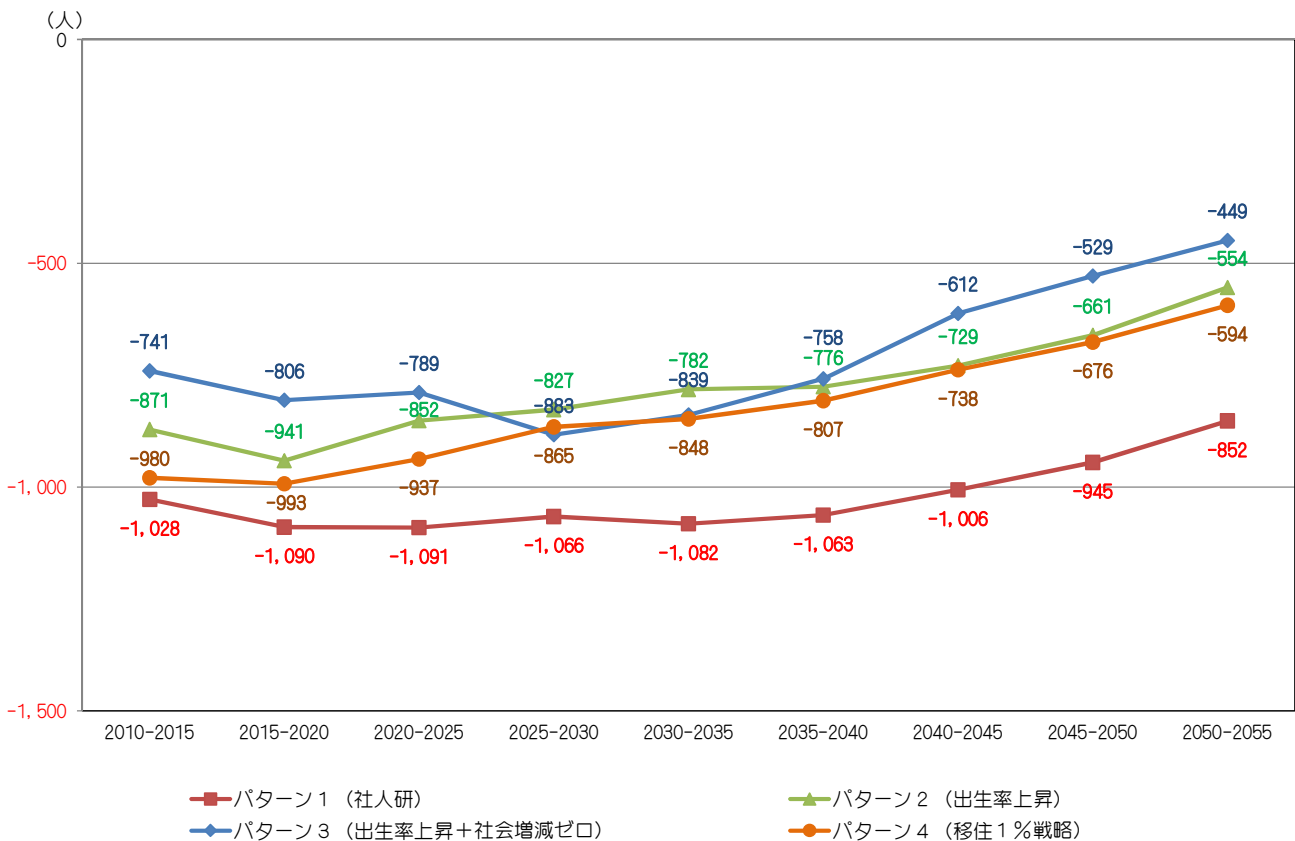




図表 4パターンによる出生数の状況



図表 4パターンによる自然増減数の状況



(4) 結果の分析

・4パターンによる人口シミュレーションの結果を分析すると以下のようになります。

推計人口の分析内容	
パターン1	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに人口減少に対する施策を特に行うことなく、現状のまま推移した場合、2060年（平成72年）には8,032人まで減少することになり、2015年（平成27年）と比較すると11,083人の減少となります。 ・また、少子高齢化も一層進むこととなります。
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を2020年（平成32年）には1.50、2030年（平成42年）には1.80、2040年（平成52年）には2.07まで上昇させるといった、人口の自然増減に対する施策を講じた場合、2060年（平成72年）には10,087人となり、2015年（平成27年）と比較すると9,028人の減少となります。 ・人口減少に対する施策を特に行わないパターン1と比較すると、2060年（平成72年）時点で人口の減少が2,055人ほど抑制されることとなります。 ・出生数を維持することができますが、引き続き自然減、社会減により人口減少が進んでいきます。
パターン3	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン2と同様に、合計特殊出生率を段階的に上昇させるといった、人口の自然増減に対する施策を講じるとともに、転入・転出の差をゼロにする社会増減に対する施策を講じた場合、2060年（平成72年）には12,710人となり、2015年（平成27年）と比較すると6,405人の減少となります。 ・パターン1と比較すると、2060年（平成72年）時点で人口の減少が4,678人ほど抑制されることとなります。 ・出生数の増加、年少人口の維持、高齢化率の低下などを図ることができ、長期的には人口減少に歯止めをかけることが可能となります。
パターン4	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン1に加え、2015年人口19,115人の1%である191人を2016年以降、毎年移住させた場合、2060年（平成72年）には17,622人となり、2015年（平成27年）と比較すると1,493人の減少となります。 ・パターン1と比較すると、2060年（平成72年）時点で人口の減少が9,590人ほど抑制されることとなります。 ・なお、このパターンでは、2050年（平成62年）をピークに人口減少に歯止めがかかり、それ以降は17,600人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。 ・しかし、2015年以降に、5年間で650人程度の社会増を続けていくことは現実的には困難であると思われます。



5. 人口の将来目標

(1) 将来目標人口

- 本町の将来目標人口については、子どもの数を増やし、国の見通しと同様、長期的に人口減少の歯止めをかけることができる実現可能なものとして、パターン3を採用します。
- そのために、合計特殊出生率を2030年までに1.80まで引き上げ、さらに2040年までに2.07まで上昇させていくとともに、転出した人口を移住者で補い、転出超過を無くし、社会移動数を実質0人にすることを目指します。
- その結果、平成72年（2060年）の南知多町の将来の目標人口を約13,000人と設定します。

図表 将来目標人口

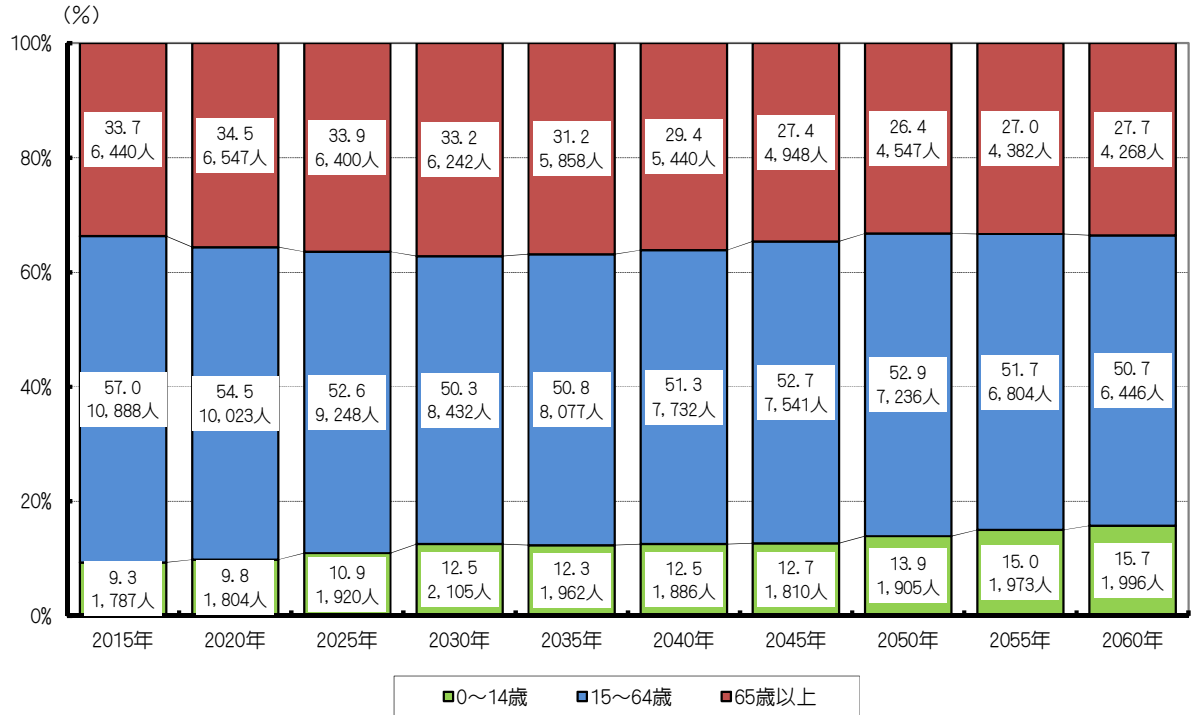


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	19,115	18,374	17,568	16,779	15,896	15,057	14,299	13,687	13,159	12,710
0～14歳	1,787	1,804	1,920	2,105	1,962	1,886	1,810	1,905	1,973	1,996
15～64歳	10,888	10,023	9,248	8,432	8,077	7,732	7,541	7,236	6,804	6,446
65歳以上	6,440	6,547	6,400	6,242	5,858	5,440	4,948	4,547	4,382	4,268
高齢人口比率	33.7%	35.6%	36.4%	37.2%	36.8%	36.1%	34.6%	33.2%	33.3%	33.6%
15～49歳女性人口	3,284	3,095	2,868	2,722	2,681	2,488	2,315	2,161	2,118	2,146



5. 人口の将来目標

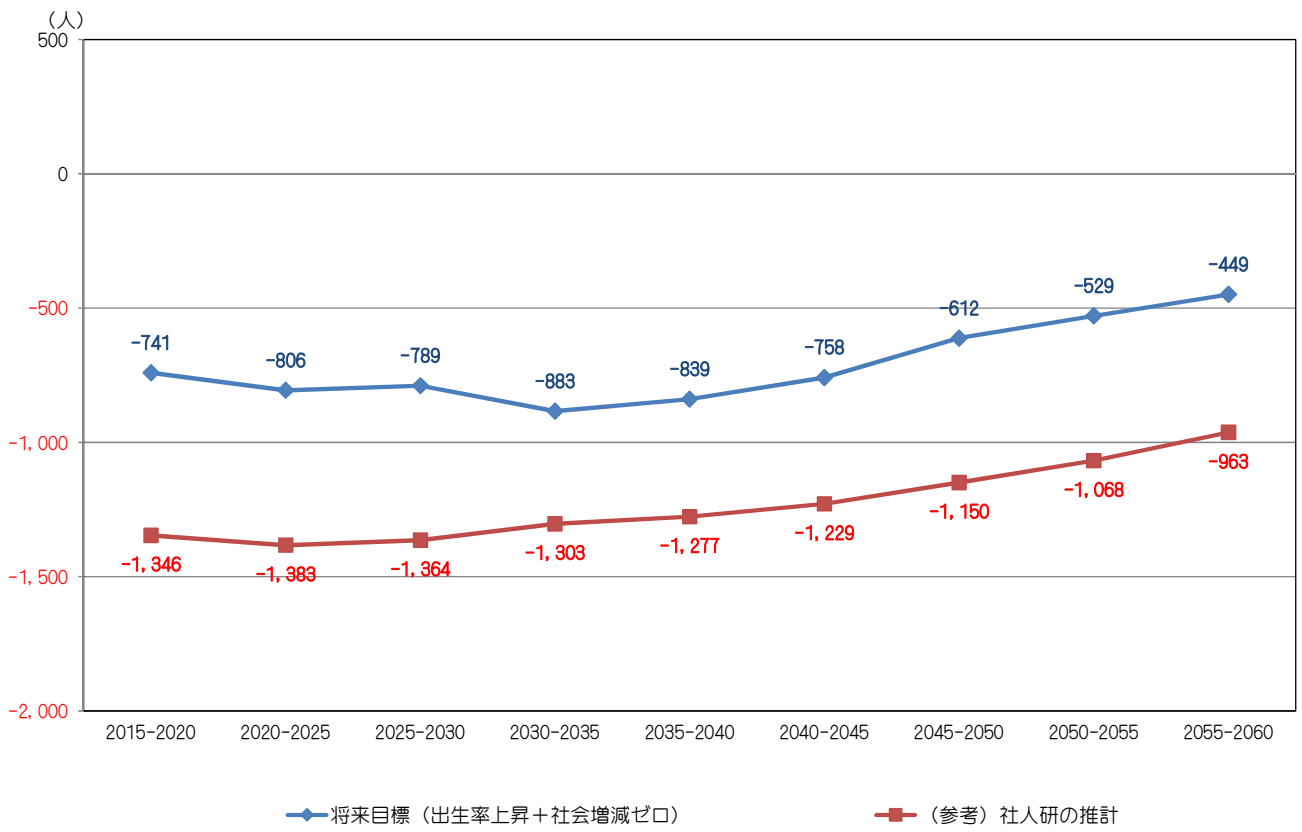
図表 将来目標人口の年齢3区分別人口比率



【人口増減】

- 人口増減については、出生数の増加、転出者の抑制と移住者の増加により、2015-2020年の△741人から、2055-2060年には△449人まで回復すると見込まれます。

図表 今後の人口増減数の推移



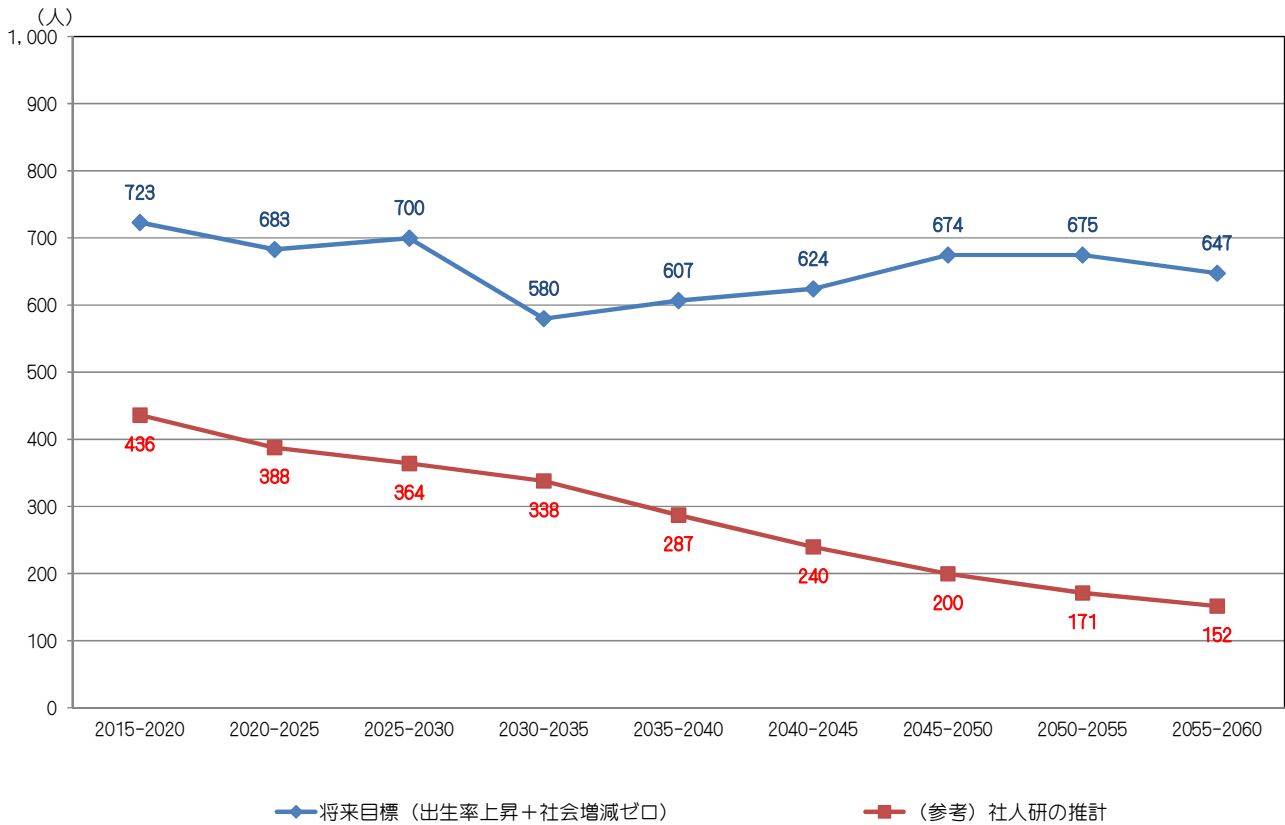


5. 人口の将来目標

【出生数】

- 出生数については、2015-2020年の723人から横ばい傾向になり、2055-2060年には647人になることが見込まれます。

図表 今後の出生数の推移

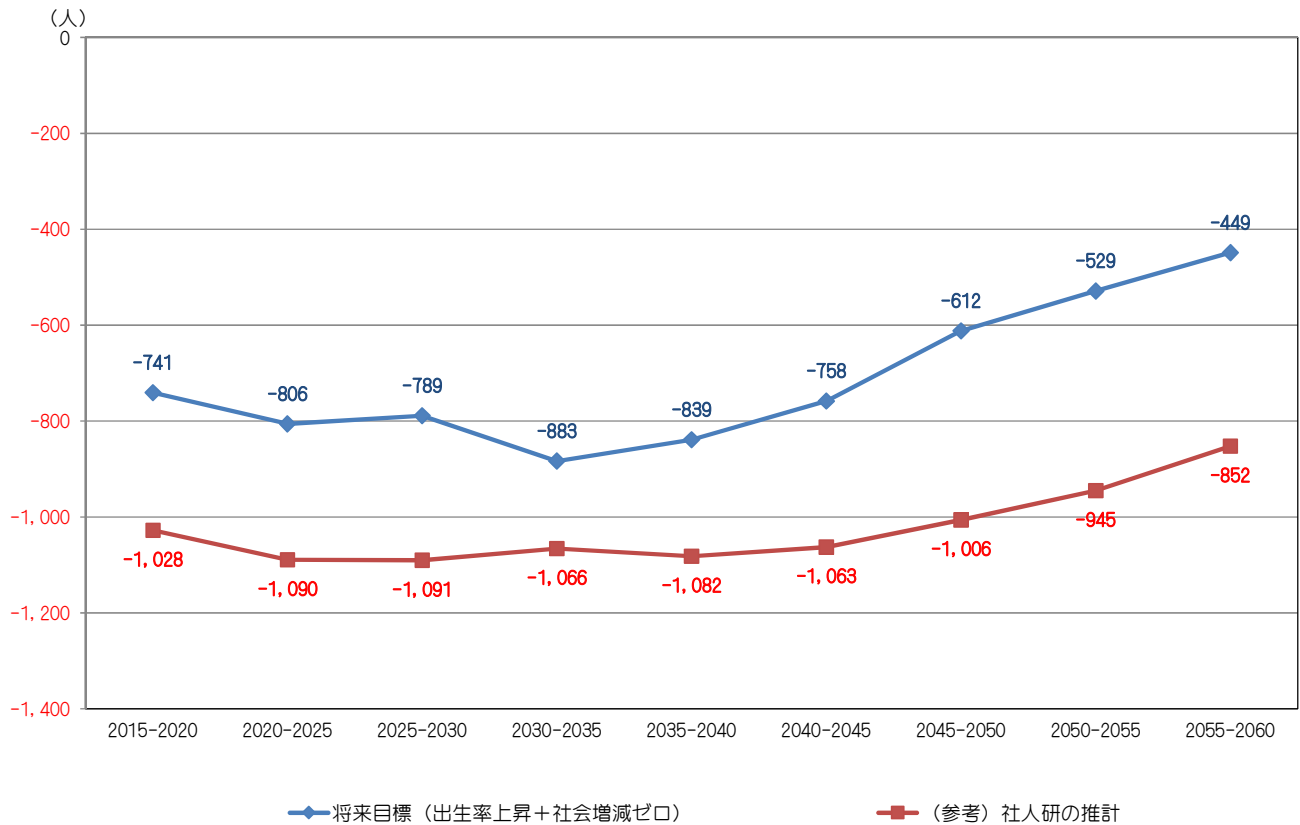




【自然増減数】

- 自然増減数については、2015-2020年の△741人から、2030-2035年の△883まで高齢化等の影響で減少しますが、その後は出生数の増加によって、増加に転じ、2055-2060年には△449人まで回復することが見込まれます。

図表 今後の自然増減数の推移



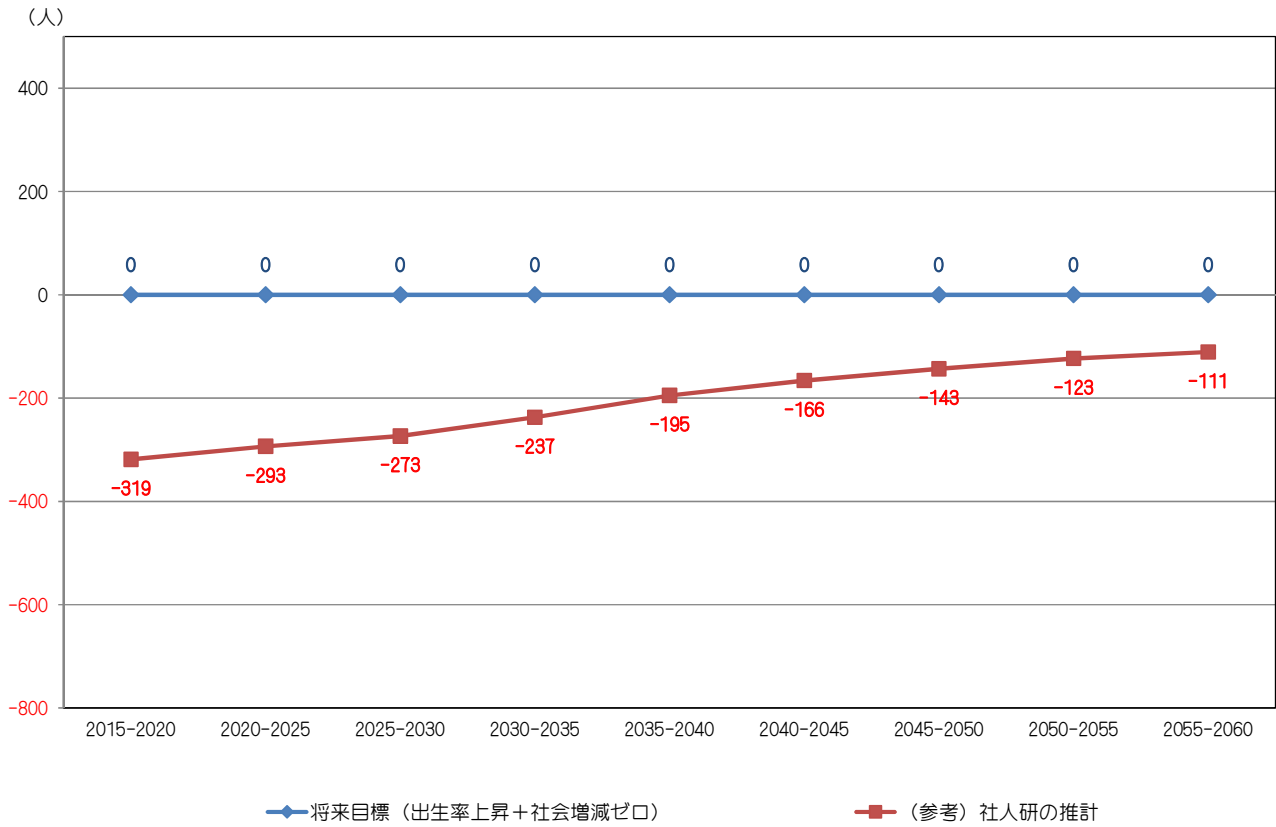


5. 人口の将来目標

【社会増減数】

- 社会増減数については、転出者と転入者とで均衡を図ることから 2015-2020 年以降の社会増減数は 0 人で推移していくことになります。

図表 今後の社会増減数の推移



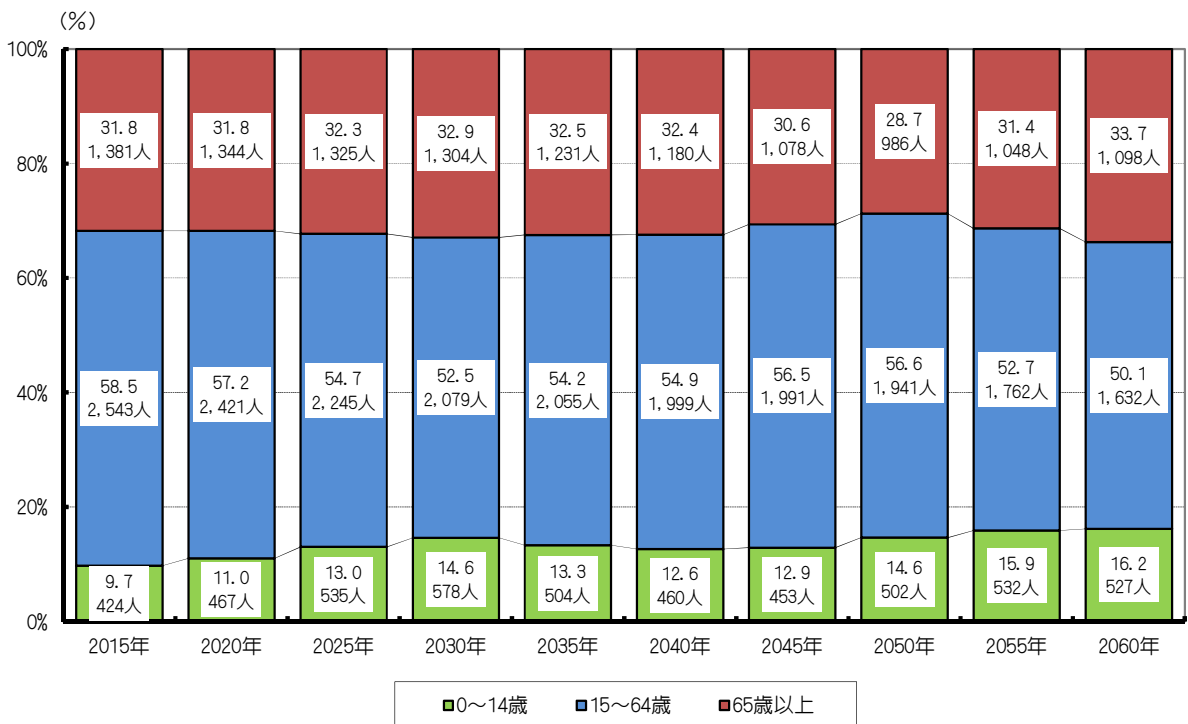
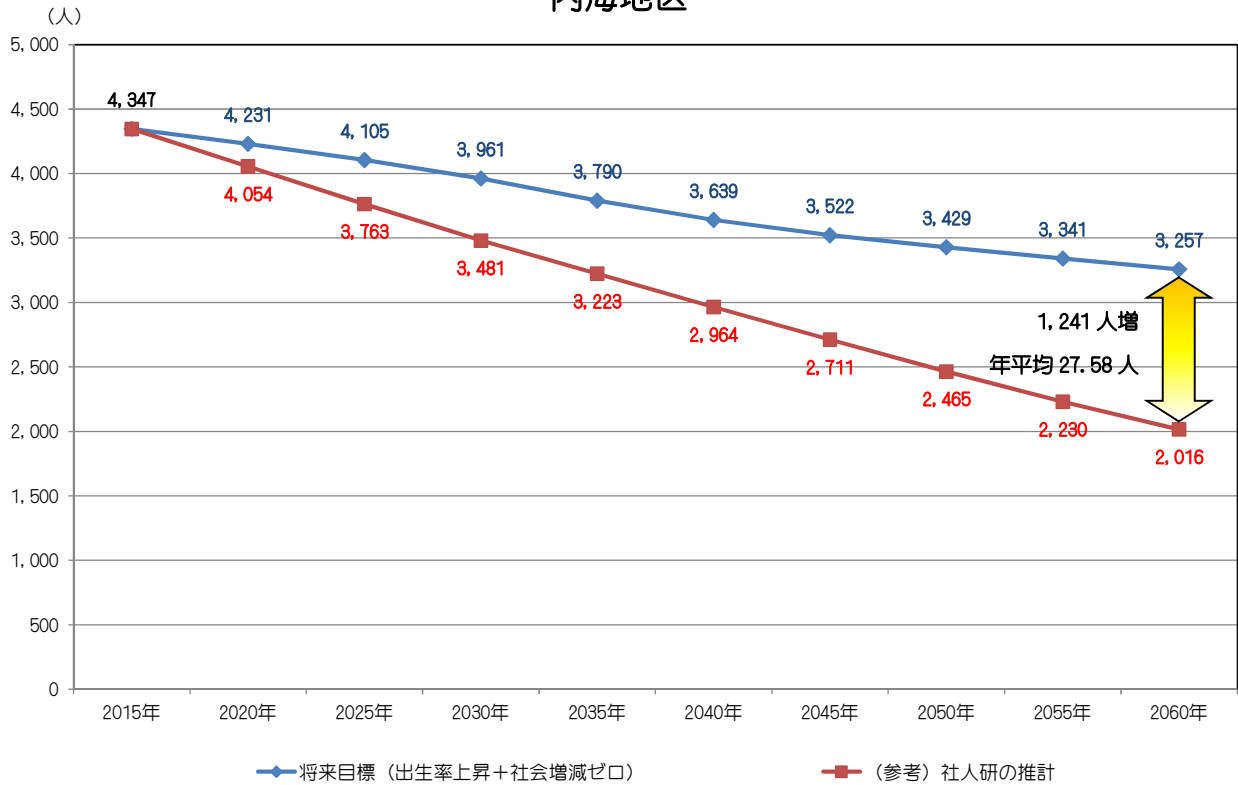


【地区別人口(参考)】

- 地区別の人口推計は以下ようになります。
- なお、推計にあたっては、町全体の合計特殊出生率、生残率、純移動率を使って簡易的に算定しています。また、各地区の人口を合計しても町全体の人口とは一致しません。

《内海地区》 2060年：3,257人 65歳以上高齢化率33.7%

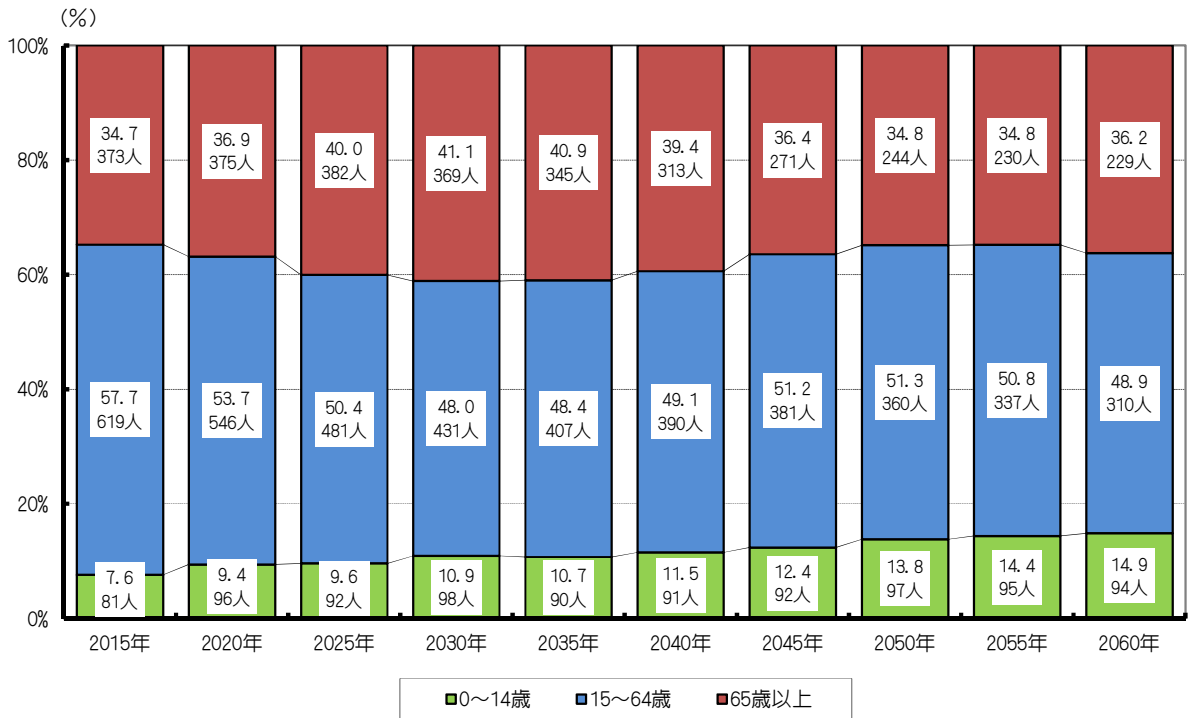
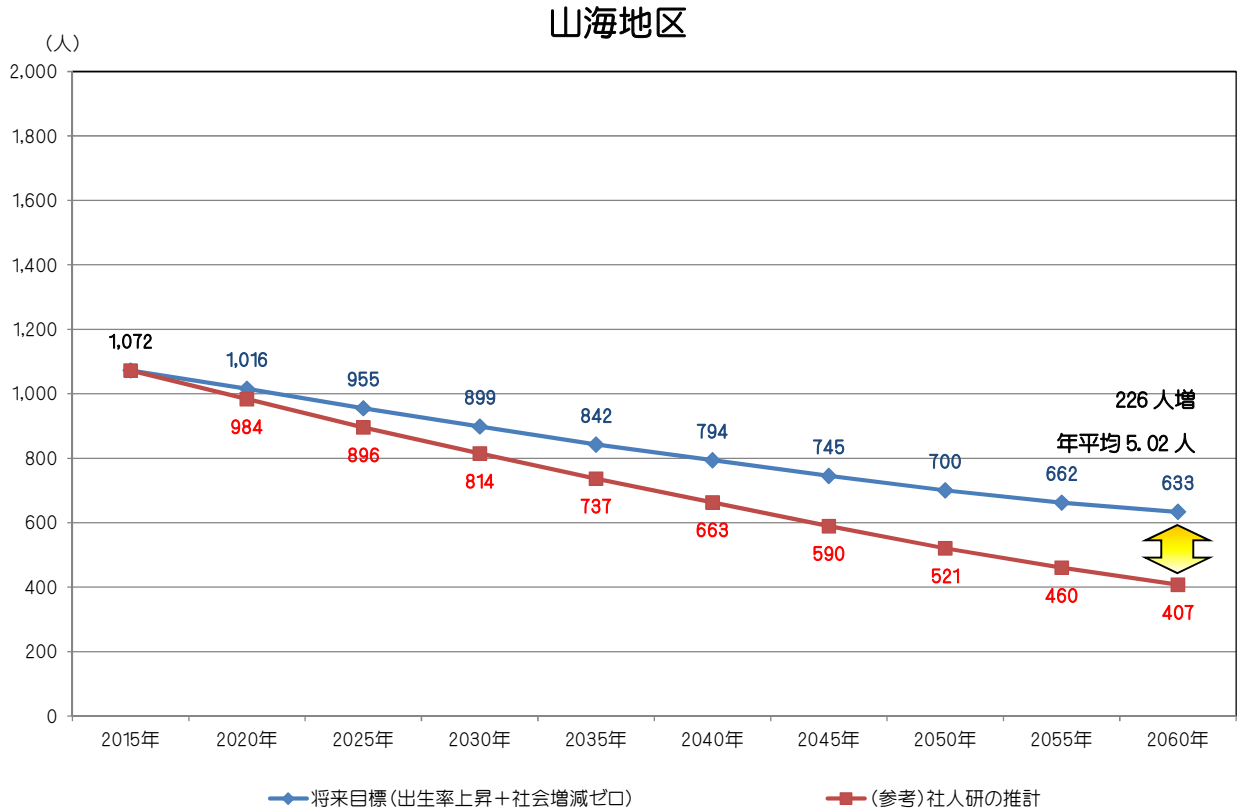
内海地区





5. 人口の将来目標

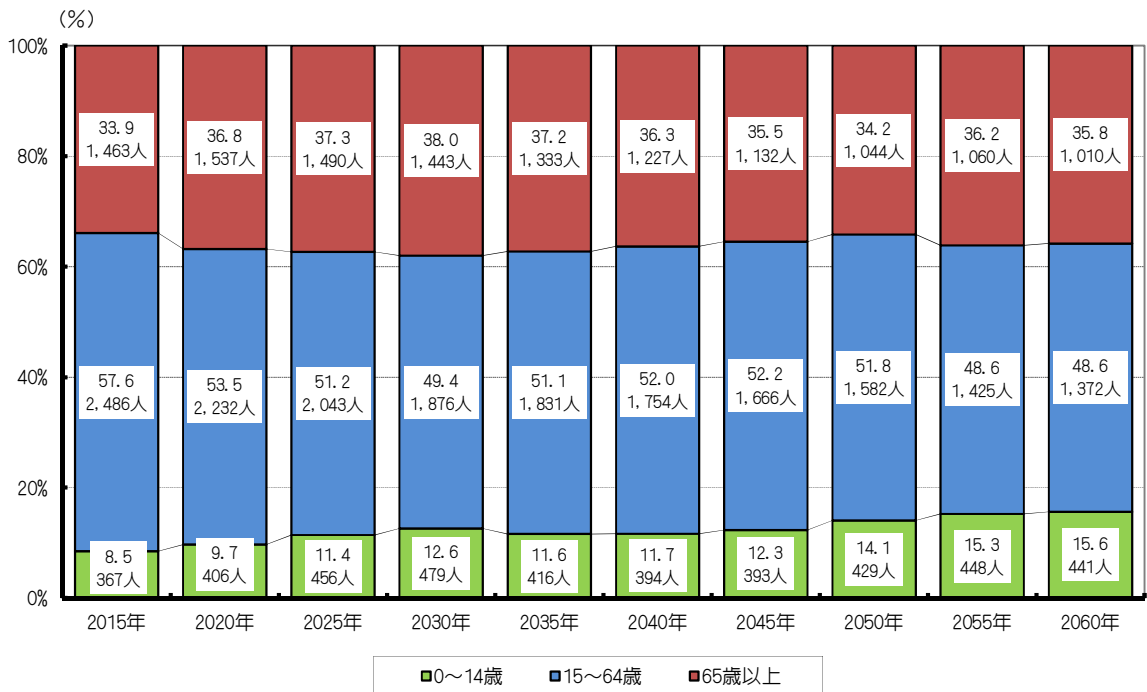
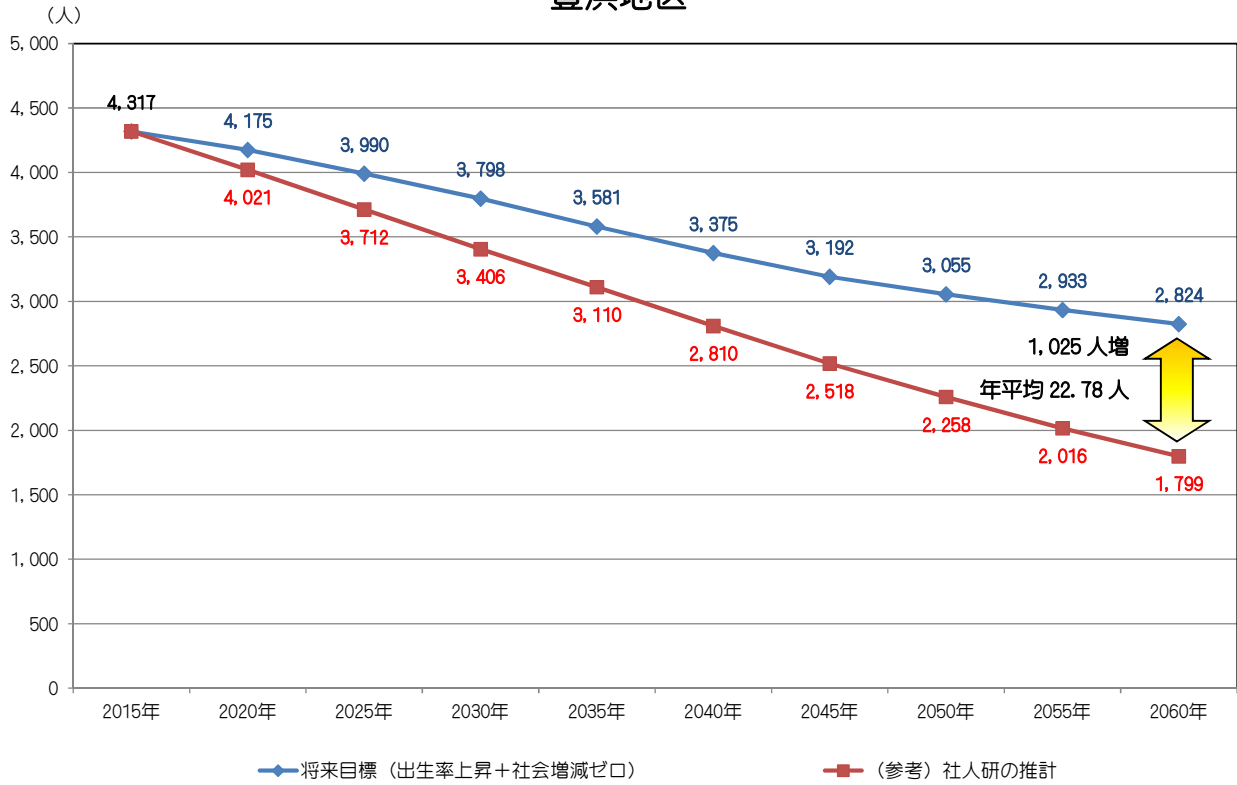
《山海地区》 2060年：633人 65歳以上高齢化率 36.2%





《豊浜地区》 2060年：2,824人 65歳以上高齢化率35.8%

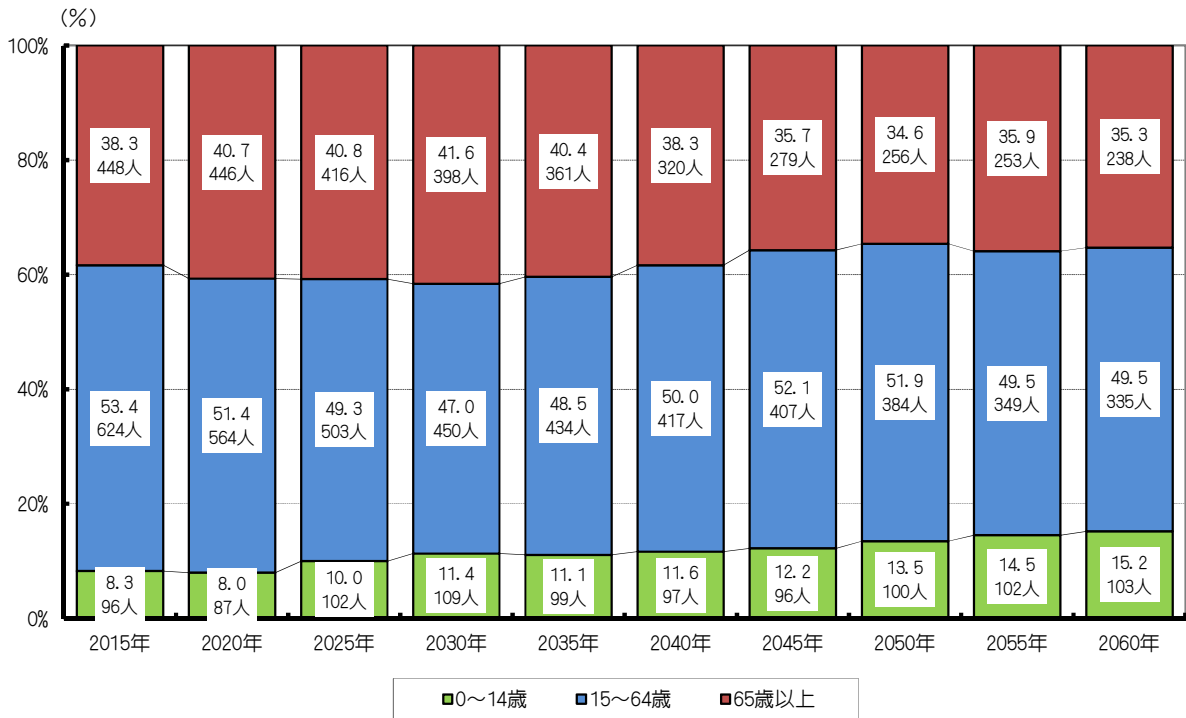
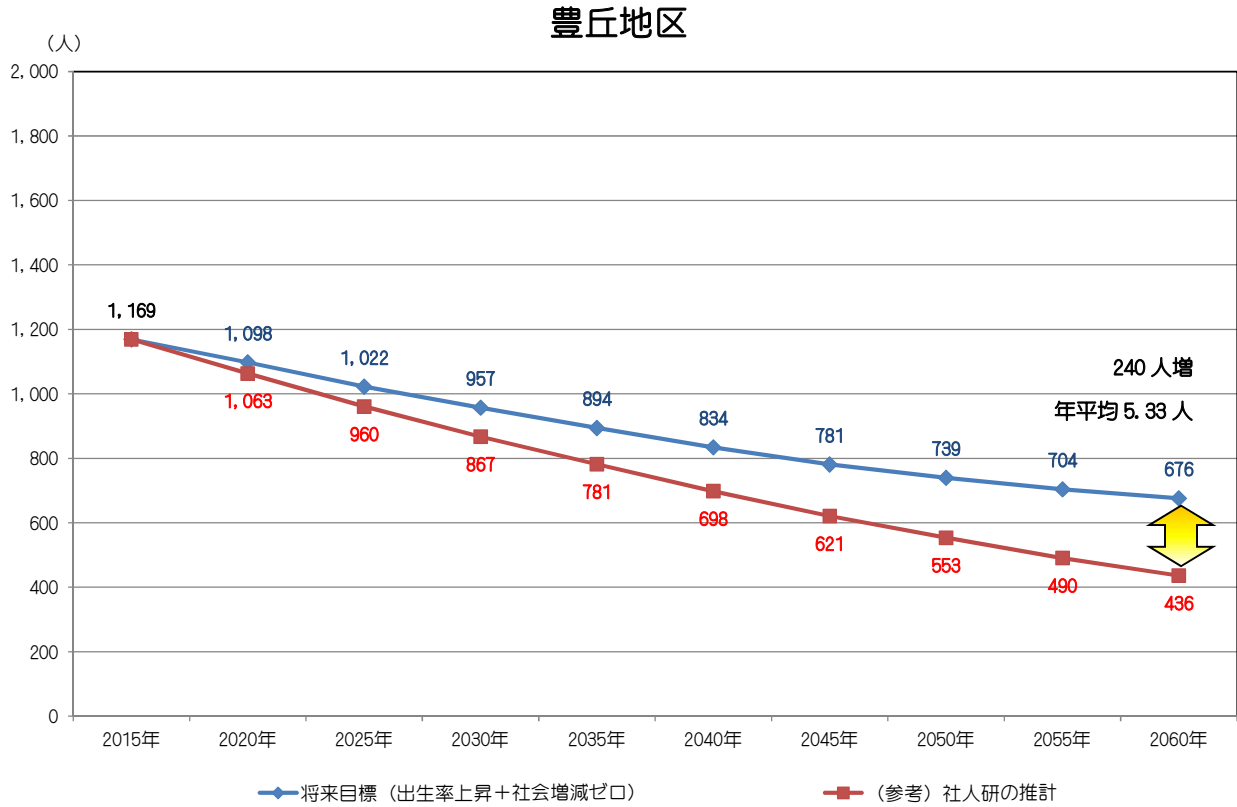
豊浜地区





5. 人口の将来目標

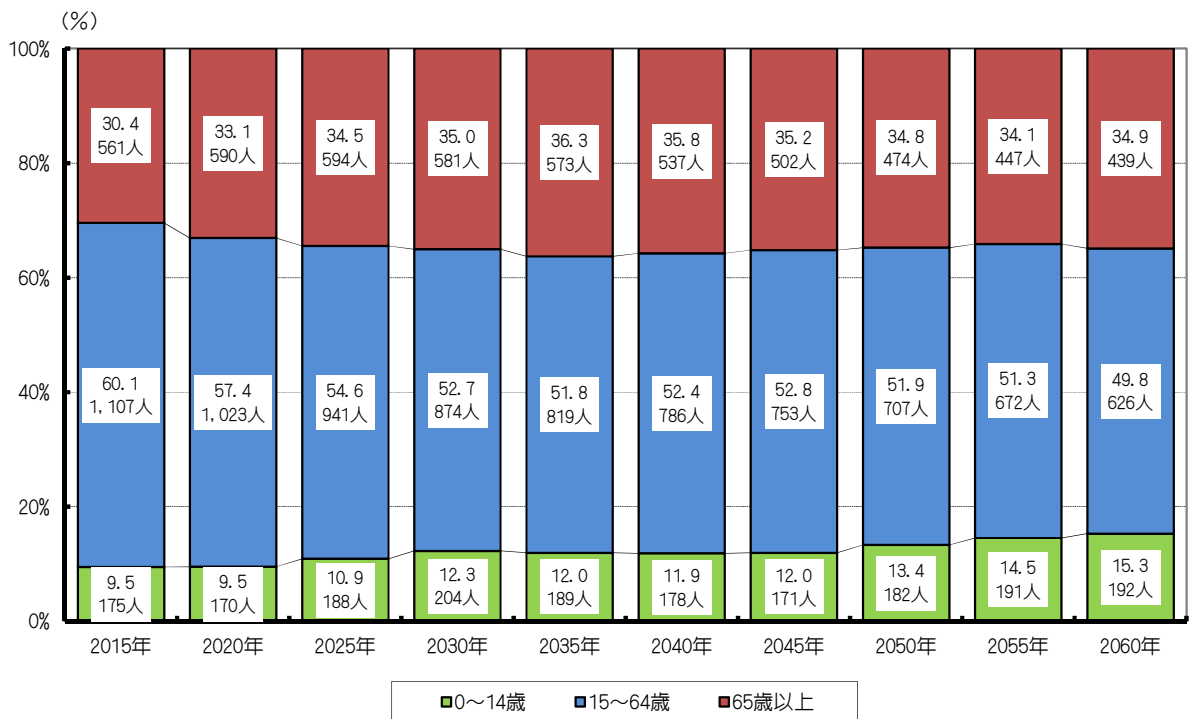
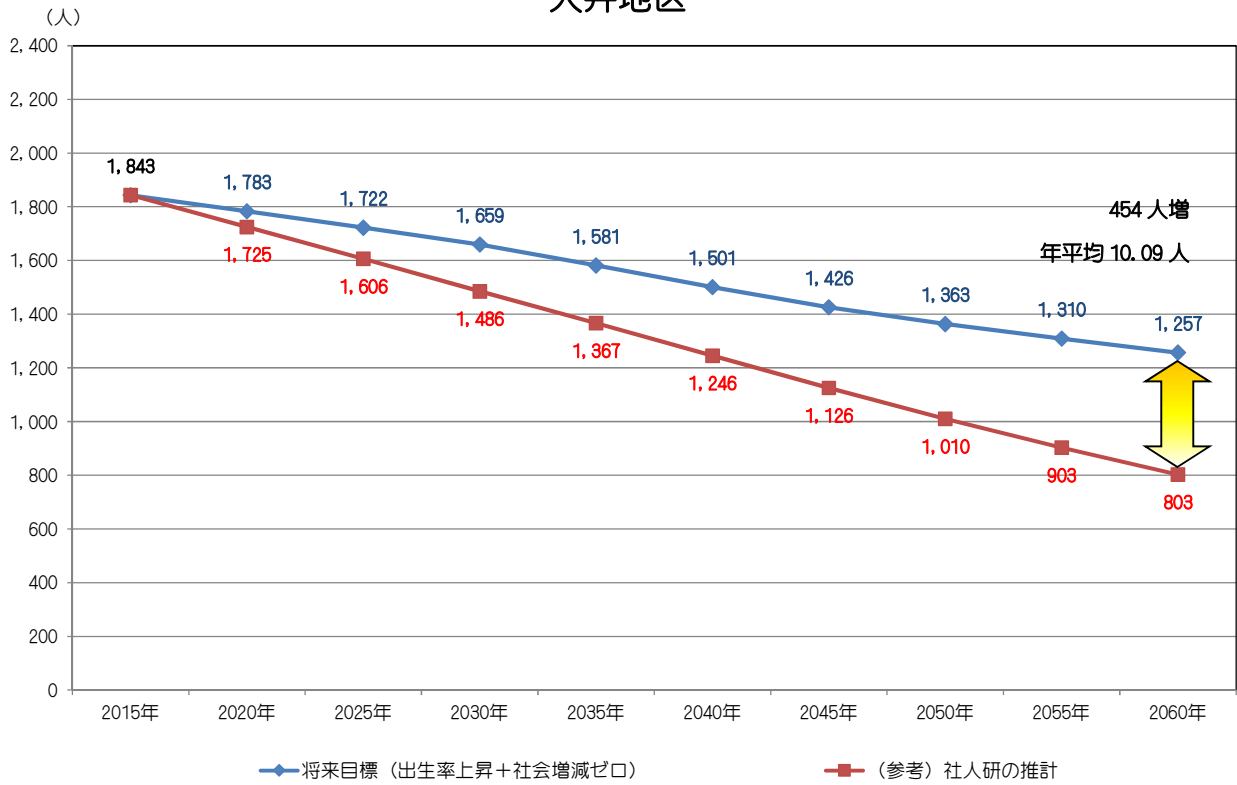
《豊丘地区》 2060年：676人 65歳以上高齢化率 35.3%





《大井地区（新師崎を含まない）》 2060年：1,257人 65歳以上高齢化率 34.9%

大井地区

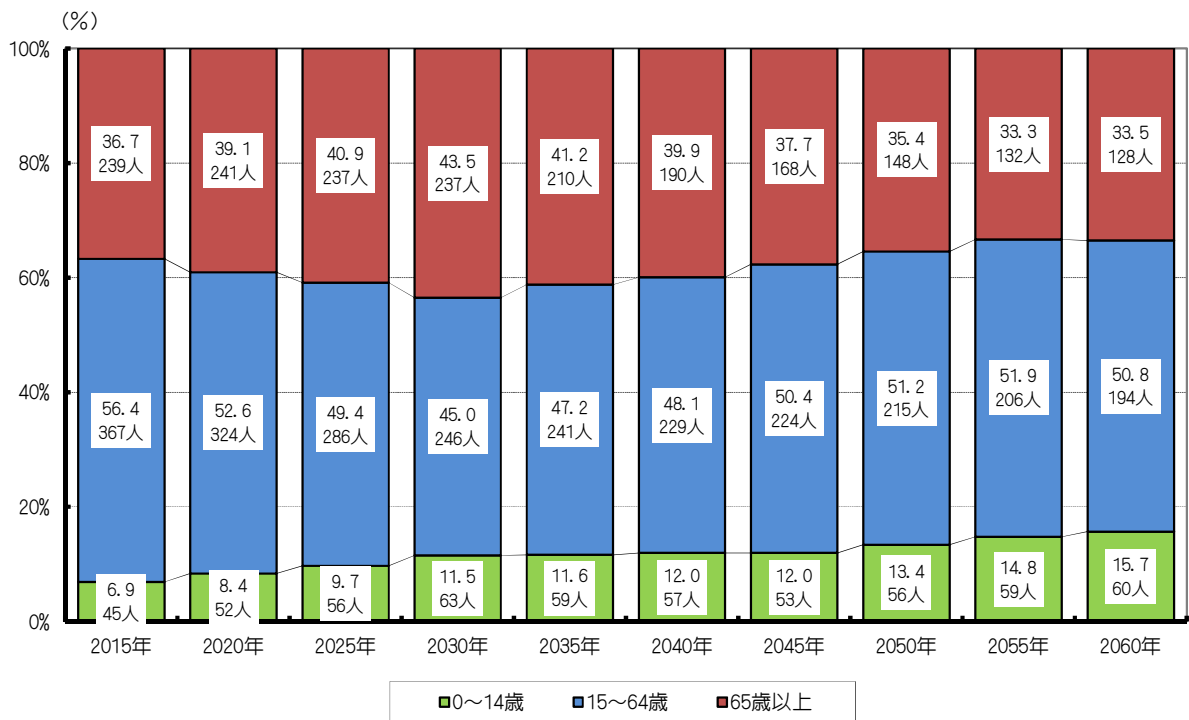
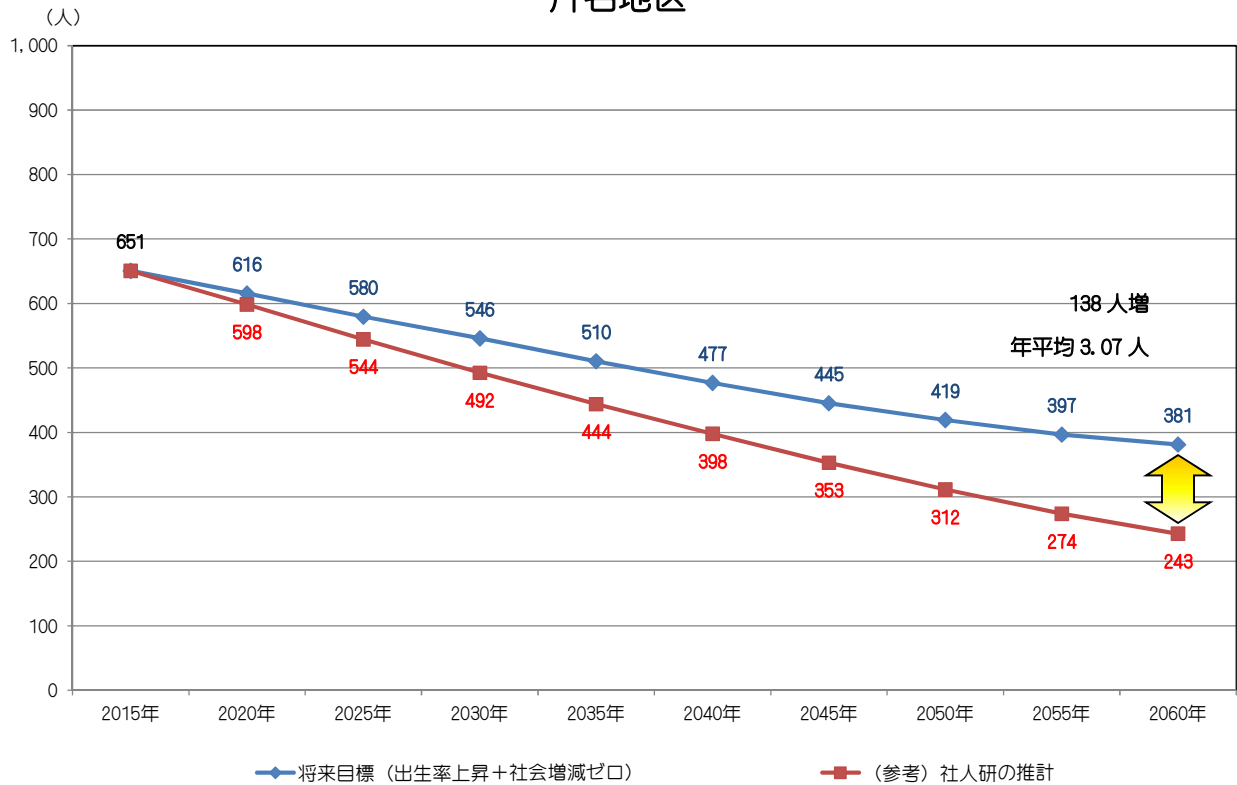




5. 人口の将来目標

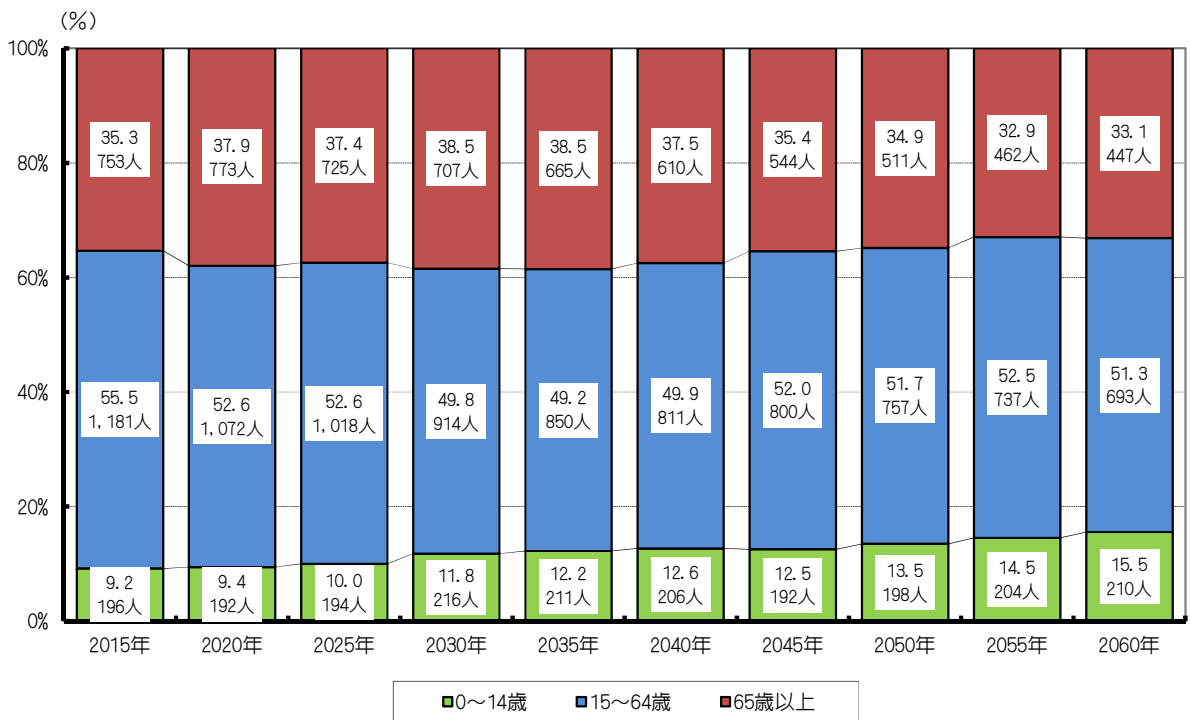
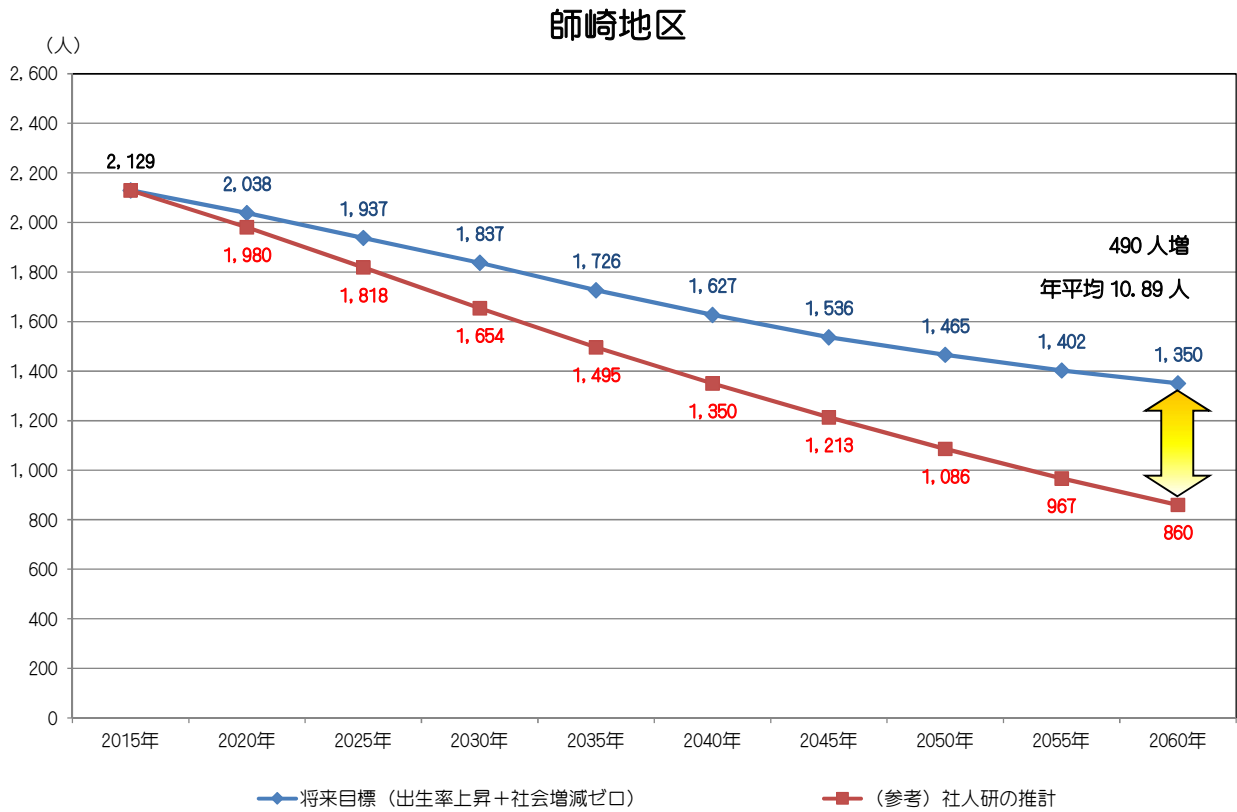
《片名地区》 2060年：381人 65歳以上高齢化率33.5%

片名地区





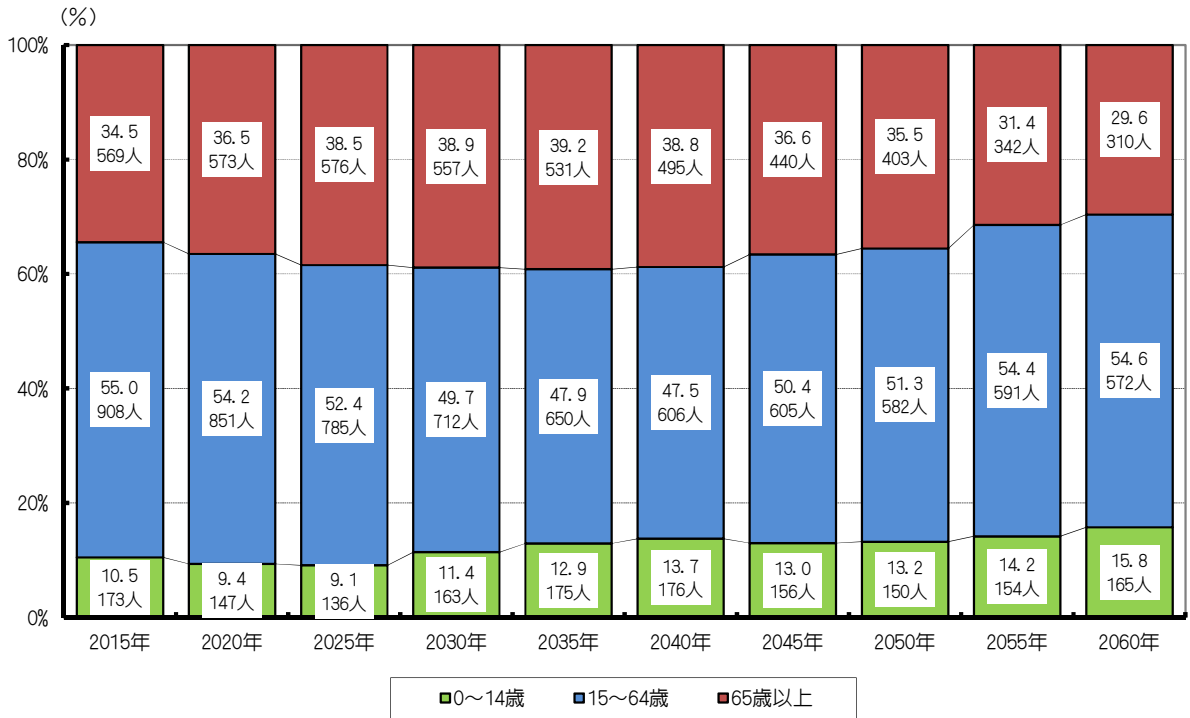
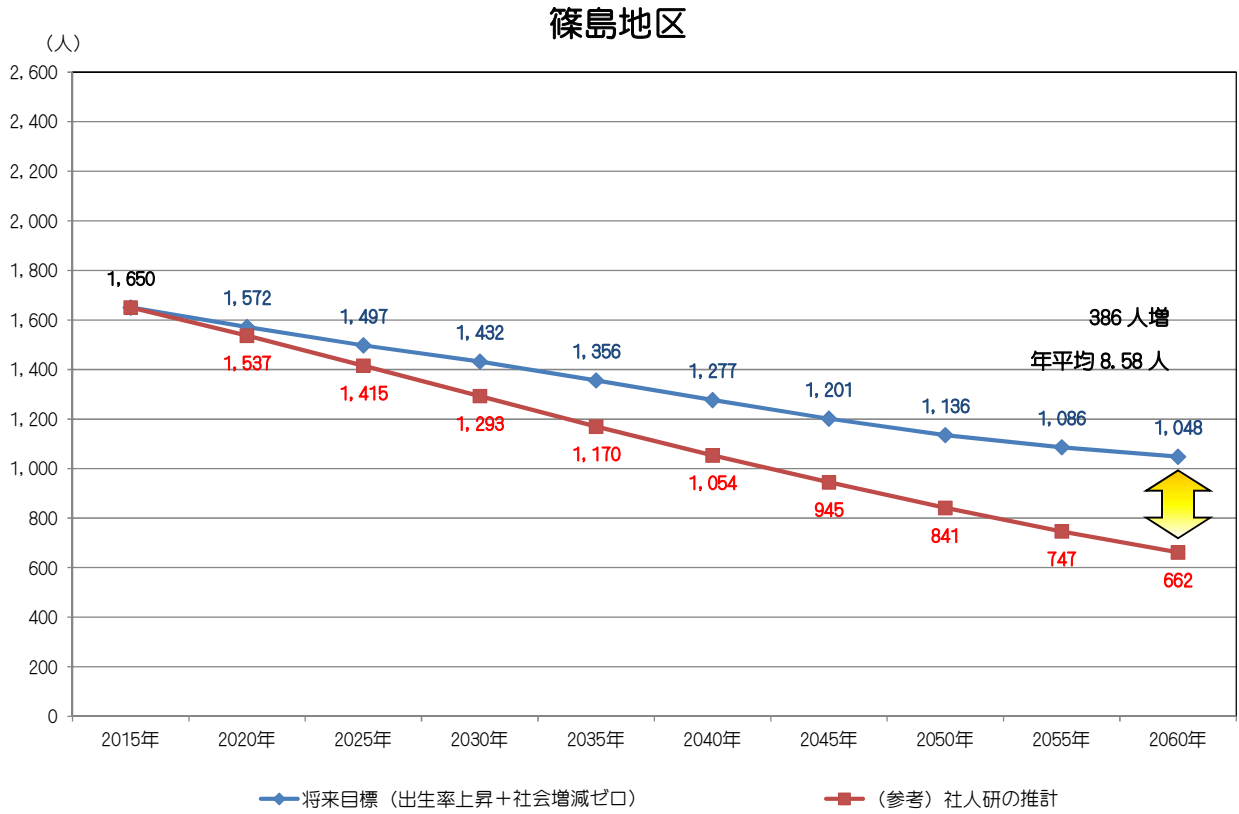
《師崎地区（新師崎を含む）》 2060年：1,350人 65歳以上高齢化率33.1%





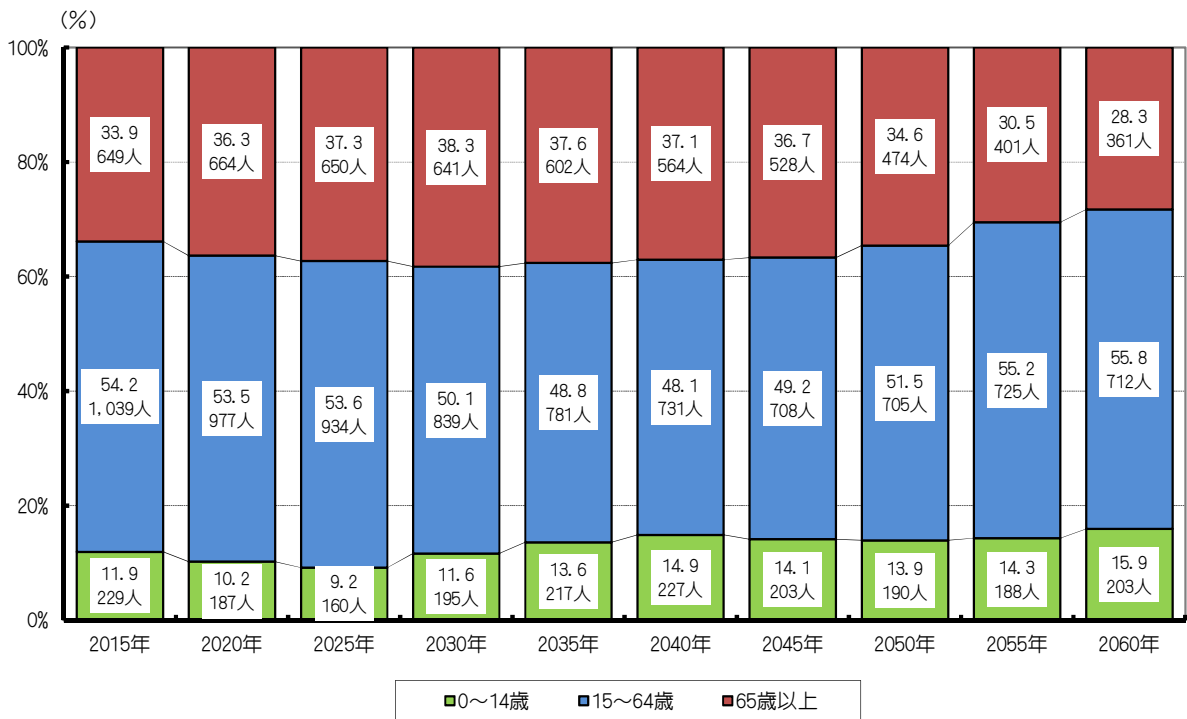
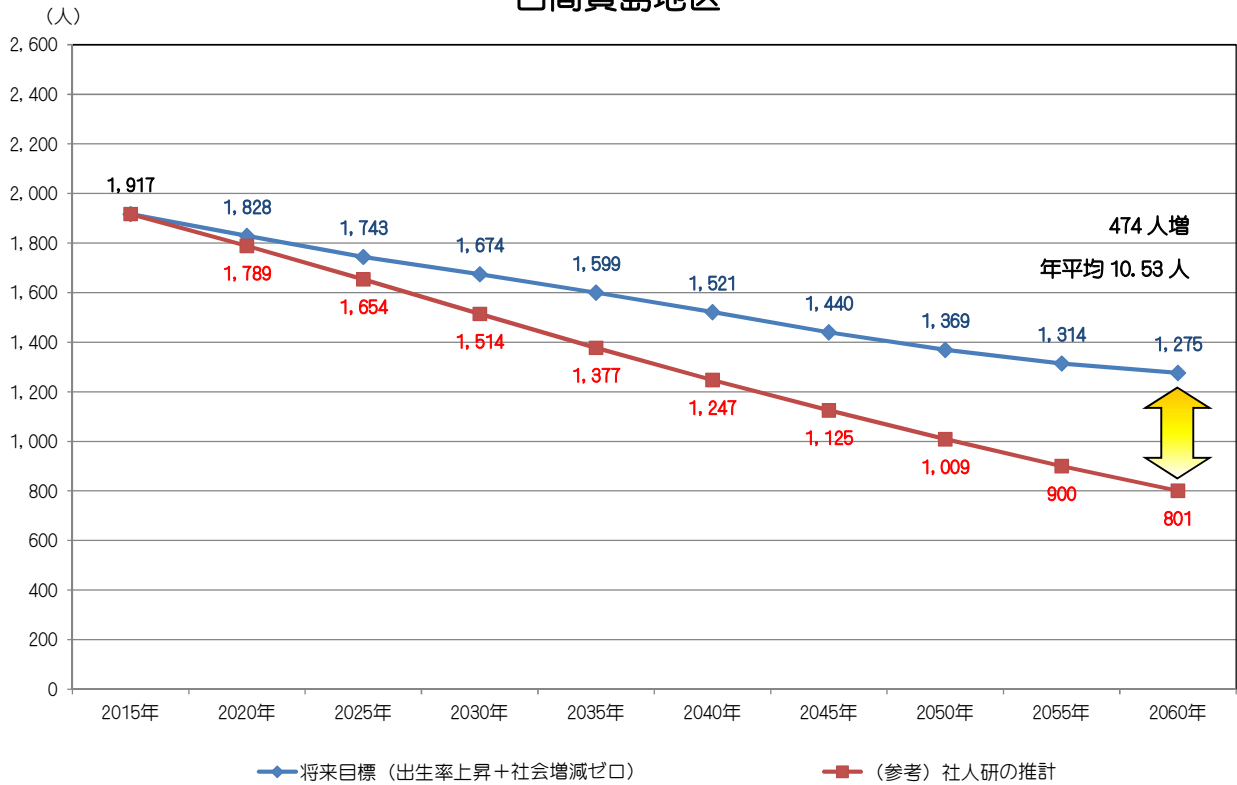
5. 人口の将来目標

《篠島地区》 2060年：1,048人 65歳以上高齢化率29.6%



《日間賀地区》 2060年：1,275人 65歳以上高齢化率28.3%

日間賀島地区





(2) 将来人口を実現するために

① 出生数の増加に向けて

- ・現状では出産・子育て世代の15～49歳までの女性が減少傾向にあります。また、未婚率も増加する傾向にあり、晩婚化、晩産化が進んでいます。これら未婚者の多くは将来的に結婚の意向を持っていますが、結婚や出産、子育てに対する経済的な不安や子育てへの肉体的・精神的な負担を感じており、希望する人数の子どもを出産していない状況にあり、出生数が減少しています。
- ・そのため、子育て環境の魅力を高めつつ、結婚や出産、子育てに対する経済的な不安を解消するとともに、男女の出会いの場の確保、子育てと仕事の両立ができる職場環境の確保を図って、晩婚化、晩産化の傾向に歯止めをかけ、初産年齢を引き下げ、合計特殊出生率を2030年に1.8に上げ、2040年には2.07まで上昇させて出生数の増加を図っていきます。

② 転出者の抑制に向けて

- ・若者の定住意向は4割、子育て世代では6割ですが、20歳代を中心とする若い世代が就職や結婚、住宅購入などを契機に転出することが多くなっています。
- ・若い世代が居住地として望むことは、交通や買い物が便利なこと、働きたい職場があること、治安が良いことなどで、特に周辺市町村への流出が多くなっています。
- ・しかし、南知多町への愛着は高いことから、南知多町に住みながら、通勤や通学、買い物などができるよう公共交通の充実、良好な住宅の確保、子育てしたい魅力づくりなど、若者が暮らしやすい環境等を整えて転出者の抑制を図っていきます。

③ 移住者（転入者）の増加に向けて

- ・移住に向けては、住宅、仕事、地域の受け入れが重要になります。
- ・豊かな自然環境の中で、南知多町ならではの暮らし方などをPRしながら、空き家等の利活用、就職の情報、地域の情報などを提供していきます。
- ・特に地区における住民自治活動を継続し、持続可能な地区にしていくためには、各地区で移住促進の取り組みを進めることが重要であり、地区で将来ビジョンを描きながら、地区で空き家や空き地の確保や移住希望者との交流の促進等を図り、移住者の増加を図っていきます。

さいごに

南知多町は、高度経済成長期以降、人口が減少し続けており、このままでは今後も人口減少が続くものと思われます。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 72 年（2060 年）には 8,032 人まで減少すると予想されています。このままでは高齢化も相まって財政状況も厳しくなり、社会資本の維持管理も困難になるとともに、産業面、地域活動など、様々な場面で担い手が不足し、地域の活力が衰退していきます。

これらは低い合計特殊出生率、未婚率の上昇、晩産化の進行、若者の町外流出などが原因であり、これを転換していくことが必要です。

将来目標は理想的な数値になっていますが、この人口ビジョンと同時に策定する総合戦略に掲げる具体的な施策・事業を実施することで、少しでも目標に近づけていくことで設定しました。

総合戦略に掲げる施策を、さまざまな主体と協働で進めるとともに、町民一人ひとりが町への愛着と誇りを持ってまちづくりに関わっていき、「人と自然！ みんなの汗で光るまち」を実現していくことが望まれます。

発行 / 南知多町

編集 / 企画部企画課

〒470-3495

愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪1 8 番地

電話 0569-65-0711 (代)

平成28年3月